

令和5年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議次第

- 日時：令和5年8月21日（月）
10時00分～
- 場所：水戸市民会館 大会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について
- (2) 地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）及び地方創生応援税制活用事業の令和4年度評価（案）について
- (3) 「（仮称）水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次）（水戸市デジタル田園都市構想総合戦略）」策定基本方針について

【配布資料】

資料1－① 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）及び地方創生関係交付金事業等の評価手法について

資料1－② 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

資料2－① 令和4年度地方創生推進交付金事業評価書（案）
（わくわく茨城生活実現事業）

資料2－② 令和4年度地方創生推進交付金事業評価書（案）
（いばらきサイクルツーリズム推進強化事業）

資料2－③ 令和4年度地方創生拠点整備交付金事業評価書（案）
（東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト）

資料2－④ 令和4年度地方創生応援税制活用事業評価書（案）

資料3 「（仮称）水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次）（水戸市デジタル田園都市構想総合戦略）」策定基本方針

参考資料① 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

参考資料② 水戸市の人口動態について

参考資料③ 委員からの質問事項等について

参考資料④ 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業の令和4年度評価一覧

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）及び地方創生関係交付金事業等の 評価手法について

1 評価対象について

評価においては、総合戦略（第2次）に位置付けた事業全体を対象とする。これらの事業のうち、国の地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）及び地方創生応援税制活用事業については、個別の評価も行うものとする。

2 評価スケジュールについて

日 程	内 容	備 考	
4月 24日	関係各部課照会【5/19〆切】 (各部における事業検証・評価)	【1次評価】	
7月 5日	第1回推進本部会議（有識者会議に諮る内容の審査）	【内部審査】	
8月 21日	有識者会議（総合戦略（第2次）に位置付けた事業，地方創生関係交付金事業及び地方創生応援税制事業の評価）	関係課長 出席	
9月	有識者会議における意見等の取りまとめ及び意見等の反映		
10月	中旬	第2回推進本部会議（評価の決定）	【2次評価】
	下旬	評価結果の公表	

※ 各会議のスケジュールは予定です。出席者に対しては、別途御通知いたします。

3 評価手法について

（1）水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業

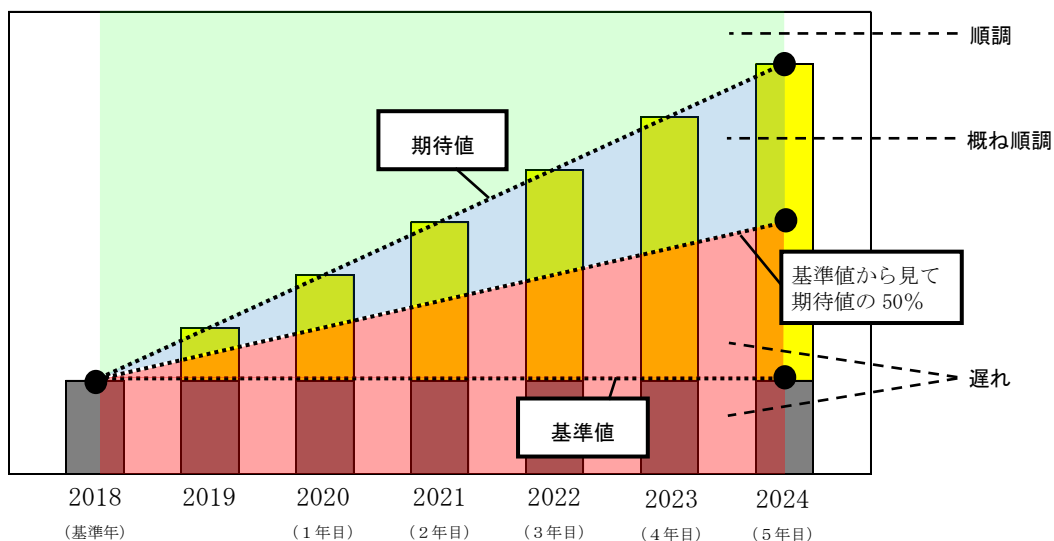
総合戦略（第2次）に位置付けた重要業績評価指標（KPI）について、年度ごとの目標値である期待値（ア）を設定し、その進捗状況を3段階で評価（イ）するとともに、今後の取組方針を設定する。

ア 期 待 値：計画策定時におけるKPIの目標値の設定根拠等に基づき、年度ごとに期待値を算出する。

イ 3段階評価：次のとおり進捗状況の評価を行う。

進捗状況の評価	KPIの状況
順調	実績値が、基準値から見て期待値の100%以上
概ね順調	実績値が、基準値から見て期待値の50%以上100%未満
遅れ	実績値が、基準値から見て期待値の50%未満

(進捗状況の評価とKPIの状況の対応イメージ)



(2) 地方創生関係交付金事業 (地方創生推進交付金事業, 地方創生拠点整備交付金事業)

地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金事業については、国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値に対する達成率の平均値に基づき4段階で評価するとともに、今後の取組方針を設定する。

達成率平均値	達成度	⇒	今後の取組方針
100%以上	地方創生に非常に効果があった		事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
70%~100%未満	地方創生に相当程度効果があった		事業内容の見直し(改善)を行う
50%~70%未満	地方創生に効果があった		事業を継続する
50%未満	地方創生にあまり効果が見られなかった		継続的な事業実施を予定していたが中止した
			当初予定通り事業を終了した

(3) 地方創生応援税制活用事業

地方創生応援税制活用事業については、総合戦略(第2次)全体が、応援税制適用事業として国の認定を受けていることから、「(1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業」における評価をもって、当事業の評価とするとともに、活用事業の実績、課題を踏まえ、今後の取組方針を設定する。

水戸市まち・ひと・しごと創生
有識者会議資料 1 - ②
令和 5 年 8 月 2 1 日
市長公室政策企画課

令和 4 年度

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）の評価（案）

水戸市まち・ひと・しごと創生推進本部

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

基本目標 I 生き生きと働けるしごとを創る

1 取組の概要と評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格等の高騰など、地域経済を取り巻く環境は厳しい状況であり、地域経済の回復、活性化に向け、エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援金の支給や産業活性化コーディネーターによる各種計画の策定支援など、きめ細かな事業者支援に取り組んだ。また、雇用創出や産業活性化に向けて、企業誘致の推進を図るとともに、水戸商工会議所をはじめとする関係機関との連携のもと、創業支援事業や UJI ターンの促進等にも積極的に取り組んだところであり、KPI については概ね順調に推移している。

しかしながら、事業者の経営環境は未だに厳しい状況にあることから、地域経済の活性化に向け、各事業のさらなる推進が必要であると評価する。

2 今後の取組方針

雇用の創出に向けて、企業誘致適地の登録制度を創設するなど、産業用地の確保に努めながら、企業誘致を一層推進する。また、中小企業の DX 及び GX を促進するなど、事業者の成長や競争力の強化を図るとともに、円滑な事業承継やワーキングスペース水戸ワグテイルを拠点とした創業・スタートアップの支援にも取り組むなど、時代に即した施策を展開していく。さらには、民間事業者と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進するなど、ライフスタイルに合わせた多様な働き方ができる環境づくりを進め、若い世代が活躍し、活力あふれるまちの実現を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
市民所得 単位:百万円	0.6%増/年	908,115 (2016年度) ※県統計課2021年度
生産年齢人口の 就業率 単位:%	72.0 (2020年)	69.3 (2015年)

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2021年度	2022年度	2023年度
(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化	市内製造品出荷額 (年間) 単位:百万円	158,600	144,529 (2017年度)	期待値	151,564	153,909	156,254
				実績値	126,471 (2020年度)	(2023年8月頃)	
				進捗状況	遅れ ↓	-	
	企業誘致による立地事業所数(累計) 単位:事業所	40	15	期待値	27	32	36
				実績値	21	25	
				進捗状況	概ね順調 →	概ね順調 →	
(2) 多様な雇用の場の創出, 地域雇用の促進	創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数(累計) 単位:件	650	323	期待値	486	541	595
				実績値	596	740	
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	
	事業承継した事業所等の件数(累計) 単位:件	20	-	期待値			
				実績値			
				進捗状況	市町村別データが非公表となったため、今後 KPI の項目としては用いないこととする。		

【主な具体的事業】

基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る	
具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化	
【事業名 各種産業の競争力強化】	
具体的事業	工業振興支援事業
事業目的	市工業振興支援事業補助金の活用や産業活性化コーディネーターの配置により、市内ものづくり事業者の販路拡大、新製品開発及び企業マッチング等を促進することで、事業者の技術力や経営力の強化を図る。
R4年度の実績・件数	○工業振興支援事業補助金 ・交付実績:16件(ISO等認証取得事業、販路拡大事業、人材確保・育成事業等、新製品・新技術開発支援事業、優良工場再整備事業) ○産業活性化コーディネーターによる各種支援 ・訪問件数:1,308回(215社) ・先端設備等導入計画の策定支援:5件 ・経営革新計画の策定支援:2件 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請支援:1件 ・企業マッチング支援:8社 ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に係る国・市支援金の申請支援:43件等
R4事業費(千円)	予算額 31,077 決算額 26,443
【事業名 企業立地の促進】	
具体的事業	企業誘致活動等の推進
事業目的	市補助制度等の活用を図りながら、積極的な企業誘致活動を行い、更なる雇用の創出とともに、産業の活性化を促進する。
R4年度の実績・件数	・企業立地促進補助金 交付決定件数:2件 ・サテライトオフィス等開設促進補助金 交付決定件数:1件 ・市街化調整区域に係る開発行為等の許可基準に関する条例を改正し、産業系エリア指定により、市街化調整区域における工場施設等の立地を可能とした。
R4事業費(千円)	予算額 82,000 決算額 2,204
具体的施策(2) 多様な雇用の場の創出、地域雇用の促進	
【事業名 起業・創業支援の充実】	
具体的事業	創業支援事業
事業目的	各創業支援事業者との連携のもと、創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。
R4年度の実績・件数	・創業件数:144件(累計740件) ・創業期支援補助金交付件数:4件 ・みと創業支援塾の開催:1～3月(全7回/オンライン) ・創業支援事業者における創業セミナー等の開催 ・創業支援利子補給事業:86件
R4事業費(千円)	予算額 6,900 決算額 5,240
【事業名 働く人の確保、育成】	
具体的事業	地方出身者向け企業説明会の開催
事業目的	地元出身者向け企業説明会の開催や市内企業の情報発信などに取り組み、本市へのUJIターンを促進する。
R4年度の実績・件数	○チャレンジいばらき就職面接会実施(前期2回、後期1回) ・求職者349名、企業287社参加(うち、市内企業65社) ○元気いばらき就職面接会実施(前期1回、後期1回) ・求職者72名、企業39社参加(うち、市内企業22社) ○企業紹介WEBサイトの更新(87社掲載) ○いばらき県央地域オンライン合同企業説明会実施(年1回) ・求職者98名、企業58社(うち、市内企業17社)
R4事業費(千円)	予算額 6,569 決算額 4,097

基本目標 II 新たなひとの流れを生み出す

1 取組の概要と評価

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中においても、水戸黄門漫遊マラソンや水戸黄門まつりについて、運営手法を工夫しながら開催するとともに、コンベンションの誘致活動やAIを活用した戦略的な情報発信など、にぎわいの創出、地域経済の活性化に向けた取組を推進した。

KPIの進捗については、改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的に遅れがみられることから、5類移行を契機として、交流人口の拡大に向けた取組を一層加速させる必要があると評価する。

2 今後の取組方針

令和5年度は、水戸市民会館等において、「G7 茨城水戸 内務・安全担当大臣会合」や「全国商工会議所観光振興大会」等の大規模コンベンションが開催されることとなっている。この機会を捉えて、国内外に向けて本市の魅力を広く発信しながら、更なるコンベンションの誘致に取り組むほか、歴史や自然、芸術文化、スポーツなどの多彩な地域資源のネットワーク化により、水戸ならではの魅力を高めていくことで、新たな交流やにぎわいの創出を図り、地域経済の活性化につなげていく。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
観光交流人口 単位:人	4,660,000 (2024年)	3,676,200 (2018年)
市内ICにおける降車台数 (年間下車台数)	7,920,000	7,740,667

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2021年度	2022年度	2023年度
(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大	市内外国人観光客数(年間) 単位:人	107,000 (2024年)	64,000 (2018年)	期待値	85,600 (2021年)	92,800 (2022年)	100,000 (2023年)
				実績値	未算出※ (2021年)	未算出※ (2022年)	
				進捗状況	※新型コロナの影響により国調査未実施のため、未算出。		
	誘致活動によるコンベンション開催数(年間) 単位:件	170	146	期待値	158	162	166
				実績値	53	58	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	
(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出	水戸芸術館入場者数(市外事業を除く)(年間) 単位:人	265,000	213,565	期待値	214,849	215,279	265,000
				実績値	49,724	99,805	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	
	大規模スポーツ大会(東日本大会以上)の開催・誘致数(年間) 単位:件	13	10	期待値	12	12	13
				実績値	7	16	
				進捗状況	遅れ ↓	順調 ↑	
(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成	偕楽園の入込観光客数(年間) 単位:人	1,250,000 (2024年)	974,040 (2018年)	期待値	1,109,616 (2021年)	1,154,808 (2022年)	1,200,000 (2023年)
				実績値	369,810 (2021年)	285,075 (2022年)	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	
	弘道館の入込観光客数(年間) 単位:人	160,000 (2024年)	87,164 (2018年)	期待値	124,866 (2021年)	137,433 (2022年)	150,000 (2023年)
				実績値	51,925 (2021年)	55,245 (2022年)	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	

【主な具体的事業】

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す	
具体的施策(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大	
【事業名 戦略的なイベントの展開, PR活動の強化】	
具体的事業	多様なツールを活用した効果的な情報発信
事業目的	情報の入手方法が多様化している現代において、ターゲットに応じてツールを使い分けたり、表現手法を変えたりしながら、効果的に情報発信を行う。より多くの人々が共感する情報を発信し、本市への誘客を促進する。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ(全ページ)アクセス数:16,141,376件(※前年度比約68%) ・市公式LINEアカウント登録者数:57,053件(※前年度比約126%) ・市公式YouTubeチャンネル総再生回数:3,765,092回(※前年度比約120%) ・市公式YouTubeチャンネル収入:184,600円 ・水戸市イベント情報集約サイトアクセス数(R4年8月～R5年3月):263,363件
R4事業費(千円)	予算額 12,188 決算額 11,231
具体的事業	各種まつり開催事業
事業目的	観光交流人口の回復に向け、偕楽園・千波湖周辺の豊かな自然や、弘道館・水戸城跡周辺の歴史的な観光資源を活用し、年間を通して様々なまつりやイベントを開催することで、観光誘客の促進を図る。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・桜まつり 期間:3月26日(土)～4月10日(日) 会場:千波湖, 桜山 来場者数:34,200人 ・あじさいまつり 期間:6月11日(土)～7月3日(日) 会場:保和苑及び周辺史跡 来場者数:44,000人 ・萩まつり 期間:9月3日(土)～9月25日(日) 会場:偕楽園 来場者数:13,390人 ・水戸黄門まつり ①水戸偕楽園花火大会 期間:10月22日(土) 会場:千波湖 来場者数:330,000人 ②本祭 期間:11月5日(土) 会場:茨城県三の丸庁舎ほか 来場者数:55,000人 ・菊花展 期間:10月28日(金)～11月15日(火) 会場:水戸市植物公園 無料駐車場内 来場者数:3,700人 ・梅まつり 期間:令和5年2月11日(土・祝)～3月19日(日) 会場:偕楽園, 弘道館 来場者数:273,000人
R4事業費(千円)	予算額 61,350 決算額 34,201
【事業名 コンベンション誘致活動の強化】	
具体的事業	コンベンション誘致推進事業
事業目的	全国や地方規模の会議、大会等のコンベンションを誘致することで、交流人口の増加による地域経済の活性化のほか、新たな活力、にぎわいの創出、水戸のイメージアップを図る。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・PCOを中心とした営業活動(356件) ※PCO:Professional Congress Organizer(会議運営専門会社) ・コンベンションの誘致・支援活動(誘致:6件, 支援:55件) ・コンベンション開催助成金の交付(844,045円/12件) ・プレユニークベニューの実施
R4事業費(千円)	予算額 9,800 決算額 5,715
具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出	
【事業名 スポーツ文化の魅力の向上】	
具体的事業	水戸黄門漫遊マラソンの開催
事業目的	水戸黄門漫遊マラソンを通じて健康増進に寄与し、あわせて市外からの参加により地域活性化を図る。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回水戸黄門漫遊マラソンの開催 期日:令和4年10月30日 エントリー:9,308人 参加者数:7,942人
R4事業費(千円)	予算額 23,500 決算額 22,600

基本目標 Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する

1 取組の概要と評価

コロナ禍で様々な不安を抱える子育て世帯に寄り添い、親子同士の交流の場づくりや育児相談などに取り組んできた。また、タブレット端末を活用したAIドリルの実施、トイレの洋式化など、ソフト・ハード両面で教育環境の充実を図った。さらには、子育て世帯の移住促進に向け、移住情報サイトの開設など情報発信の強化に努めた。

KPIの進捗については、全体的に実績値が伸びており、安心して子どもを育てられる環境づくりをより一層進めていくため、子育て支援の更なる拡充を図るとともに、教育環境の充実に取り組んでいく必要があると評価する。

2 今後の取組方針

子育て世帯の経済的負担の軽減と相談・支援の充実を柱とする「みとっこ未来パッケージ」について、小・中学校新入生応援金の支給や市立中学校の給食費無償化、伴走型相談支援を着実に実行するなど、子育て世帯の暮らしを支え、不安に寄り添う施策に力を注いでいく。あわせて、子育て情報サイトや新たに導入した「みとっこ子育て応援アプリ」等の活用による子育て情報の発信強化を図るほか、子育て関連手続きのDXにも取り組みながら、子育て世代に選ばれるまちの実現を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
合計特殊出生率	1.70	1.52
子育て世帯の 社会動態 単位:世帯	50 (2024年)	▲107 (2018年)

具体的施策	項目	KPI					
		目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2021年度	2022年度	2023年度
(1) 安心して子どもを 生み育てることのできる 環境の充実	子育て支援・多世代交流事業の利用者数(市民センター子育て広場等を含む) (年間) 単位:人	131,000	105,615	期待値	120,246	125,123	130,000
				実績値	23,780	33,184	
	開放学級待機児童数 単位:人	0	111 (年度末)	期待値	0	0	0
				実績値	0	0	
(2) 未来を切り拓く力を 育む水戸スタイルの 教育の推進	学力診断のためのテスト(県)の各教科における平均点(県平均との比較) 単位:点	[小6]+2.0 [中3]+3.0	[小6]+0.3 [中3]+1.0	期待値	[小6]+1.6 [中3]+2.3	[小6]+1.8 [中3]+2.6	[小6]+2.0 [中3]+3.0
				実績値	[小6]-1.4 [中2]-1.0※	[小6]-1.3 [中2]-0.7※	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	
	※中3のテストが廃止となったため、小6の実績値のみで評価。参考として中2の実績値を掲載。						
小・中学校校舎トイレの洋式 化率 単位:%	100	44.1	期待値	93.6	93.6	100.0	
			実績値	93.6	93.6		
			進捗状況	順調 ↑	順調 ↑		
(3) 移住・定住の推 進	まちなか住みかえ支援事業 利用件数(累計) 単位:件	350	43	期待値	196	247	299
				実績値	125	189	
				進捗状況	概ね順調 →	概ね順調 →	
	わくわく茨城生活実現事業 における支援件数(年間) 単位:件	10	-	期待値	10	10	10
実績値				1	17		
進捗状況				遅れ ↓	順調 ↑		

【主な具体的事業】

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する	
具体的施策(1) 安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実	
【事業名 地域における子育て支援の充実】	
具体的事業	子育て支援・多世代交流センターの管理・運営
事業目的	「わんぱーく・みと」及び「はみんぐぱーく・みと」において、遊び場の提供や各種講座の開催など、多様な子育て支援・多世代交流事業を展開するほか、一時預かり事業や育児相談等を実施し、子どもの健全な育成を促進する。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・一般利用者:23,199人 ・育児相談:876人 ・一時預かり事業利用者:2,379人
R4事業費(千円)	予算額 88,559 決算額 86,232
具体的施策(2) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進	
【事業名 水戸スタイルの教育の推進】	
具体的事業	ICTを活用した情報教育の推進
事業目的	GIGAスクール構想において配置した児童生徒1人1台端末などのICT機器を適切に活用した学習活動を行いながら、情報活用能力の育成を図る。 集合研修や校内研修を実施することにより、教員のICT活用スキルの向上を図る。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置:10人 ・GIGAスクール構想に向けた教員研修:5回 ・Google for Education Kickstart Program研修:4回 ・茨城大学との連携事業[ICT活用]:ICT活用に関する実践研究及び授業公開 ・GIGAスクールプロジェクトリーダー事業:1人1台端末を活用した実践例(150事例以上)を水戸市GIGAスクール構想サイトに掲載 ・オンライン学習環境の充実:普通教室にWebカメラ, 三脚, ワイヤレスマイクを整備 ・校内通信ネットワーク環境の充実:全校に体育館等でインターネット通信が利用できるようホームルータを整備
R4事業費(千円)	予算額 49,159 決算額 45,039
【事業名 快適な教育環境の充実】	
具体的事業	小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進
事業目的	快適な教育環境を整備するため、全ての学校校舎トイレの洋式化を進める。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模改造設計 吉沢小 ○温水洗浄暖房機能のない校舎洋式トイレの改修工事 浜田小, 双葉台小
R4事業費(千円)	予算額 26,800 決算額 11,323
具体的施策(3) 移住・定住の推進	
【事業名 移住支援の推進】	
具体的事業	移住検討者を対象とする暮らしの魅力発信事業
事業目的	水戸市の暮らしやしごと, 子育て, 住宅等の生活に係る各種制度や魅力とともに, 本市に暮らす人々の声を発信するほか, 県央地域連携中枢都市圏で連携した事業を展開し, 首都圏を中心とする移住検討者の本市及び県央地域への移住促進を図る。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸市における各種事業の展開 ・水戸市移住サイト「水戸暮らし」開設 ・窓口, メール, 電話, 専用フォームにおける移住相談受付 移住相談件数:61件(協議会事業における水戸市への相談件数を除く) ・県主催の移住相談会「いばらき暮らしセミナー」への参加 ○いばらき県央地域移住・定住促進協議会の発足及び各種事業の展開 ・いばらき県央地域移住・定住促進協議会HP「#いばらきどまんなかライフ」開設 ・Facebook及びInstagramを活用した情報発信 Instagram総いいね数:1,833件 Facebook総リアクション数:4,017件 ・いばらき県央移住・定住メタバースイベント開催 参加者数:271人 ・いばらき県央移住体験つながるツアー開催 参加者数:5組9人 ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023出展 移住相談延べ件数:92件 「いばらき県央VR移住体験ツアー」利用件数:38件
R4事業費(千円)	予算額 3,834 決算額 2,671

基本目標 IV 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

1 取組の概要と評価

市民の命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策及びワクチン接種事業と並行し、休日夜間緊急診療所の365日開設など、医療提供体制の維持・確保に取り組んだほか、地区防災訓練の開催などの防災対策の強化を図った。また、全ての人が安心して移動できるよう、水都タクシーを新たに3地区で導入した。さらには、時代の課題であるDXの推進にも取り組むなど、市民や民間事業者と連携しながら、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めた。

防災訓練や福祉ボランティアに係るKPIについては、改善がみられたところであり、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民が主体となって活躍できる環境づくりを一層推進していく必要があると評価する。

2 今後の取組方針

引き続き、安定的な医療提供体制の維持・確保に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応で得た経験を生かし、様々な状況に対応できる健康危機管理体制の強化を進める。また、デジタル技術を活用し、窓口手続きの簡略化を図るなど、市民の利便性を高めるとともに、デジタルデバインドなどの社会課題への対策にも取り組んでいく。これらに加え、公共交通、防災など幅広い分野で民間事業者等と連携し、各々の強みを生かしながら、誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
社会増(人口動態) 単位:人	400 (2024年)	▲177 (2018年)

具体的施策	項目	KPI					
		目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2021年度	2022年度	2023年度
(1) 健やかに暮らせる環境づくり	水戸市安心・安全見守り隊参加団体・事業者数(累計) 単位:団体等	200	178	期待値	189	193	196
				実績値	193	193	
				進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	
	路線バス利用者数(一日当たり) 単位:人	36,000	34,765	期待値	35,381	35,588	35,794
				実績値	19,489	(2023年8月頃)	
				進捗状況	遅れ ↘	- -	
(2) 安全に安心して暮らせる環境づくり	空家等件数 単位:件	784	835	期待値	810	801	793
				実績値	775	804	
				進捗状況	順調 ↗	概ね順調 →	
	自主防災組織による防災訓練等の参加者数(年間) 単位:人	15,000	14,039	期待値	14,616	14,808	15,000
				実績値	2,362	8,084	
				進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	
(3) 活躍できる環境づくり	福祉ボランティアの活動件数(年間) 単位:件	380	353	期待値	366	371	375
				実績値	215	318	
				進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	
	産・学・官連携事業の数(累計) 単位:件	450	349	期待値	399	416	433
				実績値	413	458	
				進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	

【主な具体的事業】

基本目標Ⅳ 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る						
具体的施策(1) 健やかに暮らせる環境づくり						
【事業名 安心して医療サービスを受けられる環境づくり】						
具体的事業	休日夜間緊急診療所の運営					
事業目的	市民の安心した暮らしに欠かすことができない救急医療体制を確保するため、初期救急医療を担う休日夜間緊急診療所の運営に努める。					
R4年度の実績・件数	区 分	内科	小児科	外科	歯科	合計
	休日(昼間)診療	2,272	2,038	649	352	5,311
	夜間診療	1,694	2,214			3,908
	計	3,966	4,252	649	352	9,219
R4事業費(千円)	予算額	204,559				
	決算額	199,598				
【事業名 交通ネットワークの形成】						
具体的事業	地域公共交通の再編					
事業目的	全ての人が安心して移動できる交通体系の実現に向け、水戸市公共交通基本計画に位置付けた重点施策に取り組む。					
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・バス交通実態調査の実施 ・路線バス「けやき台・水戸駅南口線」の運行支援 ・路線バス「石塚・赤塚線」の運行支援(城里町と連携して実施) ・「ノーマイカーウィーク」(6月)及び「エコ通勤チャレンジウィーク」(12月)の実施 ・「水都(すいっと)タクシー」計画11地区への導入完了及び運行体系の見直し ・その他、水戸市公共交通基本計画に基づく各種重点施策の実施 					
R4事業費(千円)	予算額	50,160				
	決算額	49,665				
具体的施策(2) 安全で安心して暮らせる環境づくり						
【事業名 防災対策・体制の強化】						
具体的事業	防災訓練の充実、応急給水体制の充実					
事業目的	防災訓練等の機会を活用し、防災意識の啓発・高揚に努めるとともに、町内会等の身近なコミュニティにおける防災活動を促進する。 また、災害事故により大規模な断水が発生した際においても、迅速かつ円滑に応急給水活動を実施していくため、水道部職員、地域住民及び関係機関などが各々で担える役割を分担し、相互に連携を図りながら、協働による応急給水活動の実現を目指す。					
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・地域等と連携した防災訓練・講座の実施:23回(1,366人) ・市民センターにおける災害時応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練:34件 ・地区防災訓練に併せた応急給水訓練(上記以外):2件 					
R4事業費(千円)	予算額	3,905				
	決算額	1,999				
具体的施策(3) 活躍できる環境づくり						
【事業名 産・学・官連携の推進】						
具体的事業	ICTを活用した新たなサービスの調査・研究					
事業目的	ICTを活用した効率的な行政運営を目指すとともに、産・学・官連携により地域課題の解決等に繋がる調査・研究を行い、市民サービスの向上を図る。					
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口事務でのキャッシュレス決済の運用 ・RPA(Robotic Process Automation)を28業務で実施 効果削減時間:2,028時間 ・AI議事録システムを93の会議に使用 効果削減時間:223.2時間 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・産・学・官連携事業の推進:6件 					
R4事業費(千円)	予算額	4,993				
	決算額	4,840				

令和4年度地方創生推進交付金事業評価書(案)

担当課:政策企画課, 商工課, 住宅政策課, 茨城県

1 事業概要

事業名	わくわく茨城生活実現事業						
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する					
事業目的	<p>茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、2017年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。</p> <p>将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。</p>						
事業期間	2019(令和元)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
交付金対象	49,700	0	0	600	18,100	23,000	8,000
交付金(交付率50%)	24,850	0	0	300	9,050	11,500	4,000
事業内容	<p>東京圏からのUJIターンの促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。</p>						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目	基準値 2018(平成30)年度	目標値 2022(令和4)年度	実績値 2022(令和4)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1 本移住支援事業に基づく 移住就業業者数(人/年)	0	10	3 (本事業利用総数:17)	10
	達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)		30%	達成度 地方創生にあまり効果が見られなかった

(2) 評価

評 価
<p>令和3年7月から移住支援金の支給対象者に、本市を生活の拠点として、東京圏での仕事を引き続きテレワークにより行う移住者が追加されたことにより、本事業の利用範囲が大きく広がった。</p> <p>本市においては、市のホームページや県の移住ポータルサイトに移住支援金をはじめとする移住関連支援策を掲載するとともに、新たに市独自の移住サイト「水戸暮らし」を開設し、移住に関する情報を暮らしや住まい、仕事、子育てなどの項目別に整理するなど、各種情報発信の強化に取り組んだ。</p> <p>また、県と連携した茨城暮らしセミナーや県央地域の周辺市町村と連携した移住体験ツアー等を通じて、本市の魅力の紹介、個別相談を行うなど、移住促進に取り組んだ。</p> <p>これらの取組もあり、令和4年度は本事業に17件の申請(うち、テレワーク要件は14件)があり、本事業に基づく移住者の大幅な増加につなげることができた。なお、県全体で見ても、テレワーク要件による申請が全体の78.3%を占めており、今後もテレワークを活用した移住の需要が見込まれる。</p> <p>一方で、東京圏からの就業による移住者については3件にとどまっており、引き続き効果的なPR活動を実施し、移住者の取り込みにつなげていく必要がある。</p>

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	<p>引き続き、県や周辺市町村と連携し、本市の移住関連情報とあわせて、本事業を広く周知するとともに、支援金対象法人の拡大に向けた取組を進めていく。</p> <p>さらには、市独自の移住サイト「水戸暮らし」の内容の充実を図り、水戸のまちで暮らす魅力をより一層打ち出すなど、移住希望者に対する情報発信を強化し、東京圏からの人口流入の増加につなげる。</p> <p>なお、令和5年度については、申請前事前相談の状況から、予算額を超える額の申請が見込まれている。本事業は国、県、市の協調補助事業であることから、本市予算の確保とあわせて、県に対し増額の要望をしていく。</p>

令和4年度地方創生推進交付金事業評価書(案)

担当課:交通政策課,茨城県

1 事業概要

事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業				
総合戦略における位置付け	基本目標	II 新たなひとの流れを生み出す			
事業目的	新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、サイクリングツアーなどの移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築を通じた消費喚起策を講じるほか、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランドを確立することで、地方創生を実現する。				
事業期間	2021(令和3)年度～2023(令和5)年度				
事業費(千円)	総事業費	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	
	交付金対象	1,240	384	428	428
	交付金(交付率50%)	620	192	214	214
事業内容	市内でのサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市民に向けた自転車マナーの啓発を実施する。併せて、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信のための事業を実施する。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2020(令和2)年度	目標値 2022(令和4)年度	実績値 2022(令和4)年度	【参考】目標値 2023(令和5)年度
1	サイクリスト宿泊者数 (単位:人)	0	170	779	558
2	サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(単位:回)	0	5	5	15
3	移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数(単位:人)	0	25	17	50
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			209%	達成度	地方創生に非常に効果があった

(2)評価

評価
<p>自転車の交通ルールの周知及びマナー啓発を図るため、啓発チラシの配布や、シェアサイクル利用者へのヘルメットの貸し出しを行った。併せて、サイクリングの推奨ルートを示したマップの作成・配布を行うなど、サイクルツーリズムの機運の醸成及びサイクリングへの理解の促進にも取り組んだ。</p> <p>また、県や協議会と連携し、袋田の滝や竜神大吊橋等の里山の風景が広がる地域を巡る「奥久慈里山ヒルクライムルート」及び美しく変化に富んだ海岸線を巡る「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」の情報発信や、新たなモデルルートの作成などに取り組み、広域におけるサイクルツーリズムを推進した。これらの取組によって、本事業の目標を達成できたものと評価する。</p>

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	市民に向けたサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、引き続き、市内での自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発を実施するとともに、シェアサイクルの推奨回遊ルートを示すマップの作成を行う。併せて、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信を行う。

令和4年度地方創生拠点整備交付金事業評価書(案)

担当課: 体育施設整備課

1 事業概要

事業名	東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト						
総合戦略における位置付け	基本目標	II 新たなひとの流れを生み出す					
事業目的	本体育館は、中心市街地からアクセスが良く、日本三名園の一つである偕楽園に近接するなど、恵まれた立地環境にあることから、高い利便性、潜在的な集客力を備えた施設である。多様な利用者ニーズに応えるため、必要な改修を行い、魅力ある都市型のアリーナとして機能を充実させることにより、スポーツにとどまらない幅広い利用を促進し、施設の稼働を高めていく。本施設を核として、地域全体の交流人口の拡大を図るため、プロスポーツチームを通じた地域間交流の促進に加え、これまで開催のなかった分野においてもコンベンション誘致活動を積極的に展開しながら、集客力の高い施設として、ブランド力や付加価値を更に向上させていく。						
事業期間	2020(令和2)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	
	交付金対象	148,500	65,180	83,320	0	0	0
	交付金(交付率50%)	74,250	32,590	41,660	0	0	0
事業内容	東町運動公園体育館へのコンベンションの誘致を推進するため、体育館メインアリーナに多様な懸垂物を吊るすことができるトラスフレーム及び日本最大級の大型映像装置等を設置し、迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2018(平成30)年度	目標値 2022(令和4)年度	実績値 2022(令和4)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1	東町運動公園体育館来場者数(千人/年)	196	211	254	226
2	観光交流人口 (千人/年) ※市内全域	3,676	4,171	県において算出中	4,660
3	誘致活動によるコンベンション開催数(件/年) ※市内全域	146	162	58	170
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			—	達成度	—

(2) 評価

評 価
<p>コンベンション等の誘致を推進するため、令和3年度にトラスフレーム及び大型映像装置を整備した。また、令和4年度には、東町運動公園体育館機能向上事業として、メインアリーナセンターコートに新たなLED照明を設置するとともに、会議室等にWi-Fi環境を整備した。来場者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じた観覧者の人数制限等があったものの、スポーツ大会の開催数等の増加により、目標値を上回る結果となった。しかしながら、コンベンションの開催数については、目標値に大きく届いていない。今後については、新型コロナウイルス感染症の5類移行によりスポーツ大会やコンベンション開催の機運が高まることから、積極的な誘致活動を推進していく必要がある。</p>

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	新型コロナウイルス感染症の5類移行によりスポーツ大会やコンベンション開催の機運が高まることから、大規模大会やイベント等の開催に向けた施設利用の調整を積極的に行うとともに、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、にぎわいの創出や、まちなかの活性化につなげていく。

令和 4 年度 地方創生応援税制活用事業評価書（案）

本市では、水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）に位置付けた事業について、幅広く地方創生応援税制を活用するため、令和 2 年度～令和 6 年度を事業期間とする地域再生計画「水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画」について国の認定を受け、積極的に財源確保に努めながら、集中的に推進している。

1 評価について

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）の評価（案） 資料 1 - ②のとおり

2 活用事業の概要について

令和 4 年度については、6 事業に対して、企業 8 社から合計 52,800 千円の寄附があった。それぞれの事業における実績、今後の取組方針等については以下のとおりである。

事業名	令和 4 年度の内容・実績	課題と令和 5 年度の方針
伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト 令和 4 年度事業費 予算額：600 千円 決算額：430 千円 担当課：農政課 観光課	（実施内容・実績など） わら納豆用わら苞生産体制の強化に向けたわら苞用稲わらの生産に取り組む農業者のパイプハウスの建設やわら苞加工施設へのハード整備は令和 3 年度をもち完了した。 令和 4 年度は、コロナ禍により観光客が減少する中でも、わら苞納豆の消費を維持していくため、都内アンテナショップでの PR や納豆かわら版、納豆のまち攻略ガイドの発行など市内外へわら納豆の PR を行った。 （寄附企業・寄附額） 常総開発工業㈱ 400 千円	（課題） コロナ禍以前は、年間約 90 万食（推計）を販売していたが、感染拡大により納豆事業者の売上が落ち込み、障害者施設のわら苞出荷量も減少したため、わら納豆の消費拡大、ファンの増加が課題となっている。 （取組方針） コロナ禍からの観光客の回復に合わせ、わら苞の安定供給やプロジェクトの PR とともに、わら納豆の販売促進に係る PR 等を引き続き実施する。
安心して医療サービスを受けられる環境づくり（水戸市医師修学資金貸与事業） 令和 4 年度事業費 予算額：22,500 千円 決算額：17,800 千円 ※在学生 5 人分 担当課：保健総務課	（実施内容・実績など） 特に医師不足が課題となっている産婦人科、小児科、救急科の医師を確保するため、将来、市内の医療機関に従事する意欲のある医学生へ修学資金を貸与するとともに、次年度の貸与者の募集・選考を実施した。 【事業利用者】 大学 1 学年：1 人 大学 3 学年：2 人 大学 4 学年：2 人 初期研修 2 年目：1 人 （寄附企業・寄附額） ㈱ウォーターエージェンシー 1,000 千円 ジャパン・リニューアブル・エナジー㈱ 500 千円	（課題） 貸与者、貸与申請者の希望する診療科に偏りがあり、産婦人科医を志望する学生への貸与実績がない。また、将来の医療ニーズを見据え、他の診療科においても医師の養成・確保が必要である。 （取組方針） 特に医師不足が課題となっている診療科の魅力を発信するとともに、貸与者に対して、卒業後の進路や初期研修後のキャリア形成等に関する支援体制を構築することで、事業の付加価値を高めていく。 また、希望診療科の偏りの軽減とあわせ将来の医療ニーズへの対応に向け、事業内容の拡充にも取り組む。

事業名	令和4年度の内容・実績	課題と令和5年度の方針
<p>環境保全に関する意識の啓発</p> <p>令和4年度事業費 予算額：280千円 決算額：280千円</p> <p>担当課：環境保全課</p>	<p>(実施内容・実績など)</p> <p>茨城県環境管理協会との協働により、市民の憩いの場である千波湖にて、主に小学生やその親を対象とした市民参加型の環境学習会を行った。</p> <p>ホテル観察やビオトープ作り、生息する魚や昆虫の調査など、千波湖周辺の自然環境をテーマに10回開催し、延べ2,008人の参加があった。</p> <p>(寄附企業・寄附額)</p> <p>あいおいニッセイ同和損害保険(株)100千円</p>	<p>(課題)</p> <p>参加者が環境保全に関する考えを深められるような、より魅力的な内容を協働事業者と共に構築していくことが課題である。</p> <p>(取組方針)</p> <p>千波湖環境学習会について、協働事業者とより魅力的な事業内容を検討し、体験しながら学習することで市民の環境保全に関する意識の啓発を図る。</p>
<p>UJIターン・若者定着応援プロジェクト</p> <p>令和4年度事業費 予算額：3,311千円 決算額：1,450千円</p> <p>担当課：商工課</p>	<p>(実施内容・実績など)</p> <p>県内高校生や県内外の大学生を対象に、UJIターンの促進や地元定着に向けて、企業を知ってもらい、地元就職が進路選択の一つとなるよう、企業ガイド特設WEBページの更新やオンライン合同企業説明会への参加支援をとおして、地元企業の情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、若手社員等を対象にしたセミナーの開催等により、地元企業への就職や定着の支援を行った。</p> <p>(寄附企業・寄附額)</p> <p>(株)セコマ 300千円</p>	<p>(課題)</p> <p>市内出身の首都圏大学等に在籍する学生等に対し、より効果的な周知方法を検討する必要がある。</p> <p>(取組方針)</p> <p>実施事業の内容見直しや拡充を図りながら、引き続きUJIターン及び若者の地元企業への定着を促進していく。</p>
<p>東町運動公園体育館機能向上事業</p> <p>令和4年度事業費 予算額：50,149千円 決算額：50,149千円</p> <p>担当課：体育施設整備課</p>	<p>(実施内容・実績など)</p> <p>アダストリアみとアリーナへのコンベンションの誘致を推進するため、メインアリーナセンターコートに照らす新たなLED照明及び会議室等に通信設備(Wi-Fi)を設置し、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図った。</p> <p>・アダストリアみとアリーナ来場者数 253,655(人/年)</p> <p>(寄附企業・寄附額)</p> <p>(株)グロービス 40,000千円 グロービス・キャピタル・パートナーズ(株) 10,000千円</p>	<p>(課題)</p> <p>幅広いアリーナ活用を促進し、来場者の増加を図る必要がある。</p> <p>(取組方針)</p> <p>主催者等と連携し、大規模大会やイベント等を開催することにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。</p>

事業名	令和4年度の内容・実績	課題と令和5年度の方針
<p>新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり</p>	<p>(実施内容・実績など)</p> <p>水戸市民会館を多くの人に親しまれる施設とするため、メインとなるホールのほか、販売会やスポーツ観戦のパブリックビューイングなどを実施できる屋内広場や、来場者が自由に利用できるラウンジギャラリー等の整備に取り組んだ。</p> <p>また、同施設を拠点とした新たな市民交流やにぎわいを創出するため、周辺の水戸芸術館や京成百貨店と一体的に形成するMitori0 地区においてイベントを開催した。</p> <p>(寄附企業・寄附額)</p> <p>第一生命保険㈱ 500 千円</p>	<p>(課題)</p> <p>水戸市民会館の開館により生じる新たな交流人口を維持・増加させるとともに、周辺地区のにぎわいづくりにつなげていく必要がある。</p> <p>(取組方針)</p> <p>水戸市民会館の機能を生かした効果的な誘客方法及び来館者の周辺地区への回遊意欲向上方法を検討し、実施する。</p>
<p>令和4年度事業費 予算額： 8,923,000 千円 決算額： 8,558,728 千円</p>		
<p>担当課：新市民会館 整備課</p>		

「(仮称)水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3次)
(水戸市デジタル田園都市構想総合戦略)」策定基本方針

1 計画策定の趣旨

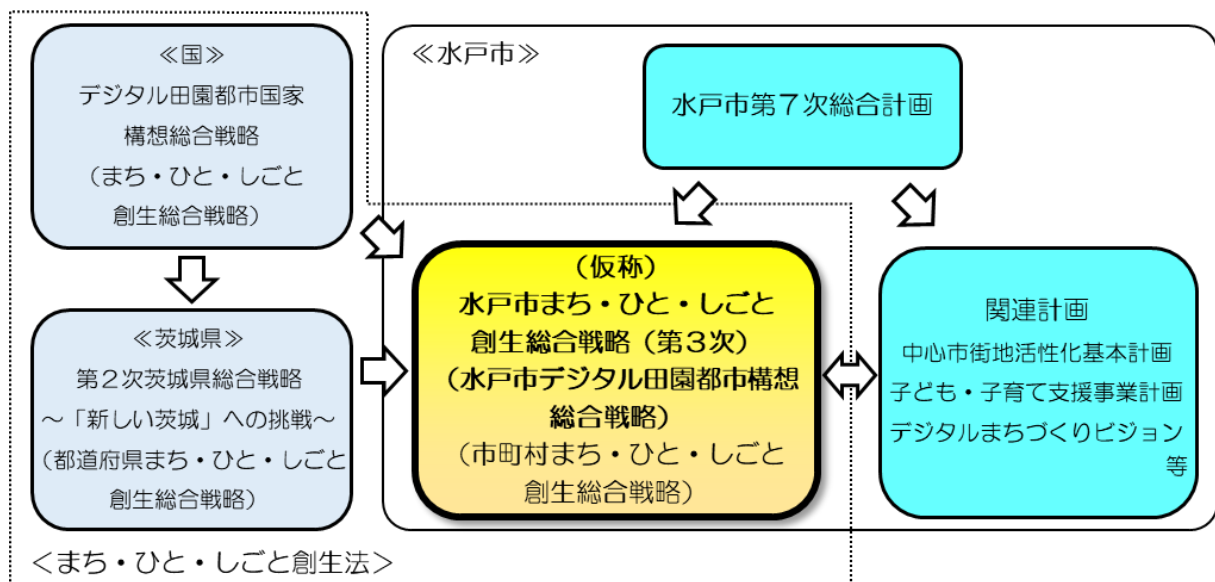
人口減少社会の到来、東京への一極集中などが課題となる中、国においては、2014(平成26)年度に制定した「まち・ひと・しごと創生法」(以下「法」という。)に基づき、2015(平成27)年度を初年度とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国総合戦略」という。)を策定し、それぞれの地域で住みやすい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会の維持に取り組んでいるところである。

本市においても、法の規定に基づき、2020(令和2)年度に「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)」(以下「第2次総合戦略」という。)を策定し、持続可能なまちをつくるための人口減少対策として、実効性のある様々な施策を積極的かつ集中的に推進している。

そのような中、近年のテレワークの普及や地方移住への関心の高まりをはじめとする社会情勢の大きな変化などを踏まえ、国においては、国総合戦略の抜本的な見直しを行い、2023(令和5)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下「デジ田総合戦略」という。)を策定し、デジタルの力を活用して、地方創生の更なる深化に取り組むこととした。

こうした状況を踏まえ、本市においても、新しい時代に対応し、若い世代に選ばれる魅力あるまちの実現に向けた取組を一層推進していくため、デジ田総合戦略や現在策定を進めている「水戸市第7次総合計画」(以下「7水総」という。),その他関連計画との整合を図りながら、「(仮称)水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3次)(水戸市デジタル田園都市構想総合戦略)」(以下「新たな総合戦略」という。)を策定し、地方創生の更なる加速化を図ることとする。

【計画の位置付け】



2 策定の基本姿勢

人口減少対策として、水戸市を若い世代に選ばれる魅力あるまちとするためには、未来を創るこどもたちの育成、豊かな暮らしを実現する経済の発展、安心して暮らせる環境の創出に向けて、実効性の高い施策を積極的かつ集中的に推進し、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちづくりを進めていく必要がある。

新たな総合戦略は、水戸市の最上位計画となる7水総を踏まえ、こどもを生み育てやすく、若い世代が移住・定住しやすいまちを実現していくため、次の3つの視点を基軸として計画を策定するものとします。

【基軸とする3つの視点】

(1) まち・ひと・しごとの好循環

雇用の創出、地域経済の活性化を図る「しごとの創生」、子育て支援の充実や魅力ある教育の推進による「ひとの創生」、それらの基盤として、人々が安心して暮らし、活躍することができる環境をつくる「まちの創生」に資する施策を位置付ける。

それらの深化、加速化を図ることにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「まち」をつくり、「まち」と「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出していく。

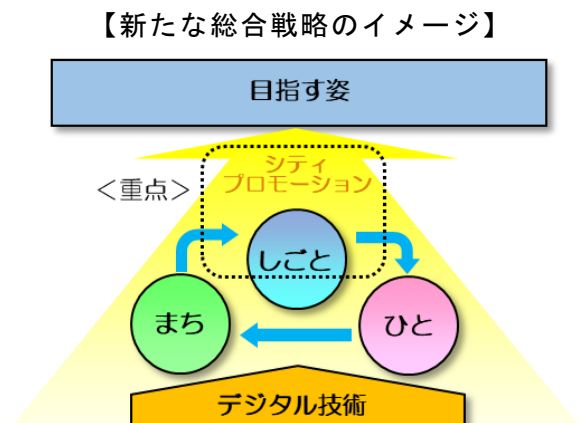
(2) 若い世代に選ばれる「しごとの創生」・シティプロモーションの重点化

若い世代の移住・定住を加速させていくためには、市民1万人アンケートや大学生からのまちづくり提案、国が実施した地方移住者の意識調査などから分析すると、働く場の確保、雇用環境の充実が大きな課題となっている。

それを踏まえ、新たな総合戦略においては、魅力ある多様な働く場があり、様々なライフスタイルで暮らすことができるまちの実現に向けて、若い世代に選ばれる「しごとの創生」に優先的に取り組むとともに、若い世代に向けたシティプロモーションとして、まち・ひと・しごとの好循環により磨き上げる水戸の魅力を効果的に発信することに重点を置く。

(3) デジタル化・DXによる各種施策の推進

デジ田総合戦略の施策の方向を踏まえ、近年、急速に進歩するデジタル技術を積極的に活用し、各種施策をより高度かつ効果的に推進していくことにより、まち・ひと・しごとの好循環の実現をしっかりと支えていく。



【デジ田総合戦略の施策の方向】



4 新たな総合戦略の構成、名称及び目標年度

新たな総合戦略は、こどもを生き育てやすく、若い世代が移住・定住しやすいまちを実現する計画としての目指す姿、基本目標、その達成に向けた具体的施策、優先的かつ重点的な取組、重要業績評価指標（KPI）を定めるものとする。

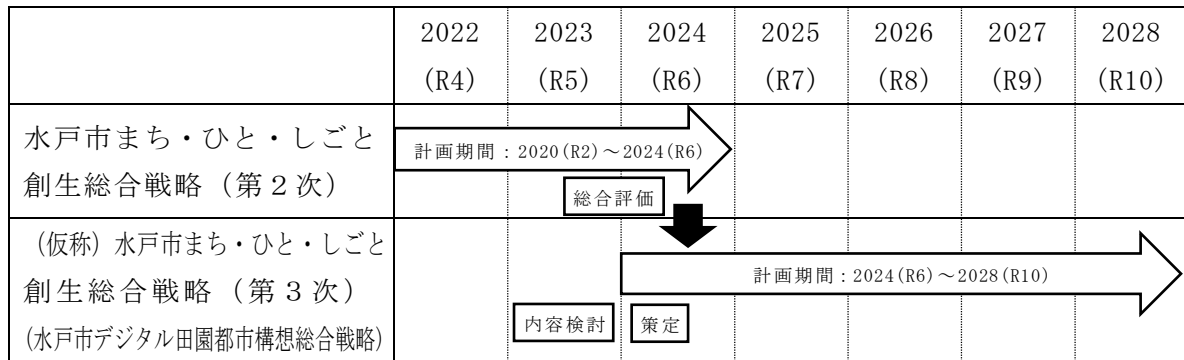
また、名称については、本市の実情に即した、より分かりやすい新たな名称に改めるなど、今後議論を深める中で検討していく。

目標年度は、2028（令和10）年度とし、計画期間は、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5か年とする。

なお、新たな総合戦略においても、引き続き、毎年度PDCAサイクルによる検証を行い、必要に応じて見直すものとする。

【第2次総合戦略との関係】

※時代の変化を踏まえ、前倒しして策定



5 策定体制

策定に当たっては、その実効性を高めていくため、関係機関、関係団体、民間事業者等の参加のもと、地方創生に向けた様々な意見を反映させながら、全庁的な横断体制で進めるものとする。

(1) 市民参加

ア 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議

議会、住民の代表や産業界、大学、金融機関、労働団体、マスメディア等の有識者で構成する有識者会議を開催し、幅広い視点から意見をいただく。

イ 市民意向の反映

7水総の策定過程において2022（令和4）年度に実施した「市民1万人アンケート」、「市民討議会」、「大学生によるまちづくりプレゼン」、「大学生の考えるまちづくり提案」等の結果を踏まえるほか、意見公募手続により、市民からの意見や提案をいただくことで、市民意向を反映させた総合戦略づくりを進める。

(2) 庁内体制

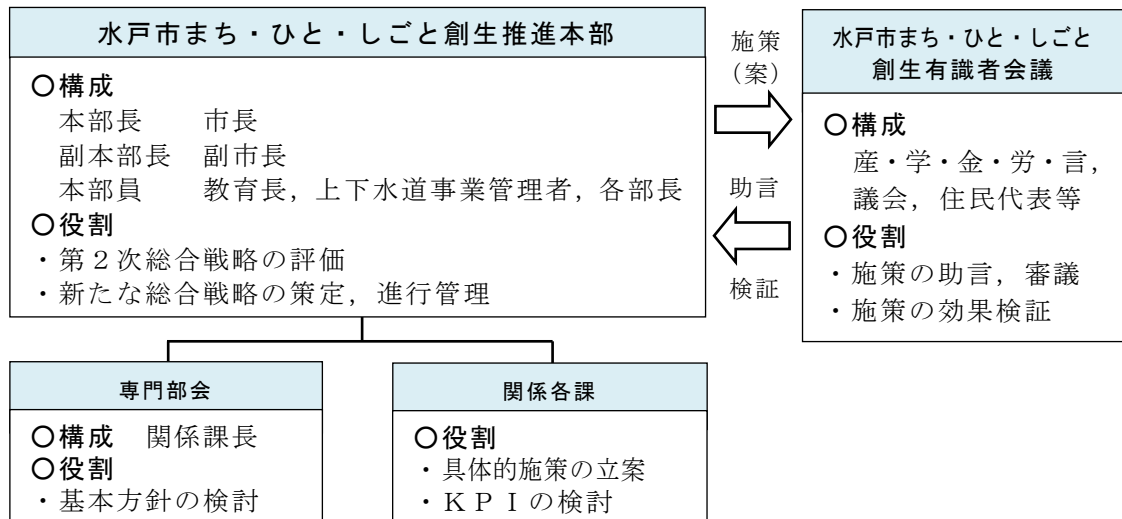
ア 水戸市まち・ひと・しごと創生推進本部

本部は、策定に係る重要事項を審議するとともに、決定する。また、新たな総合戦略策定後の進行管理を行う。

イ 専門部会及び関係各課

各専門部会及び関係各課は、基本方針やそれぞれの分野における施策及び重要指標等の検討を行う。

【策定体制イメージ図】

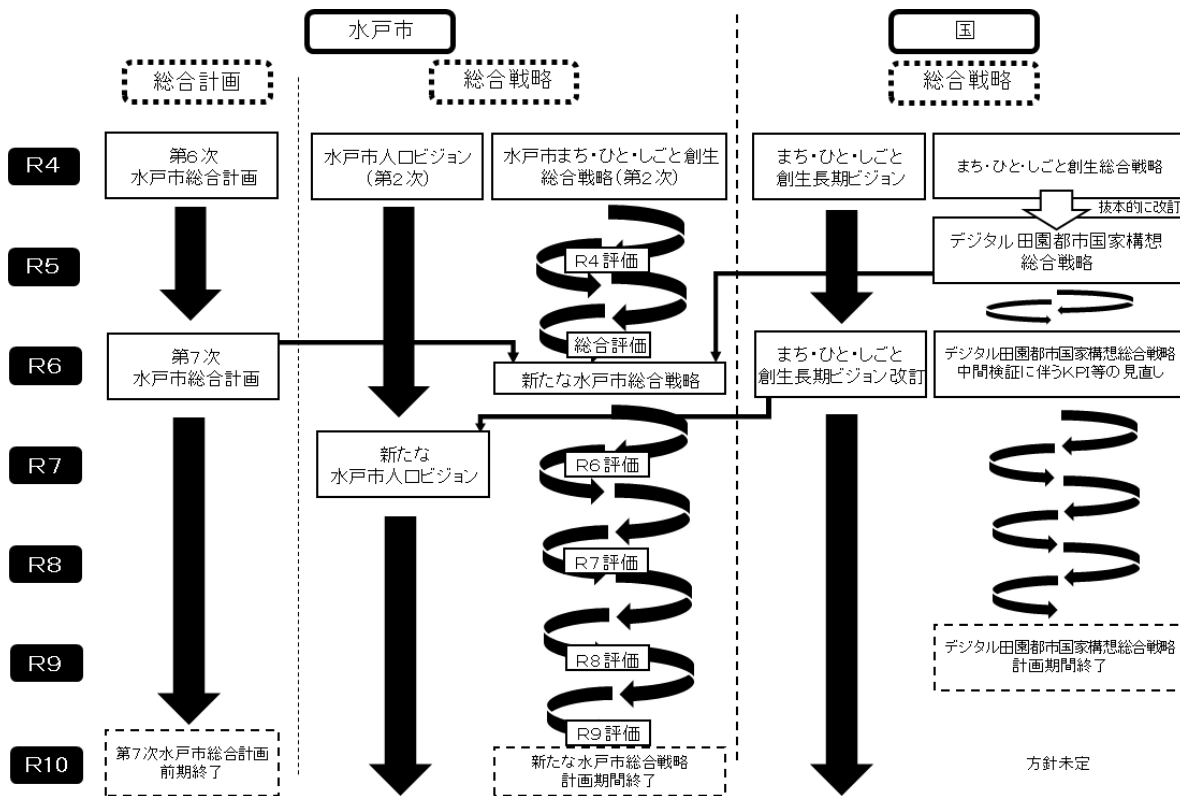


6 策定スケジュール

		2023（令和5）年度												2024（令和6）年度							
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
庁内体制	推進本部会議				● R4評価(案) 基本方針(案)				● 骨子(案) R4評価決定				● 素案 総合評価(見込)							● 意見公募手続報告 新たな総合戦略決定	
	専門部会			● 基本方針(案)																	
	各課意見照会					↔		↔			↔										
市民参加	有識者会議				● R4評価(案) 基本方針(案)				● 骨子(案)				● 素案 総合評価(見込)							● 意見公募手続報告 総合評価(確定)	
	意見公募手続													↔							

公表：2024（令和6）年度7月

【国の総合戦略及び水戸市総合計画との連動イメージ】



※ 「水戸市人口ビジョン」については、最新の人口動向分析・将来人口推計を基に、国の動向を踏まえながら、本市の人口の現状と将来展望を示すべきであることから、2024（令和6）年度に改訂を予定している国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国人口ビジョン」という。）とあわせて見直しを行うこととする。

なお、国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」において、国人口ビジョン改訂より前に地方版総合戦略を改訂する場合には、既に各地方公共団体において現在策定されている地方人口ビジョンを踏まえたものとするよう示されている。

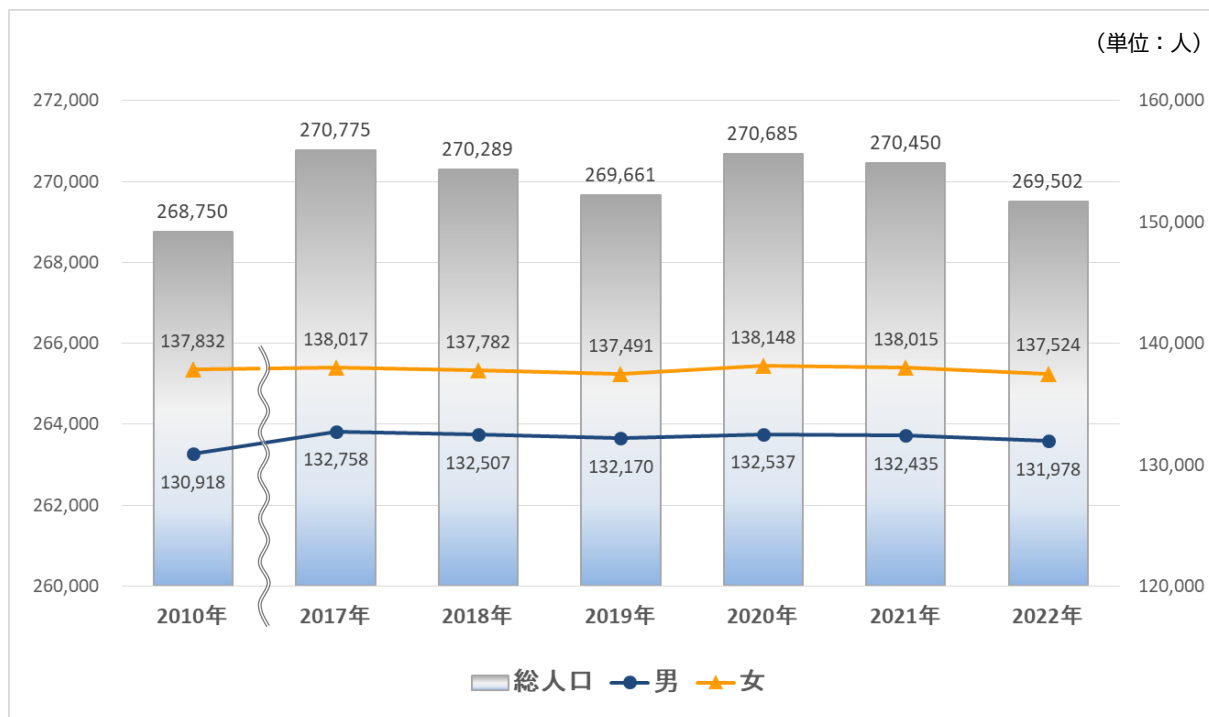
水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

氏名	役職名	団体名
飯島 清光	代表理事組合長	水戸農業協同組合
石川 健一	経営戦略ユニット ユニットリーダー	東日本旅客鉄道 水戸支社
打越 美和子	水戸市議会議員	水戸市議会
海老原 健	地域研究部長 兼 地域研究センター長	常陽産業研究所
大久保 惣太	副理事長	水戸青年会議所
大久保 博之	理事長	学校法人リリー文化学園
鬼澤 真寿	水戸市議会議員	水戸市議会
小林 謙	所長	水戸公共職業安定所(ハローワーク水戸)
佐川 泰弘	副学長	茨城大学
笹尾 光	理事長	茨城キリスト教学園
島田 弘子	会長	水戸商工会議所女性会
鈴木 吉昭	専務理事	水戸観光コンベンション協会
関 厚	議長	連合茨城中央地域協議会
田山 知賀子	理事	M・I・T・O 21
任田 正史	代表取締役社長	茨城交通
中島 陽	水戸市役所支店 支店長	常陽銀行
沼田 安広	代表取締役社長	茨城新聞社
萩谷 慎一	水戸市議会議員	水戸市議会
二川 泰久	副会頭	水戸商工会議所
細田 弥太郎	会長	水戸市医師会
細谷 智宏	水戸市議会議員	水戸市議会
保立 武憲	会長	水戸市社会福祉協議会
堀井 武重	会長	水戸市住みよいまちづくり推進協議会
三上 靖彦	副会長	水戸市中心市街地活性化協議会
村中 均	教授	常磐大学
森 一恵	理事	子育て応援 ペンギンくらぶ
渡辺 潤	会長	水戸商工会議所青年部

水戸市の人口動態について

1 人口動態

(1) 総人口・男女別人口の推移



(各年10月1日現在)

※2010・2015・2020年は国勢調査人口，それ以外は国勢調査の確定値に基づく常住人口

図1 総人口の推移（2010年・2017～2022年）

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

(2) 人口増減数の推移

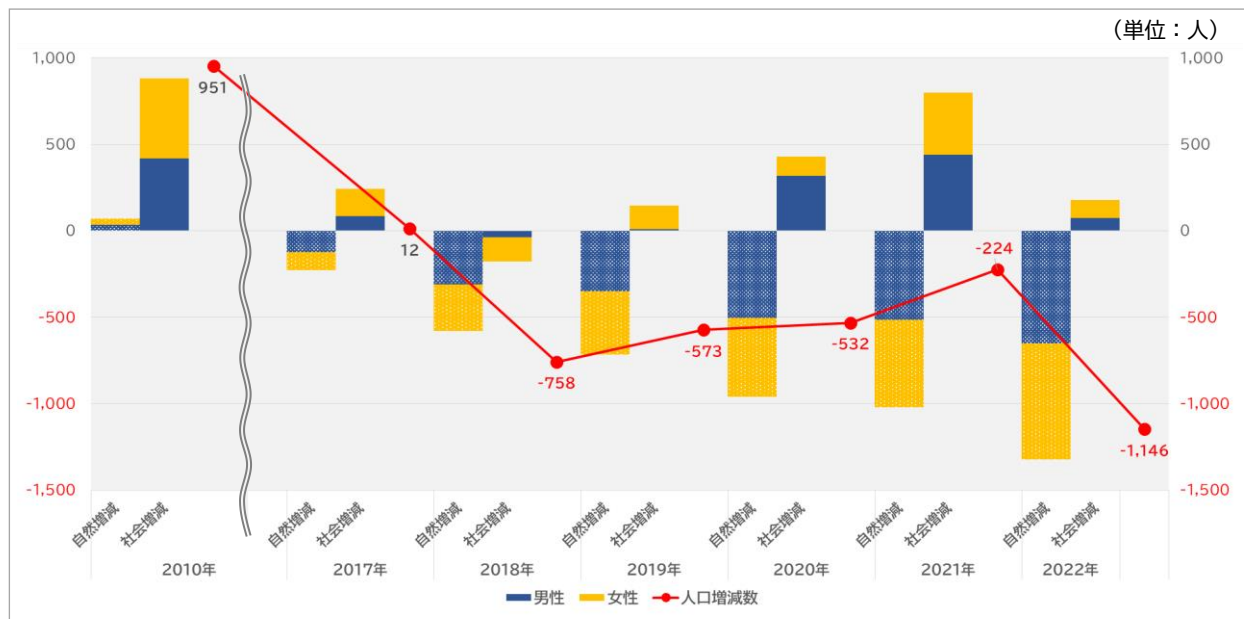


図2 人口増減数の推移（2010年・2017年～2022年）※ 2013年からは外国人を含む

表1 人口増減数の推移

(単位：人)

年		2010	2017	2018	2019	2020	2021	2022
自然増減	男性	32	-124	-312	-350	-506	-517	-653
	女性	37	-106	-269	-368	-455	-506	-671
社会増減	男性	418	84	-39	7	317	440	73
	女性	464	158	-138	138	112	359	105
人口増減数		951	12	-758	-573	-532	-224	-1,146

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

注) 図2，表1については，1月から12月までの増減数のため，図1の数値とは一致しない。

- ・ 自然動態については，減少が続いており，年々減少数が増加している。
- ・ 社会動態については，2019年以降は転入超過が続いている。
- ・ 人口動態としては，2018年以降は減少が続いている。

2 自然動態

(1) 出生数と死亡数の推移

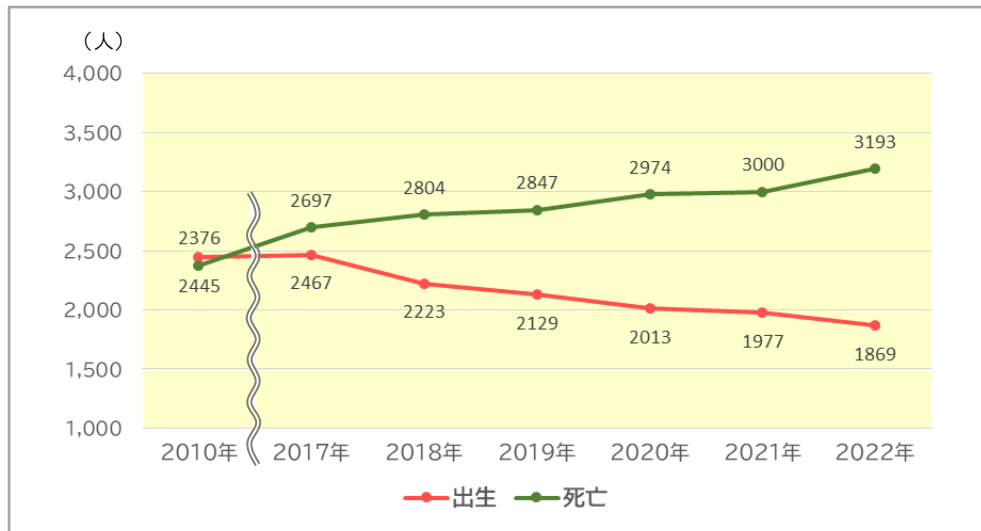


図3 出生数と死亡数の推移 (2010年・2017～2022年)

(資料：水戸市人口動態により政策企画課にて作成)

- 出生数と死亡数は、2010年までは出生数が死亡数を上回っていたが、2011年に逆転して以降はその差が広がり続けている。

(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

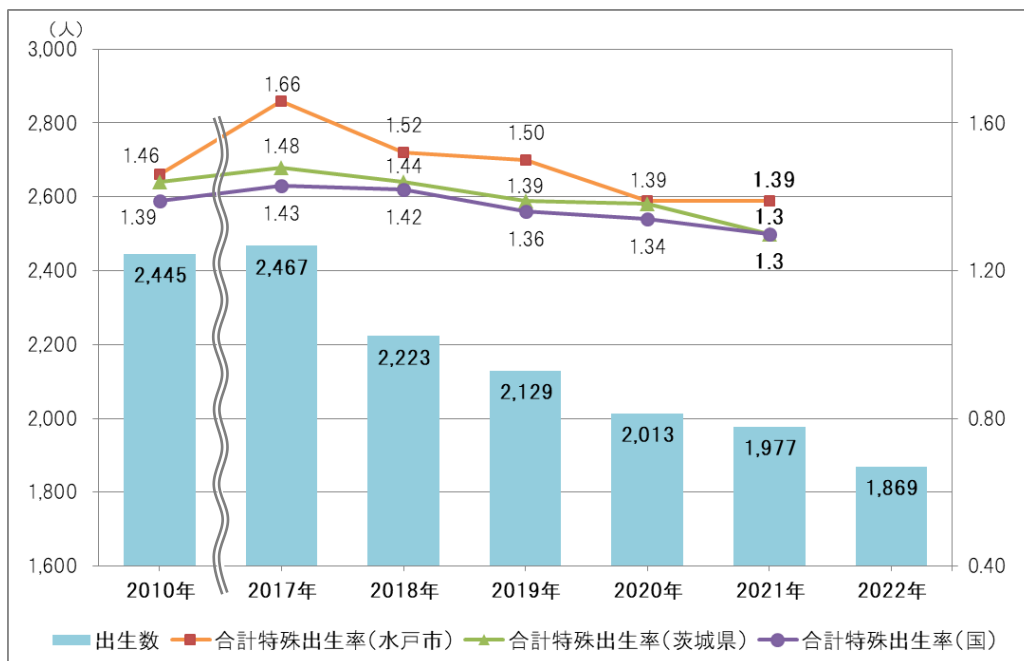


図4 出生数と合計特殊出生率の推移 (2010年・2017～2022年)

(資料：水戸市統計年報，水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- 出生数は2017年まで2,400人台で推移していたが、2018年以降は減少が続いている。
- 合計特殊出生率は、国及び茨城県と比較すると高い数値となっているものの、減少が続いている。

3 社会動態

(1) 地域別転入・転出の推移

表2 社会動態の推移 (2010年・2018～2022年)

(単位:人)

区分	県内			県外			国外			その他			合計		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	5,742	4,732	1,010	5,608	5,450	158	202	241	-39	750	997	-247	12,302	11,420	882
2018年	5,290	5,075	215	4,887	5,928	-1,041	1,106	402	704	141	196	-55	11,424	11,601	-177
2019年	5,372	5,035	337	5,154	5,983	-829	1,050	370	680	147	190	-43	11,723	11,578	145
2020年	5,285	4,508	777	4,926	5,718	-792	661	223	438	205	199	6	11,077	10,648	429
2021年	5,193	4,451	742	5,206	5,280	-74	338	225	113	135	117	18	10,872	10,073	799
2022年	5,020	4,747	273	5,025	5,817	-792	1,078	419	659	66	28	38	11,189	11,011	178

表3 社会動態の推移 (地域別) (2010年・2018～2022年)

(単位:人)

区分	県内															県外		
	県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			東京圏		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	1,201	631	570	2,855	2,322	533	425	303	122	927	1,182	-255	334	294	40	3,025	3,281	-256
2018年	1,057	623	434	2,562	2,309	253	392	458	-66	958	1,315	-357	321	370	-49	2,577	3,568	-991
2019年	1,092	671	421	2,508	2,226	282	429	418	11	1,001	1,333	-332	342	387	-45	2,760	3,651	-891
2020年	1,058	639	419	2,566	2,034	532	379	333	46	954	1,177	-223	328	325	3	2,691	3,549	-858
2021年	953	654	299	2,582	2,084	498	412	313	99	958	1,122	-164	288	278	10	2,786	3,219	-433
2022年	992	648	344	2,382	2,162	220	386	347	39	946	1,300	-354	314	290	24	2,721	3,545	-824

(資料: 茨城県常住人口調査結果報告書により政策企画課にて作成)

2022年のみ水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 県内については、転入超過が続いている。地域別に見ると、県南地域を除いた、県北・県央・鹿行・県西地域では転入超過となっている。
- ・ 県外については、近年は転出超過が続いており、東京圏については、転出超過が続いている。
- ・ 国外については、近年は転入超過が続いている。

(2) 転入超過・転出超過の内訳

ア 県内市町村

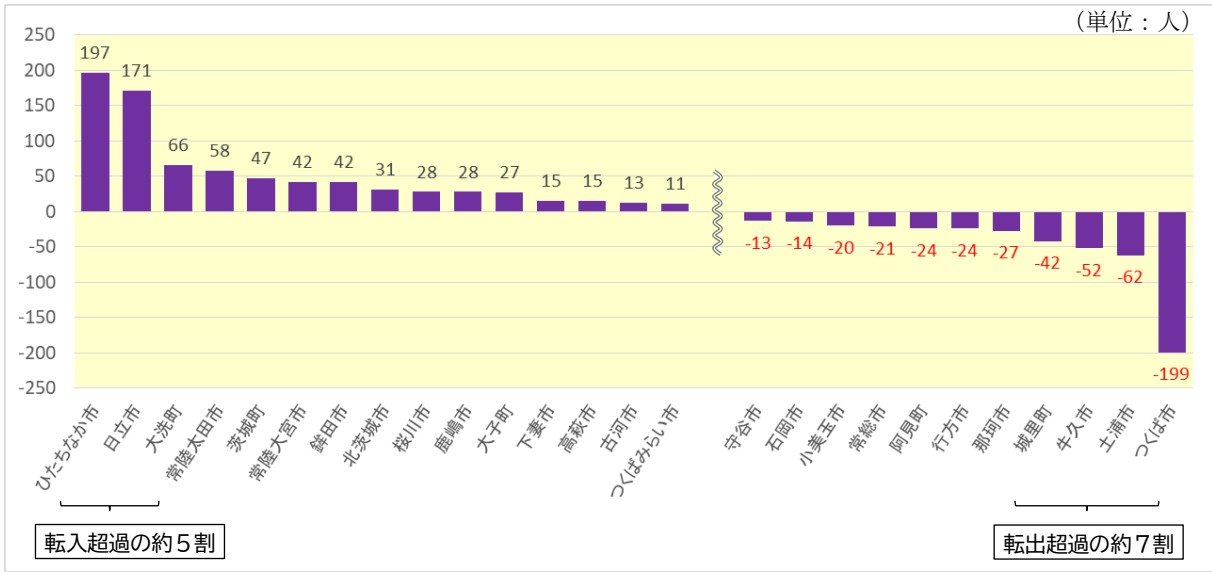


図5 水戸市への転入超過・水戸市からの転出超過の内訳 (県内, 2022年)

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 水戸市への転入超過については、ひたちなか市が最も多く、次いで日立市、大洗町、常陸太田市の順となっており、県北、県央地域が多くなっている。
- ・ 水戸市からの転出超過については、つくば市が最も多く、次いで土浦市、牛久市、城里町の順となっており、県南地域が多くなっている。

イ 都道府県

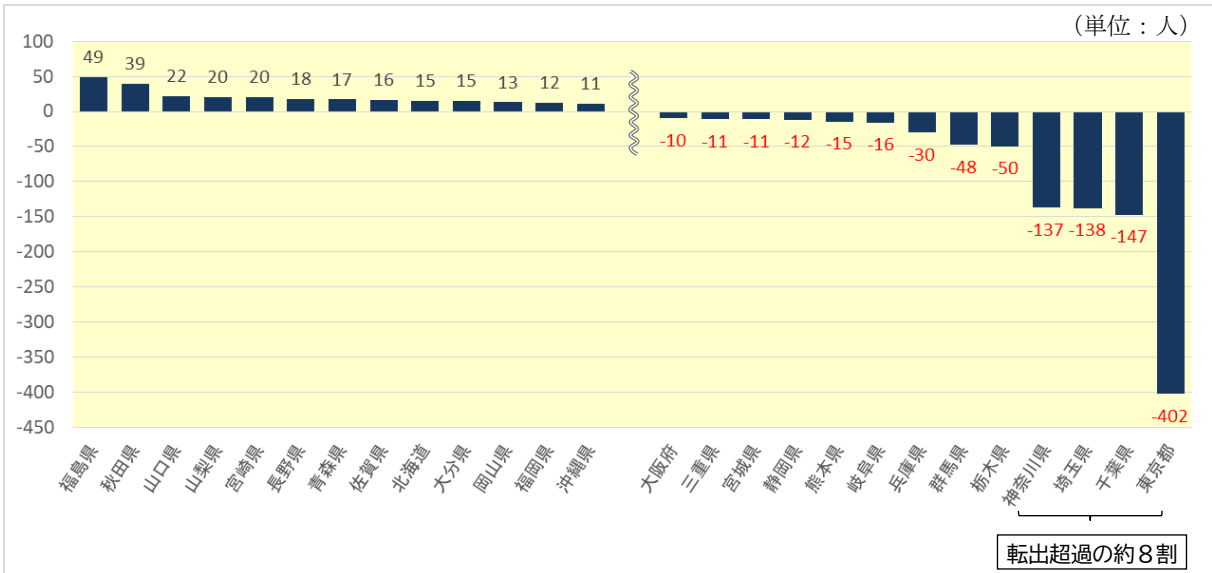


図6 水戸市への転入超過・水戸市からの転出超過の内訳 (2022年)

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 水戸市への転入超過については、福島県、秋田県、山口県の順となっており、茨城県以北からの転入が多くなっている。
- ・ 水戸市からの転出超過については、東京都が最も多く、次いで千葉県、埼玉県、神奈川県の内訳となっており、東京圏への転出が約8割を占める。

(3) 転入者・転出者の年齢

ア 転入

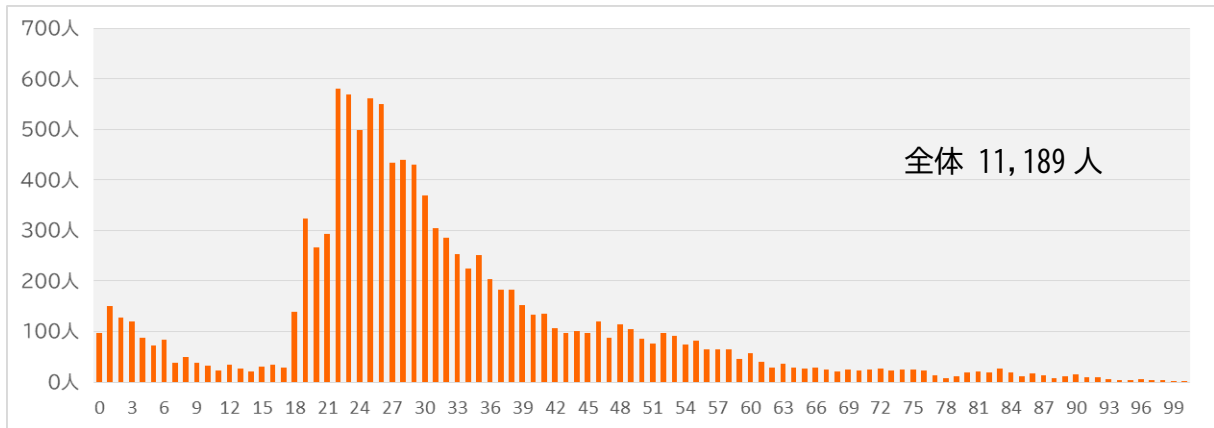


図7 転入者の年齢の分布 (2022年)

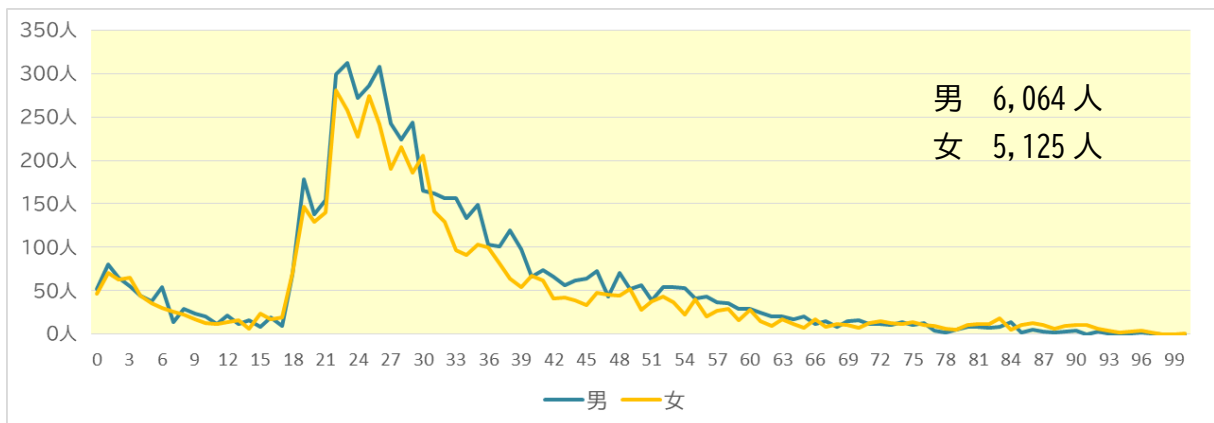


図8 転入者の年齢の分布 (男女別, 2022年)

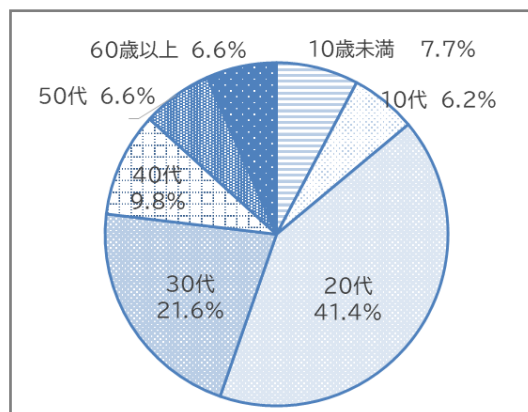


図9 転入者の年代の内訳 (2022年)

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 転入者については、20代及び30代の合計が全体の6割を超えている。
- ・ 18歳未満の転入は、6歳までの未就学児が多い。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）においての転入者は、男性が女性よりも多い。

イ 転出

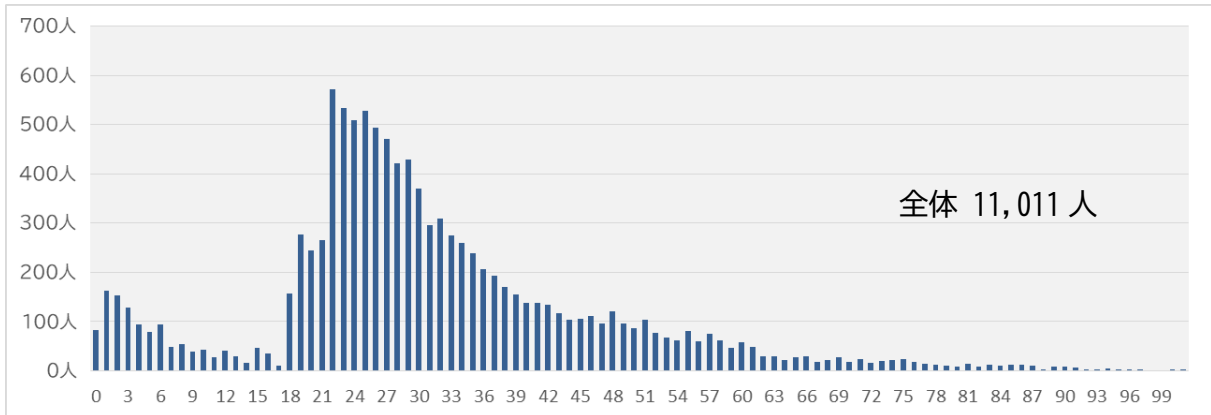


図 10 転出者の年齢の分布（2022 年）

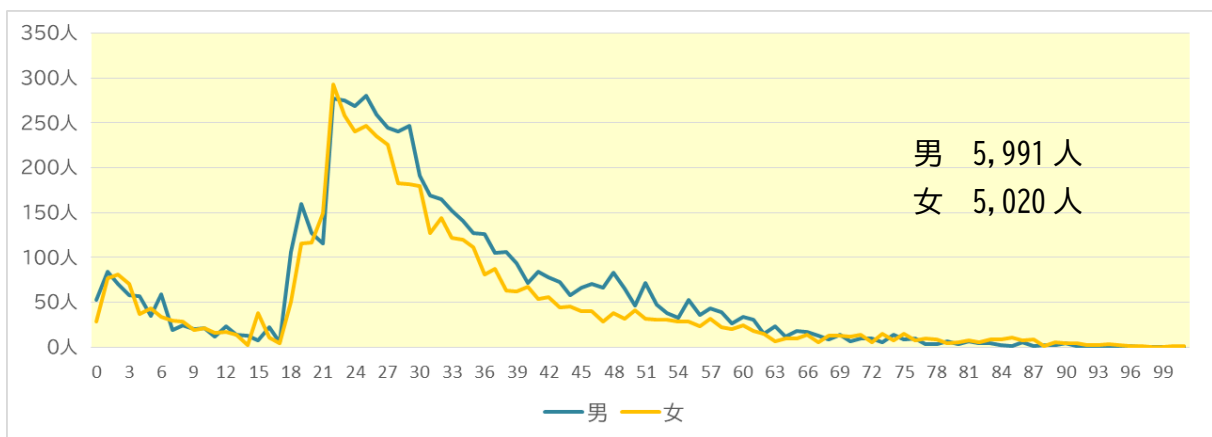


図 11 転出者の年齢の分布（男女別，2022 年）

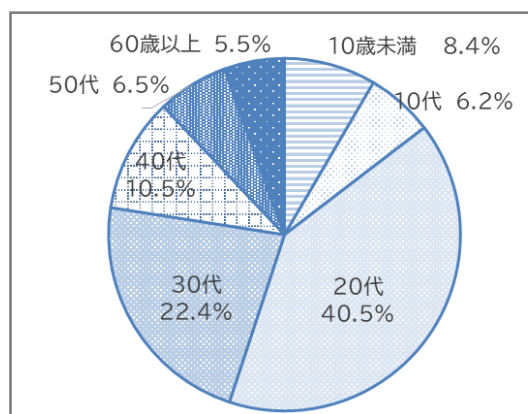


図 12 転出者の年代の内訳（2022 年）

（資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成）

- ・ 転出者については、20 代及び 30 代の合計が全体の 6 割を超えている。
- ・ 18 歳未満の転出は、6 歳までの未就学児が多い。
- ・ 生産年齢人口（15～64 歳）における転出者は、男性が女性よりも多い。

(4) 年齢階級別純移動数の推移

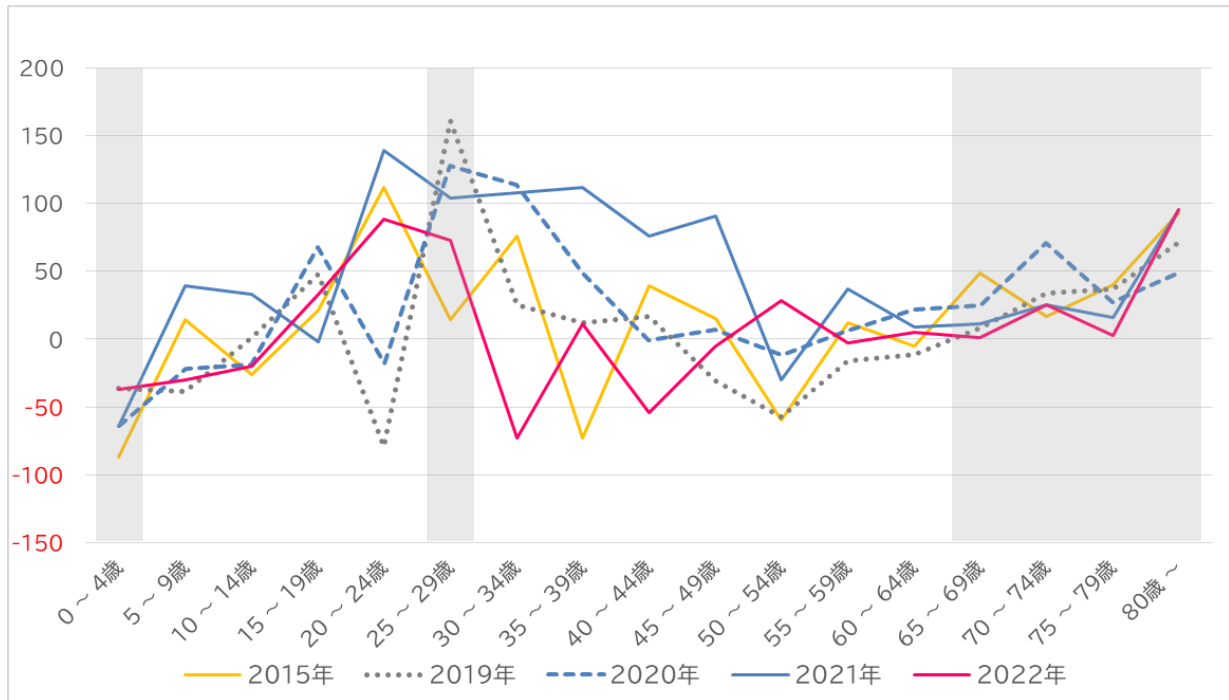


図13 年齢階級別純移動数の推移 (2015年・2019～2022年)

(資料：茨城県常住人口調査結果報告書により政策企画課にて作成)

2022年のみ水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 0～4歳は、いずれの年においても転出超過となっている。
- ・ 25～29歳は、いずれの年においても転入超過となっている。
- ・ 65～69歳以上の年齢階級は、いずれの年においても転入超過となっている。

(5) 年齢階級別（15～19歳，20～24歳，25歳～29歳）・男女別純移動数の推移

ア 茨城県

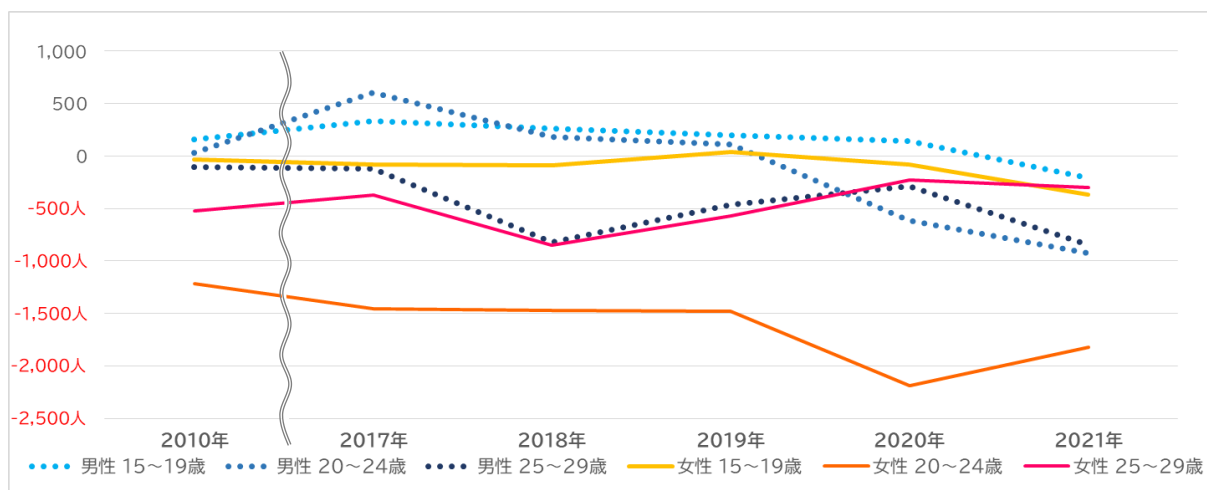


図 14 年齢階級別・男女別純移動数の推移（県内，2010年・2017～2021年）

（資料：茨城県常住人口調査結果報告書から政策企画課にて作成。2022年は未公表）

イ 水戸市

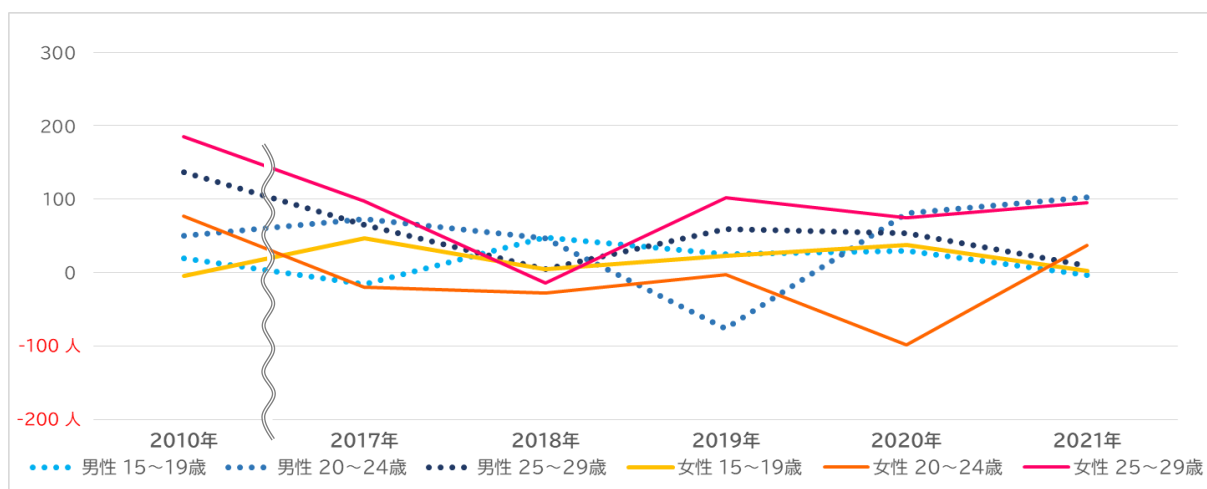


図 15 年齢階級別・男女別純移動数の推移（2010年・2017～2021年）

（資料：茨城県常住人口調査結果報告書から政策企画課にて作成）

- ・ 茨城県の若い世代においては，20～24歳，25～29歳に転出超過が続いており，特に20～24歳の女性の転出超過が大きい。
- ・ 水戸市の若い世代においては，2019年に20～24歳の男性，2020年に20～24歳の女性の転出超過がみられたが，その後はいずれも転入超過へ転じている。

令和5年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議
委員からの質問事項等について

1 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

No	委員	質問事項等	担当課
1		<p>資料1-② 基本目標I「生き生きと働けるしごとを創る」</p> <p>資料2ページの具体的な施策（2）の創業支援事業について、R4年度の実績・件数が創業件数144件（累計740件）に対して、創業期支援補助金交付件数は4件と活用が低調のように思われるのですが、何か理由はあるのでしょうか。</p>	商工課
2		<p>資料1-② 基本目標I「生き生きと働けるしごとを創る」</p> <p>雇用創出の可能性のある分野についての人材ニーズの把握、人材育成のビジョン、また雇用創出にあたっての新産業の取り組み、企業誘致による人材の確保の具体的な現在の取り組み、今後の予定、同様に水戸市の地域におけるビジネスチャンスを活かした企業支援、新しい雇用機会づくりに向けた支援事業があればお伺いしたいです。</p> <p>雇用創出といった観点から水戸市の農業後継者問題の取り組みもお伺いしたいです。</p>	商工課 農政課
3		<p>資料1-② 基本目標I「生き生きと働けるしごとを創る」 （参考資料④ 3, 10, 12, 64ページ）</p> <p>本市は数年前から人口減少局面に入っているが、特に流失しているのが20～24歳の若者で、この年齢層が仕事をもち、将来家庭をつくって子育てできる政策が極めて重要と考える。そこで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・スタートアップ支援 ・企業の立地 ・企業ガイドや面接会 ・若年層の移住促進やIJターン <p>の状況や実績がどのようになっているのか、どのようなことが課題となっているかについてお伺いしたい。</p>	商工課 政策企画課

No	委員	質問事項等	担当課
4		<p>資料1-② 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとを創る」 (参考資料④ 2, 11 ページ)</p> <p>予算もなく、かつ何も実施しなかった事業(参考資料④の2ページ新ビジネス創造推進事業, 11 ページ水戸まちなかりノベーション事業)については、ニーズがないのか、ニーズの掘り起こしができなかったのか確認したい。</p>	商工課
5		<p>資料1-② 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとを創る」 (参考資料④ 9 ページ)</p> <p>飯富・上国井地区の農地集積は、推進によりどの程度実現できたのでしょうか。また、今後、どのように農地集積を推進していきますか。</p>	農政課
6		<p>資料1-② 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」</p> <p>新しい市民会館がオープンして、現時点で、どのような効果が表れていますか。Mitori0 地区周辺への波及効果は見られますか。</p>	新市民会館 整備課
7		<p>資料1-② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」</p> <p>5-6 ページの子育て支援・多世代交流センターの管理・運営の事業は、決算をみると予算に近い額となっており、当初の予定通り事業を行っているかと推察できますが、子育て支援・多世代交流事業の利用者数の進捗状況に大きな遅れが見られます。 事業の目標値の再設定や事業内容の再検討が必要なのではないでしょうか？</p>	こども政策課 政策企画課
8		<p>資料1-② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」 (参考資料④ 65 ページ)</p> <p>ふるさと納税については、担当職員の増員や返礼品の開拓など、取組の充実を図っていることは評価できます。それをさらに拡充するためにも、組織横断的な部署を設置することが望まれるところですが、進捗状況を教えてください。</p>	市民税課

No	委員	質問事項等	担当課
9		<p>資料1-② 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる，個性輝くまちを創る」(参考資料④ 75 ページ)</p> <p>立地適正化計画に基づく施策の推進について，届出件数で住宅等 25 件，誘導施設 2 件とは，誘導区域外への建築行為・開発行為の届出ということでよいのでしょうか。</p> <p>一方で，誘導区域内における機能の休廃止の状況はどうなっていますでしょうか。こちらもセットで評価しつつ，今後の実効性を高める方策を検討したらいかがでしょうか。</p>	都市計画課
10		<p>資料1-② 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる，個性輝くまちを創る」(参考資料④ 89 ページ)</p> <p>町内会・自治会の加入率の低下は，必ず孤立・孤独を生み出します。そうならないよう，プロジェクト等を組んで，加入促進のアイデアをさらに募って，市を挙げて取り組んでいくことが必要だと思いますが，市としては，どのような施策をお考えですか？</p>	市民生活課

2 地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）及び地方創生応援税制活用事業の令和4年度評価（案）について

No	委員	質問事項等	担当課
11		<p>資料2-① 令和4年度地方創生推進交付金事業評価書「わくわく茨城生活実現事業」について</p> <p>交付金事業「わくわく茨城生活実現事業」で移住就業者数が3人とどまったことは残念。どのような理由で移住につなげられなかったのか，わかる範囲でご教示いただきたい。</p>	
12		<p>資料2-① 令和4年度地方創生推進交付金事業評価書「わくわく茨城生活実現事業」について</p> <p>わくわく茨城生活実現事業は，テレワークの移住者も支給対象者になったことから利用数が増えました。しかし，就業による移住は依然低迷しています。県のマッチングサイトの掲載企業が少ないことが原因とみられ，前年度もそのような説明を受けたと記憶しています。人手不足に悩む中小企業も多いとみられますが，掲載企業数について改善されているのでしょうか。</p>	<p>政策企画課 商工課 住宅政策課</p>

3 (仮称) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3次)(水戸市デジタル田園都市構想総合戦略)策定基本方針

No	委員	質問事項等	担当課
13		<p>2ページにあるように、しごと→ひと→まちの因果連鎖をつくっていくことの重要性を指摘され、しごとの施策・PR(若い世代:20~30代)に重きをおくという総合戦略の構造になっていると思われます。</p> <p>現在の水戸市のサイズ(約30万人)と産業構造(基幹産業はサービス産業:ひとがいればしごとがつくり出される)を踏まえれば、まちの整備(子育て,教育,住居等)を行い、ひと(20~30代,テレワーク者,関係人口)にむけた施策・PRをしていくこと(まち→ひと→しごとの因果連鎖をつくっていくこと)が重要なのではないかと思います。</p>	政策企画課
14		<p>魁のまちとして、デジタル田園都市構想に積極的に取り組む姿勢を明確に打ち出していくべきと思います。(今後,必要な事業に対し,交付金を上手く活用していくため)</p> <p>たとえば,新たな総合戦略では,新たに基本目標Vを設け,デジタル関連の項目を追加したらどうでしょうか。I~IVのデジタル関連の施策を再掲するとともに,新規の施策を入れ込むことで対応できると思います。</p>	政策企画課

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業の令和4年度評価一覧

基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る		
具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化		
【事業名 各種産業の競争力強化】		
事業概要 技術力、競争力の強化・支援		担当課
具体的事業	工業振興支援事業	商工課
事業目的	市工業振興支援事業補助金の活用や産業活性化コーディネーターの配置により、市内ものづくり事業者の販路拡大、新製品開発及び企業マッチング等を促進することで、事業者の技術力や経営力の強化を図る。	
R4年度の実績・件数	○工業振興支援事業補助金 ・交付実績:16件(ISO等認証取得事業, 販路拡大事業, 人材確保・育成事業等, 新製品・新技術開発支援事業, 優良工場再整備事業) ○産業活性化コーディネーターによる各種支援 ・訪問件数:1,308回(215社) ・先端設備等導入計画の策定支援:5件 ・経営革新計画の策定支援:2件 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請支援:1件 ・企業マッチング支援:8社 ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に係る国・市支援金の申請支援:43件 等	
R4事業費(千円)	予算額 31,077 決算額 26,443	
実施内容	工業振興支援事業補助金を活用し、販路拡大や新製品・新技術開発の支援を行った。また、連携中枢都市圏形成に係る広域連携事業により、産業活性化コーディネーターを1名増員し(計3名を配置)、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響対策を含む各種支援制度の活用促進や、市外を含めた企業マッチング等による経営力の強化の支援を行った。	
課題	水戸商工会議所等と連携しながら、より効果的かつ効率的な支援を行っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	補助金及び産業活性化コーディネーターの配置を継続しながら、水戸商工会議所や各商工会と連携し、DX及びGX推進支援等、市内事業者のニーズに対応した支援活動を行っていく。また、連携中枢都市圏内の市町村の連携を強化し、域内企業のマッチング等を促進していく。	
事業概要 産業交流機会の創出		担当課
具体的事業	ビジネスマッチング会の開催支援	商工課
事業目的	市内事業者のビジネスマッチングによる販路拡大等を促進し、市内企業の連携を強化することや市外の経済活動を取り込むことにより、市内産業の活性化を促進する。	
R4年度の実績・件数	・工業振興支援事業補助金によるビジネスマッチング会への参加支援 4件 ・金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査 常陽銀行主催(オンライン):1回(市内事業者5社参加) 筑波銀行主催(オンライン):1回(市内事業者4社参加)	
R4事業費(千円)	予算額 9,000(内、ビジネスマッチング会参加を含む販路拡大事業1,600) 決算額 800(販路拡大事業1,600の内、ビジネスマッチング会参加への執行額)	
実施内容	市補助制度の活用によりビジネスマッチング会への参加を4件(内、対面3件、オンライン1件)支援した。	
課題	補助制度の周知やビジネスマッチング会の市内開催誘致等により、市内事業者のビジネスマッチング会への参加を促進する必要がある。	
R5年度の対応方針	ビジネスマッチング会について、市内事業者に対し産業活性化コーディネーターや市補助制度を活用しながら、参加を促進していく。また、ビジネスマッチング会の市内開催誘致について、金融機関等へ働きかけていく。	

事業概要 新製品・新技術開発の支援

担当課

具体的事業	新ビジネス創造推進事業	商工課
事業目的	産学官連携や他業種とのビジネスマッチング等により、市内事業者における新ビジネス創造を促進し、事業者の競争力や経営力の強化を図る。	
R4年度の実績・件数	未実施	
R4事業費 (千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	産総研等の関係機関や大学等と連携しながら、市内企業の強みを活かした新ビジネス創造に向けた支援策を検討していく必要がある。	
R5年度の 対応方針	産業活性化コーディネーター等をとおして、産学官連携の事例等を市内企業に情報提供するとともに、新ビジネス創造に対する動向を把握しながら、支援策の検討を進める。	

【事業名 企業立地の促進】		担当課
事業概要 企業誘致の推進		
具体的事業	企業誘致活動等の推進	商工課
事業目的	市補助制度等の活用を図りながら、積極的な企業誘致活動を行い、更なる雇用の創出とともに、産業の活性化を促進する。	
R4年度の実績・件数	・企業立地促進補助金 交付決定件数:2件 ・サテライトオフィス等開設促進補助金 交付決定件数:1件 ・市街化調整区域に係る開発行為等の許可基準に関する条例を改正し、産業系エリア指定により、市街化調整区域における工場施設等の立地を可能とした。	
R4事業費(千円)	予算額 82,000 決算額 2,204	
実施内容	企業立地促進補助金については、2件の交付を決定し、交付決定済の事業者で事業開始となった1社への補助金交付をはじめ、雇用奨励金の対象4社への支援を行った。サテライトオフィス等開設促進補助金については、1件の交付決定及び補助金交付を行い、市外企業の市内へのオフィス開設を支援した。また、条例改正による産業系エリア指定を行い、市街化調整区域内における産業用地の確保を図るとともに、物流系企業の誘致を実現した。	
課題	候補地選定調査委託業務成果を活用する等、用地確保を進める必要がある。	
R5年度の対応方針	市補助制度の活用による企業誘致活動を進めるとともに、既に立地した事業者への継続的な支援を実施していく。また、企業誘致適地の登録制度の創設や候補地選定調査委託業務結果の活用により、より積極的な企業誘致活動を展開する。	

事業概要 中心市街地における商業施設等の立地促進		担当課
具体的事業	中心市街地における商業施設等の立地促進	商工課
事業目的	中心市街地(都市中枢ゾーン)の更なる機能の集積と強化、就業機会の拡大、本市の特徴でもある第3次産業(商業・サービス業)を中心とした各種産業の振興に向け、商業施設など、店舗・事務所等の立地の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	・中心市街地店舗、事務所等開設促進補助金交付実績:4件(障害者に対する就労移行支援事業、サービス業、飲食業)	
R4事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 7,677	
実施内容	中心市街地の建物を改装して店舗・事務所等を新規開設する創業者等に対し、補助金による支援を行う。	
課題	さらに活用しやすく効果的な制度とするため、要件の見直しなどの検討が必要である。	
R5年度の対応方針	まちなかにおける事業所の立地促進や雇用の創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	

【事業名 観光産業の強化】		担当課
事業概要 観光特産品の開発促進		担当課
具体的事業	納豆や梅等を活用した新たな土産品・ご当地グルメの開発	観光課
事業目的	水戸市の特産品である納豆や梅等を活用して、水戸市の食の魅力向上を図る。	
R4年度の実績・件数	○わくわくプロジェクト「水戸の観光土産品付加価値創出事業」の実施 ○「納豆の日」におけるイベント実施 期間:令和4年7月9日(土)、7月10日(日) 会場:イオンモール水戸内原, IBARAKI sense	
R4事業費(千円)	予算額 1,130 決算額 426	
実施内容	水戸の観光土産品の付加価値向上を図るため、常磐大学地域連携センターと連携し、大学生が中心となり、観光土産品について調査・検討を行い、事業者からの協力も得ながら、森のシェパード館「フロマージュ・フレ」のパッケージデザインの刷新に取り組んだ。 また、「水戸市納豆の消費拡大に関する条例」が制定されたことも踏まえ、「納豆の日」にあわせて、首都圏での「納豆のまち・水戸」をPRするイベントを実施するとともに、市内で茨城県納豆商工業協同組合が主催するイベントも支援するほか、納豆のまちとしてのイメージアップにつなげていくことを目的としたロゴマークを募集・選定するなど、「納豆のまち・水戸」の魅力発	
課題	既存の観光土産品のパッケージデザインを刷新することで魅力の向上を図ったところであり、この取組について、市内事業者等に周知することで、観光土産品の付加価値向上に資する取組への機運を更に高めていく必要がある。 また、令和4年度にデザインを公募した「納豆のまち・水戸」ロゴマークについて、納豆製造事業者をはじめ、より多くの事業者等に活用していただき、納豆のまちとしてのイメージアップを図る必要がある。	
R5年度の対応方針	パッケージデザインを刷新した「フロマージュ・フレ」のPRなどの協力をしていく。 本市の代表的な特産品である納豆については、「納豆のまち・水戸」ロゴマークを効果的に活用しながら、事業者等とともに魅力を発信し、市がイメージアップ、知名度向上に取り組む。 また、水戸商工会議所や土産品事業者等と連携を図りながら、新たな土産品・ご当地グルメ開発につながる取組を検討していく。	
事業概要 観光特産品の魅力向上		担当課
具体的事業	物産展開催及び物産振興事業	観光課
事業目的	水戸市と歴史的に深いつながりのある姉妹都市(敦賀市)、親善都市(彦根市・高松市)における、自然・文化・観光を広く紹介宣伝するとともに、各市の特産品を一堂に集め、観光客の誘致、物産等の販路拡大及び開拓を図る。	
R4年度の実績・件数	○姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展(高松市) 期間:令和4年10月8日(土)～10月10日(月・祝) 場所:瓦町FLAG2階コンコース(ことでん瓦町駅改札口前) ○交流都市と彦根の観光と物産展(彦根市) 期間:令和4年11月3日(木・祝)～11月6日(日) 場所:ひこね市文化プラザ 駐車場 ○鉄道と港つるがフェスティバル(敦賀市) 期間:令和5年3月18日(土)～3月19日(日) 場所:JR敦賀駅から金ヶ崎緑地に係る市街地一帯 ○物産振興補助金の交付(水戸観光土産品協会)	
R4事業費(千円)	予算額 710 決算額 700	
実施内容	姉妹・親善都市が開催する物産展に参加し、本市の観光土産品の販売及び観光PRを実施した。	
課題	令和5年度の「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」は水戸市開催となるため、各都市の物産・観光PRとの相乗効果を図りながら、都市間交流、事業者交流を通じて、販路拡大、開拓につなげていく必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸観光土産品協会と連携しながら、水戸市の土産品の販売促進を図る。また、水戸市において「姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展」を開催する。	

事業概要 観光特産品の魅力向上		担当課
具体的事業	優良観光土産品登録制度の活用推進	観光課
事業目的	優良観光土産品登録制度の周知及び登録商品の増加に取り組み、観光特産品の魅力向上を図る。	
R4年度の実績・件数	○優良観光土産品審査会 期間:令和5年2月17日(金) 新規登録:2社2品 更新:13社17品 ○広報みと7月1日号における新規登録商品特集の掲載	
R4事業費(千円)	予算額 99 決算額 74	
実施内容	優良観光土産品登録商品について、広報みとや庁舎モニター、県人会等でPRを行った。また、事業者の登録メリットを強化するため、他自治体における土産品登録制度について情報を収集し、比較検討を行った。	
課題	新規登録の増加、既存登録の更新につなげるため、登録商品のPRに努めていく必要がある。また、土産品登録制度について、事業者や消費者の視点によるニーズや改善事項を把握し、事業者等がよりメリットを感じるような制度のあり方を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	優良観光土産品登録制度の活用を推進しながら、土産品事業者や販売事業者等から情報収集を行い、ニーズを捉えた土産品PRに取り組む。また、他自治体の事例の調査・研究等を行いながら、既存制度の拡充に向けた検討を進める。	
事業概要 伝統産業の振興		担当課
具体的事業	伝統産業(地酒、水府提灯等)の振興	観光課
事業目的	伝統産業の啓発普及と地産地消、地場産業の活性化や、水戸ならではの体験プログラムを充実させることによって、さらなる誘客の促進及び滞在時間と観光消費額の増加を図る。	
R4年度の実績・件数	○水戸の地酒で乾杯推進事業補助金の交付 ・水戸の地酒 飲ん得キャンペーン 期間:10月1日(土)～10月31日(月) 協力企業:市内醸造企業3社 キャンペーン応募数:29名 ・黄門まつりにおける「水戸の地酒で一斉乾杯」イベント 日時:11月5日(土)16:00～17:15 ○水府提灯のPR及び活用 ・水府提灯の貸出 イベント4回 ・水府提灯を活用した体験プログラムの創出 1件	
R4事業費(千円)	予算額 200 決算額 141	
実施内容	地酒の消費を促すため、「水戸の地酒で乾杯」推進協議会(水戸商工会議所)が主催の「水戸の地酒 飲ん得キャンペーン」や黄門まつりにおける「水戸の地酒で一斉乾杯」イベントの開催を支援し、地酒の消費促進及びPRを行った。水府提灯については、市内イベントにて無料貸出を実施したほか、市内宿泊事業者と連携し、水府提灯を活用した体験プログラムの創出を行った。	
課題	地酒や水府提灯を活用した取組は実施できているが、観光消費にもつながるよう、関係者とともに検討・実施していく。	
R5年度の対応方針	「水戸の地酒で乾杯」推進協議会だけでなく、飲食店とも連携し、地酒に関する情報発信や消費につながる取組を実施していく。また、水府提灯については、優良観光土産品としてのPRや体験プログラムとして活用していくことで、消費促進とあわせ、認知度向上による伝統産業の啓発普及を図る。	

【事業名 持続可能な農業の確立】		担当課
事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	特産農産物販売促進事業	農産振興課
事業目的	水戸市内で生産されている農産物の6次産業化へ向けての取り組みを行う団体や農業者に対して、支援を行っていく。	
R4年度の実績・件数	・販売促進事業への補助:1団体(水戸パパイヤ栽培研究会)	
R4事業費(千円)	予算額 450	
	決算額 150	
実施内容	青パパイヤの販売促進・PRに対して補助を行った。また、青パパイヤの加工品開発、商品化支援を行った。	
課題	6次産業化は、長期的な取り組みが必要となる。	
R5年度の対応方針	水戸の農産物及び加工品について、6次産業化の事業経営が成り立つまでの取り組みについて支援する。	
事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	農政課
事業目的	「農福連携」により、わら苞の安定的かつ持続的な供給体制を構築する。	
R4年度の実績・件数	○わら納豆販売促進 ・PRパンフレット「納豆のまち水戸攻略ガイド」「NATTO KAWARABAN」製作・頒布 ・水戸漫遊マラソンにおけるPR(パンフレットへの掲載・ギフト送付) ・わら納豆お歳暮販促におけるPR(チラシの配布・ギフト送付) ・わら納豆用大豆栽培体験「BEAN TO NATTO」の試験実施	
R4事業費(千円)	予算額 600	
	決算額 430	
実施内容	生産体制の強化について、わら苞用稲わらの生産に取組む農業者の圃場にパイプハウスを2棟建設し、当初予定していたハード整備事業が完了した。また、水戸黄門漫遊マラソンへの協賛を通じたPRの全国展開や水戸京成百貨店におけるお歳暮販売会場でのパネル展示などを実施した。	
課題	コロナ以前は年間約90万食を販売していたが、コロナ禍により納豆事業者の売上は5割程度に落ち込んでおり、障害者施設のわら苞出荷量も4割弱まで減少しているため、わら納豆の消費拡大が課題となっている。	
R5年度の対応方針	コロナ禍からの観光客の回復に合わせ、消費の落ち込んでいたわら納豆の販促を図る。今年度は、昨年度に引き続き水戸黄門漫遊マラソン及び水戸京成百貨店においてPRを行うとともに、新たな取り組みとして、大豆栽培から収穫・加工までを市民に体験していただき、市広報紙やSNS等で発信することにより、市内外の方々に対して広域的なPRを図っていく。	

事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	新たな特産農産物の開発	農産振興課
事業目的	水戸市の新たな特産農産物を開発するため、新規農作物の生産に挑戦する農家を支援する。	
R4年度の実績・件数	農作物の新規栽培等に取り組む農家及び団体無し。	
R4事業費(千円)	予算額 300	
	決算額 0	
実施内容	実績無し	
課題	新規農作物に挑戦する農家や団体の掘り起こしが必要である。	
R5年度の対応方針	支援制度のPR強化を図りながら、県やJA等と連携し、農家や団体の掘り起こしを行っていく。	

事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	水戸の梅産地づくり事業	農産振興課
事業目的	水戸の地域イメージの一つである梅について、水戸産の食用梅の生産振興と、農商工観が連携した6次産業化の推進により、地域経済の活性化及び地域ブランドの向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・苗木育苗等:108本 ・梅菓子の販売:10社26商品	
R4事業費(千円)	予算額 3,000	
	決算額 955	
実施内容	農業者や食品加工業者等が連携し、食用梅の生産振興及び梅お菓子等への加工・販売を推進した。	
課題	梅の生育は、天候の影響を大きく受けるため、収穫量が安定しない。	
R5年度の対応方針	栽培農家の募集を広報誌等で行い、栽培面積や収穫量を増やしていく。また、梅菓子、梅干し、梅酒、高級青梅等のPRや販売促進を支援する。さらに、水戸産梅「ふくゆい」のブランド名をチラシやメディア等を通して、より浸透させていく。	

事業概要 地産地消の推進		担当課
具体的事業	地場農産物利用促進事業	農産振興課
事業目的	市内飲食店を対象に、水戸市内や隣接市町村で生産されている農産物の使用を働きかけ、地場農産物の利用促進を図る。	
R4年度の実績・件数	・地産地消推進店「水戸美味(みとうま)」登録店81店 ・「水戸美味(みとうま)」のポータルサイトの開設	
R4事業費(千円)	予算額 597 決算額 557	
実施内容	・令和4年度の新規登録店は2店舗 ・ガイドマップを12,000部作成し、市民や観光客に配布 ・令和4年12月からポータルサイトの運用開始	
課題	地産地消を推進するため、登録店舗を拡大する必要がある。	
R5年度の対応方針	地場農産物の利用促進、地域の活性化に資する事業であることから、本事業を継続して行うとともに、運用を開始したポータルサイトについても有効活用していく。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	認定農業者水田規模拡大事業	農政課
事業目的	市内認定農業者の水田農業への規模拡大を推進する。	
R4年度の実績・件数	○認定農業者水田規模拡大補助金 ・交付対象経営体:36経営体 ・交付対象面積:3,824a	
R4事業費(千円)	予算額 4,000 決算額 3,824	
実施内容	3ha以上の経営規模を持つ市内認定農業者が、水田での規模拡大を図る際に10千円/10aの助成を行うことで、耕作者のいない農地の担い手(認定農業者)への集積促進を図る。	
課題	水戸市農業基本計画(第4次)において、水田農業の目指す姿を「農地の集積による大規模化」とし、規模拡大を推進しており、水田農業を営む担い手・大規模農家の所得維持向上を図るために、農地集積による、コスト削減が求められている。	
R5年度の対応方針	農地中間管理事業の重点実施区域等における集積の推進にあたって、関係機関と連携した制度周知を図ることで、さらなる事業の活用を図る。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	農地中間管理事業	農政課
事業目的	農地中間管理機構を通じて農地を貸付けた地域及び個人を支援し、担い手への農地集積を推進する。	
R4年度の実績・件数	○水戸市機構集積協力金交付事業による、地域集積協力金及び経営転換協力金の交付 ・地域集積協力金交付事業 交付地域数:1地域(上国井地区) 交付対象面積:2,305a ・経営転換協力金交付事業 実績なし(交付要件の変更による)	
R4事業費(千円)	予算額 17,200 決算額 3,688	
実施内容	飯富・上国井地区の農地集積の推進について、農地中間管理事業により重点的に農地集積を推進し、耕作者のいない農地については、担い手への集積を図った。	
課題	担い手への農地流動化が進展し、担い手の利用面積は令和4年度末で、農地全体の30.1%(前年比3.5ポイント増)となっている。農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。	
R5年度の対応方針	既存の重点地区での地域集積を更に図り、土地改良事業や人・農地プランに合わせた更なる重点地区の設定を行い、農地の集積及び集約を促進していく。 R5年度推進予定地区:大野地区・大串下大野地区・萱場地区・柳河中部地区	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	優良農地の維持・保全	農政課
事業目的	農業の多面的機能の維持、発揮のための地域活動や、地域の活動組織を支援する。	
R4年度の実績・件数	○農業多面的機能維持事業補助金 ・交付対象:51組織 ・対象農地面積:2,221ha(農地維持活動に係る面積)	
R4事業費(千円)	予算額 100,000 決算額 85,211	
実施内容	地域の農業者、農地所有者等が組織する団体が実施する、農地維持等に係る活動に対する助成を行い、農地及び周辺の自然環境等の維持・保全を推進した。	
課題	高齢化等により、活動の継続が危ぶまれる組織がみられ、新たな活動の立上げ支援や、組織の広域化支援等による活動面積の維持が必要となる。	
R5年度の対応方針	地域において新たな活動の意向がある場合に、関係機関と連携した制度周知等により、交付金を活用した活動の実施を支援していくほか、適時広域化等の推進により、活動の維持または拡大を図る。	

具体的施策(2) 多様な雇用の場の創出, 地域雇用の促進

【事業名 起業・創業支援の充実】		担当課
事業概要 起業・創業者への支援		担当課
具体的事業	創業支援事業	商工課
事業目的	各創業支援事業者との連携のもと、創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・創業件数:144件(累計740件) ・創業期支援補助金交付件数:4件 ・みと創業支援塾の開催:1~3月(全7回/オンライン) ・創業支援事業者における創業セミナー等の開催 ・創業支援利子補給事業:86件 	
R4事業費(千円)	予算額 6,900 決算額 5,240	
実施内容	水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、セミナーや相談会を開催するなど、各種創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けたフォローアップを実施する。	
課題	創業支援事業者間での更なる連携を図り、創業希望者・創業者への切れ目のない支援を実施する必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き本事業を継続し、創業支援事業者間の連携を図りながら、情報を共有することで、創業者へ切れ目のない支援を行う。	
事業概要 ベンチャービジネスの育成・支援		担当課
具体的事業	コワーキングスペース運営事業	商工課
事業目的	コワーキングスペースを設置し、創業希望者等へ事業場所を提供するとともに、セミナーの開催や事業者間の交流を促進し、新事業やサービスの創出につなげる。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数:個人12名 ・総利用者数:1804名 ・セミナーの開催:13回 ・創業相談員による相談:76回(週1日) ・イノベーションコミュニティスペース利用回数:87回 	
R4事業費(千円)	予算額 18,800 決算額 17,132	
実施内容	コワーキングスペース水戸Wagtailにおいて、セミナーの開催や事業者間の交流会を実施した。	
課題	各創業支援実施事業者と密に連携を図りながら、創業希望者に対して継続的な支援を実施できるよう機能強化を図る。	
R5年度の対応方針	創業者支援の拠点であるとともに、中心市街地活性化に資する施設であるため、本事業を継続する。	

【事業名 店舗開業・出店の推進】		担当課
事業概要 空き店舗を活用した開業等の支援		担当課
具体的事業	空き店舗対策事業	商工課
事業目的	空き店舗の活用促進と創業者等の支援を通して商店街のにぎわい再生を図るため、新規創業者などに対して新規出店の支援を行う。	
R4年度の実績・件数	○まちなか空き店舗対策補助金 ・交付実績:9件(飲食業:8件, 美容業:1件)	
R4事業費(千円)	予算額 8,000	
	決算額 5,483	
実施内容	空き店舗を改装して新規出店する新規創業者等に対し、補助金による支援を行う。	
課題	より多くの事業者に対し、効果的な広報・周知を図っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	補助要件の見直しを図ったところであり、本事業を継続し、更なる空き店舗の活用を促進していく。	
事業概要 遊休不動産を活用したにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸まちなかリノベーション事業	商工課
事業目的	遊休不動産を活用し、事業者の活動を促進するとともに、来街者の増加、にぎわいの創出につなげる。	
R4年度の実績・件数	・未実施	
R4事業費(千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	遊休不動産オーナーの協力を得るとともに、実施事業者の発掘、事業化を支援するためのフォロー体制や創業開始時の支援策の充実など、関係機関と連携し検討していく必要がある。	
R5年度の対応方針	遊休不動産を活用したにぎわい創出のため、民間まちづくり会社等の関係機関との連携のもと、遊休不動産と創業希望者等とのマッチングを図る。	

【事業名 働く人の確保, 育成】		担当課
事業概要 UJIターンの促進		
具体的事業	地方出身者向け企業説明会の開催	
事業目的	地元出身者向け企業説明会の開催や市内企業の情報発信などに取り組み, 本市へのUJIターンを促進する。	
R4年度の実績・件数	○チャレンジいばらき就職面接会実施(前期2回, 後期1回) ・求職者349名, 企業287社参加(うち, 市内企業65社) ○元気いばらき就職面接会実施(前期1回, 後期1回) ・求職者72名, 企業39社参加(うち, 市内企業22社) ○企業紹介WEBサイトの更新(87社掲載) ○いばらき県央地域オンライン合同企業説明会実施(年1回) ・求職者98名, 企業58社(うち, 市内企業17社)	
R4事業費(千円)	予算額 6,569 決算額 4,097	
実施内容	県との共催による企業説明会や, 連携中枢都市圏事業によるオンライン企業説明会を開催した。 また, 企業紹介WEBサイトについては, 従業員平均年齢, 職種などの項目を新たに設けるなど, 内容の充実を図った。	商工課
課題	企業説明会へ参加する企業や学生の増加及び企業紹介WEBサイトにおけるアクセス数の向上を図る等, 各事業の効果を高める必要がある。 また, 本市への移住・定住を促進していくため, 引き続き, 効果的な事業を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	企業説明会の開催及び企業紹介WEBサイトの更新等, 地元企業の情報発信に取り組む。 また, 連携中枢都市圏事業におけるUJIターン促進事業を検討する。	

事業概要 技術者・後継者の育成支援		担当課
具体的事業	円滑な事業承継に向けた関係機関との連携	
事業目的	市内事業者において, 経営者の高齢化が進んでいるため, 円滑な事業承継を促進し, 市内事業者の事業継続を図る。	
R4年度の実績・件数	・事業承継件数: 不明(茨城県全体: 48) ※情報提供を受けていた茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターにて情報開示ができなくなったため。	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行い, 茨城県事業承継センター等の関係機関と連携しながら, 国が定める事業承継マニュアルにより事業承継計画の策定支援を行った。	商工課
課題	具体的かつ効果的な支援を実施するため, 茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター等の関係機関との連携を強めていく必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き, 産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行うとともに, 茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターや商工会議所等と連携し支援を行っていく。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	教育機関と連携したインターンシップの支援	商工課, 男女平等参 画課
事業目的	教育機関と連携し、市内企業のインターンシップ受入れを支援し、地域雇用の促進を図るほか、若者世代がワーク・ライフ・バランスを推進している企業のロールモデルとの交流などとおして、仕事と家庭の両立について疑似体験することで、両立への具体的なイメージを持ち、将来のキャリア形成に自信を持てるようにする。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 企業紹介WEBサイトの作成(インターンシップ、新卒採用の予定がある市内企業87社掲載) 民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を実施(市内高校:1校) 市内大学連携による学生対象キャリアセミナー「仕事と家庭の両立体験プログラム」の開催 連携大学:常磐大学 開催日:令和4年11月21日(月), 28日(月) 参加者:43人 	
R4事業費(千円)	予算額 1,469(600+869) 決算額 721(170+551)	
実施内容	企業紹介WEBサイトについて、従業員平均年齢、職種などの項目を新たに設けるなど、内容の充実を図った。 また、民間事業者との共催により、オンラインによる高校生向け職場体験事業を実施した。 さらには、令和4年度水戸市男女平等参画社会づくり功労賞表彰企業である茨城県信用組合、「えるぼし」最高ランクの3つ星の取得企業である株式会社ケースホールディングス及びコロナ禍を機にフルリモートワーク制度導入などのICTを先進的に取り入れている東日本電信電話株式会社よりロールモデルの出席をいただき、各社のワーク・ライフ・バランスの取組や体験談等についての説明を受けることで、就職活動前の学生に仕事と家庭の両立についての具体的なイメージを持つ機会とした。	
課題	企業紹介WEBサイトのアクセス数の向上を図るため、効果的なPR方法を検討する必要がある。 また、常磐大学との連携により授業の一環として実施しているが、当該授業の履修者に参加者が限られるため、更なる参加者の増を図っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	高校生・大学生向けの企業紹介WEBサイトの作成等、インターンシップ受け入れを行う地元企業の情報発信に取り組む。 また、働きやすい職場づくりに向けた取組を行っている市内企業をロールモデルとして紹介できる機会であり、より多くの学生が参加できるよう大学との連携強化を図る。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	体験職業セミナー、市内企業説明会の開催等	商工課
事業目的	市内企業参加による児童や生徒向け体験職業セミナーや企業説明会の開催により、企業情報の発信に取り組み、地域雇用の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジいばらき就職面接会実施(前期2回, 後期1回) ・求職者349名, 企業287社参加(うち, 市内企業65社) ○元気いばらき就職面接会実施(前期1回, 後期1回) ・求職者72名, 企業39社参加(うち, 市内企業22社) ○いばらき県央地域オンライン合同企業説明会実施(年1回) ・求職者98名, 企業58社(うち, 市内企業17社) ○民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を実施(市内高校:1校) 	
R4事業費(千円)	予算額 5,700 決算額 3,546	
実施内容	県との共催による企業説明会及び連携中枢都市圏事業によるオンラインによる企業説明会を開催した。 また、民間事業者との共催により、オンラインによる高校生向け職場体験事業を実施した。	
課題	本市の地域雇用の促進していくため、体験職業セミナー等の実施に向け、関係機関との調整等を行う必要がある。	
R5年度の対応方針	県等との共催による企業説明会や、連携中枢都市圏事業による企業説明会を開催する。 体験職業セミナーの事業化に向けて他市事例等の調査や、関係機関との協議を進める。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	スキルアップセミナーの開催	商工課
事業目的	勤労者や就労希望者を対象とした業務スキルなどの向上に資するセミナーや、市内に事業所がある企業の若手社員を対象とした職場への定着を促すセミナー等を開催し、就労及び地元定着を促進する。	
R4年度の実績・件数	○勤労者や就労希望者を対象としたパソコンスキルなどの向上に資するスキルアップセミナーの開催 ・パソコンセミナー:1回(参加者10名) ○入社5年目までの20代若手社員を対象とした業務遂行能力の向上に資するスキルアップセミナーの開催 ・若手社員スキルアップセミナー:1回(参加者23名)	
R4事業費(千円)	予算額 492 決算額 486	
実施内容	パソコンセミナーでは、勤労者や就労希望者を対象に、ワードの応用編をテーマとしたセミナーを開催し、参加者のパソコンスキル等の向上を図った。 また、若手社員スキルアップセミナーでは、入社5年目までの20代若手社員を対象に、ビジネス報連相をテーマとしたセミナーを開催し、参加者の業務遂行能力の向上を図った。	
課題	より幅広い世代の就労を支援するため、ニーズに合ったセミナーを検討し、開催に向けた取り組みを行っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	令和4年度の実績を踏まえ、内容の充実を図りながら、本事業を継続する。 また、パソコンセミナーについて、他自治体や民間事業者等にて開催されるセミナー等を参考にしながら、より効果的な事業を検討していく。	
事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	青年就農給付金支援事業	農政課
事業目的	新規就農者に対する経営確立を支援する。	
R4年度の実績・件数	・青年就農給付金の交付:15名(うち夫婦2組, 新規6名)	
R4事業費(千円)	予算額 54,750 決算額 15,750	
実施内容	就農計画の認定を受けた、経営開始後5年以内の農業者に対する助成を行い、若手農業者の経営安定及び規模拡大を支援した。	
課題	新規就農者の確保に向け、県央農林事務所等、関係機関と連携した支援により、円滑な制度の活用を推進する必要がある。	
R5年度の対応方針	関係機関及び研修機関との連絡調整を密にし、円滑な制度の活用支援を図る。	

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	就農スタートアップ支援制度の活用促進	農政課
事業目的	多様な担い手の確保・育成から定着までを、継続して支援する。	
R4年度の実績・件数	・新規就農者支援補助金の交付:2件	
R4事業費(千円)	予算額 1,050 決算額 400	
実施内容	新たに青年等就農計画の認定を受け、営農を開始した農業者(認定新規就農者)の資機材等の調達に対して助成を行い、初期投資の負担軽減を図ることで、経営安定を支援した。	
課題	認定新規就農者の初期費用支援を並行して、当該事業の対象となる研修費用等についても活用促進を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	研修機関等を通じて制度周知を図り、市内の新規就農者に資する事業の推進を図る。	

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	体験農園支援事業	農政課
事業目的	農業関係人口を増加させ、多様な担い手を育成する。	
R4年度の実績・件数	・週末野菜づくり体験参加者:20名 ・有機農法体験参加者:20名	
R4事業費(千円)	予算額 0 ※ふるさと農場経費の内数 決算額 0 ※ふるさと農場経費の内数	
実施内容	ふるさと農場において、農業未経験者を対象に、1年間の自家消費野菜の自給できる栽培体系での葉菜や根菜、果菜等を栽培し収穫する野菜づくり体験及び有機農法の体験講座を実施した。	
課題	アンケートによると、ふるさと農場の区画利用者は、必要があれば相談員に相談する形を望んでいる方が多いが、一般市民の方からの問合せでは、野菜作りをやってみたいが全くの初心者でできるかどうか自信がないという方や、有機栽培による野菜作りをやってみたいという方が増えてきており、体験してみたいというニーズも高まっていることから、体験事業を拡充していく必要がある。	
R5年度の対応方針	子供連れの家族も気軽に体験できる野菜づくり体験と、有機栽培による野菜作り体験を実施する。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	女性活躍推進事業	
事業目的	働く場での女性の活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○就業支援講座の開催(復職支援1回・オンライン) ・「子育てママのマネープラン」 令和4年7月30日(土) 参加者:11人 ○キャリアアップ講座の開催(1回・オンライン) ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和5年3月25日(土) 参加者:24人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(4回) ・常磐大学「仕事と家庭の両立体験プログラム」 令和4年11月21日(月), 28日(月) 参加者:43人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和4年12月9日(金), 令和5年1月27日(金) 参加者:114人 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(1回・オンラインと会場) ・「女性のための私にもできる起業！」 令和4年12月3日(土) 参加者:13人 ○政策提言発表会の開催(1回) ・「第2回若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」 令和4年11月7日(月) 参加者:55人 ○女性のための労働相談(電話) ・毎月第3土曜日 12時から14時まで 相談件数11件 	
R4事業費(千円)	予算額 1,373 決算額 597	
実施内容	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会のさらなる拡充と、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、市内の各関係機関等と連携、協力し、各種研修会及び交流会等の事業を実施する。また、茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を開設する。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。	

男女平等参画課

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	男女平等参画に関する学習機会の提供	
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○男女平等参画塾の開催(2回) ・女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和4年7月30日(土) 参加者:11人 ・「女性のための護身術WEN-DO」講座 令和4年11月5日(土) 参加者11人 ○男女平等参画専門講座 ・「体験!SDGsカードゲーム」講座 令和5年2月11日(土) 参加者35人 ○男性対象講座(ワーク・ライフ・バランス講座) ・「二人で一緒に家事っちゃお」講座 令和4年6月4日(土) 参加者15人 ○子ども対象講座 ・「デートDVって何?より良い関係を築くために」講座 令和4年10月15日(土), 10月21日(金) 参加者:196人 	
R4事業費(千円)	予算額 340 決算額 220	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携して女性の単身者向けに就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行う。また、DV等の予防啓発として、女性のための危険から身を守る方法について学ぶ講座を実施する。 ・カードゲームをとおして楽しみながらSDGsの理解促進とジェンダー平等の重要性への認識を深める。 ・パートナーとともに「名もなき家事」を含めた家事分担を見直し、お互いが仕事と家庭生活の両立しやすい環境づくりについて考える機会とする。 ・茨城県ダイバーシティ推進センターと共催で若年層に向けたデートDV予防啓発講座を実施する。また、性犯罪や契約トラブルについて消費生活センターと連携して情報提供を行う。 	
課題	意識啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。また、対象者や状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)で実施するとともに、関心の高い内容やアンケートで要望のあった講師の選定を検討するなどして、参加者の増を図る。	

男女平等参画課

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	市内事業所功労賞の表彰	男女平等参画課
事業目的	女性の活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図る。	
R4年度の実績・件数	・「男女平等参画社会づくり功労賞」表彰式の開催 令和4年8月25日(木) 表彰 個人:1件, 事業所:1件	
R4事業費(千円)	予算額 51 決算額 35	
実施内容	男女平等参画社会の形成に向け具体的な行動の契機となることを目指し、他の模範となる先駆的な実績を残した個人・団体・事業所に対し、功労賞を授与し、市民や事業者等に対し男女平等参画意識の醸成を図るため実施する。	
課題	女性活躍推進について、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、広報誌や情報誌、ホームページ等でさらに周知・紹介していく必要がある。	
R5年度の対応方針	女性の活躍推進を積極的に取組む、先駆的な事業所を表彰することで、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、本事業を継続する。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	男女平等参画課, 商工課
事業目的	女性の活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、事業者への意識啓発及び積極的な取組の推進を図ること等を目的に、家庭と仕事を両立できる環境づくりに積極的に取組む企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスを推進する。	
R4年度の実績・件数	・「男女平等参画社会づくり功労賞」の表彰及び広報誌等による紹介 表彰式 令和4年8月25日(木) 広報みと9月15日号 情報誌「びよんど」53号(令和5年3月号) ・ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示などによる、企業の労働環境の向上に関する啓発の取組を実施。	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	「男女平等参画社会づくり功労賞」を受賞した事業所を広報みとやホームページ等に掲載する他、水戸市企業ガイドと連携して周知することにより、女性活躍推進の理解を深める。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、家庭と仕事を両立できる環境づくりに向け、関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示など、企業の労働環境の向上に資する取組を支援するとともに、事業実施に向けた検討を行った。	
課題	表彰の対象となる企業が増えるよう、特に中小規模の事業者が一般事業主行動計画の策定や育児・介護休業制度の整備に取り組むための情報提供等の支援や「くるみん」「えるぼし」の認定取得の働きかけが必要である。また、事業者向けの啓発に加え、企業のワークライフバランスへの取組を促進させる効果的な支援策を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	女性の活躍推進に積極的に取り組む、先駆的な事業所を表彰することで、事業者への意識啓発を図り、積極的な取組を促進するため、本事業を継続する。事業実施に向けて、関係機関との連携を図る等、引き続き企業への支援のあり方の検討を進める。	

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す
具体的施策(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大

【事業名 戦略的なイベントの展開, PR活動の		担当課
事業概要 インバウンド観光の推進		
具体的事業	外国人観光客の受入体制の充実	観光課
事業目的	観光案内の多言語化やインバウンド推進に関するセミナー等により受入体制を充実させ、外国人観光客の満足度向上を図る。	
R4年度の実績・件数	○インバウンドセミナーの開催:1回 ○看板商品の創出 ・梅を使った「こと」体験 体験プログラム 5件 ・梅を使った「食」体験 梅御膳 3種 ・梅・弘道館や偕楽園を結びつける新たな体験 観光コース 3件 ○受入支援の実施 ・受入支援件数 16件	
R4事業費(千円)	予算額 3,608 決算額 3,608	
実施内容	水戸市インバウンド推進機構による取組として、インバウンド観光に関心を持つ民間事業者等に対し、活動の報告・紹介を行うとともに、最新のインバウンド観光をテーマに専門家によるセミナーを開催した。 また、外国人観光客の誘客を見据えて、梅をテーマとした新たな看板商品の創出を行い、体験プログラムを充実させた。 さらに、訪日観光の再開に伴い、訪日団体旅行客等へのおもてなし等の受入支援に取り組み、ツアーガイド等からのヒアリングを通じてインバウンドの動向や国ごとの嗜好等の情報収集を行った。	
課題	訪日観光の再開に伴い、外国人観光客が徐々に増えつつある中で、インバウンド誘客の機運醸成を図るため、引き続き、セミナー等の継続した受入体制の充実に取り組む必要がある。また、国・県の財源を活用しながら事業を推進しているところだが、自主財源を含め、安定した財源確保を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、民間事業者の参画を促しながら、外国人観光客の受入体制の充実を図る。	
事業概要 インバウンド観光の推進		担当課
具体的事業	民間事業者等と連携した情報発信や誘客活動の推進	観光課
事業目的	民間事業者等とともに、外国人観光客に向けた水戸の魅力を発信することにより認知度向上と、外国人観光客の誘客促進を図る。	
R4年度の実績・件数	・オンライン国外商談会の開催 2回 ・ファミツアーの実施 3回 ・オンラインによる情報発信 ・在日外国人市民記者による記事作成 ・国内外営業活動の実施 国内2回 国外2回	
R4事業費(千円)	予算額 4,430 決算額 4,430	
実施内容	水戸市への誘客促進を図るため、台湾の旅行会社と民間事業者によるオンライン国外商談会を開催したほか、都内のランドオペレーター等を対象にファミツアーを実施した。 また、台湾向けの訪日情報発信サイトやKOL(中華圏版インフルエンサー)を活用して、創出した看板商品や市内観光地について情報発信を行った。さらに、在日外国人市民記者による水戸市の観光に係る記事を作成し、水戸の魅力を国外に情報発信した。 国内外営業については、訪日旅行商品を取扱う都内や海外の旅行会社に対し営業活動を実施し、市内への旅行商品造成を働きかけた。	
課題	メインターゲットである台湾からの訪日客はFIT(個人旅行客)の割合が圧倒的に多い状況であるが、これまでの国内外営業においては団体誘致に向けた活動が中心になっていたことから、FIT向けのプロモーションを強化していく必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、台湾人FITをメインターゲットとしたWEBによる情報発信を行い、訪日旅行客の獲得を図る。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	多様なツールを活用した効果的な情報発信	みとの魅力 発信課
事業目的	情報の入手方法が多様化している現代において、ターゲットに応じてツールを使い分けたり、表現手法を変えたりしながら、効果的に情報発信を行う。より多くの人々が共感する情報を発信し、本市への誘客を促進する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ(全ページ)アクセス数:16,141,376件(※前年度比約68%) ・市公式LINEアカウント登録者数:57,053件(※前年度比約126%) ・市公式YouTubeチャンネル総再生回数:3,765,092回(※前年度比約120%) ・市公式YouTubeチャンネル収入:184,600円 ・水戸市イベント情報集約サイトアクセス数(R4年8月～R5年3月):263,363件 	
R4事業費(千円)	予算額 12,188 決算額 11,231	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、各種SNS(Twitter,Facebook,LINE)、動画(YouTube)、ラジオ(茨城放送・FMはるるん)等を活用した情報発信を行った。 ・市ホームページをリニューアルし、より一層わかりやすく、見やすい情報発信を心がけた。 ・AIを活用して市内のイベント情報を集約し、専用のWebサイト「水戸市イベント情報集約サイト」で発信した。 ・市公式YouTubeチャンネルの収益化を開始した。 	
課題	より多くの人に本市が発信するコンテンツを届けるためには、写真や動画を効果的に使用しながら、拡散力の高い情報発信を継続的に行う必要がある。また、誘客を促進するためには、単に情報を拡散させるだけでなく、「本市を訪れたい」と感じてもらえるような価値を付加していかなければならない。	
R5年度の対応方針	「水戸市イベント情報集約サイト」を活用した情報発信を引き続き行うとともに、利用者増加のためにさまざまな媒体で周知を進める。市公式LINEをはじめ、既存のツールでの情報発信を継続して行うとともに、市公式Instagramアカウントを開設し、本市の魅力を発信する。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	シティセールスマガジンの制作・頒布	みとの魅力 発信課
事業目的	本市の魅力を市外・県外に発信するシティセールスマガジンを制作・頒布し、交流人口増加を図る。	
R4年度の実績・件数	平成24年度から発行してきたシティセールスマガジン「mitonote(ミトノート)」を、Web上の記事、動画で展開している。令和4年度は、「子育て」をテーマとして本市で子育てをする魅力を伝えるコンテンツを作成した。	
R4事業費(千円)	予算額 1,645 決算額 1,645	
実施内容	こども部各課と連携しながらインタビュー対象者等の検討を行った。また、インタビューした方を中心に、本市で子育てをする魅力を座談会形式で語ってもらい、記事として掲載した。また、子育て世帯の方が閲覧しやすいよう、4コマ漫画や動画等を活用してコンテンツを作成した。	
課題	コンテンツがWeb上で埋もれないよう、ターゲットである子育て世帯へいかに周知するかが課題である。	
R5年度の対応方針	令和4年度に作成したコンテンツを市ホームページ、市公式YouTubeチャンネルへ掲載する。また、今年度のテーマを早期に決定し、関係各課と連携しながらスムーズに事業を進める。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	マスコットキャラクターなどを活用したPR	観光課
事業目的	マスコットキャラクターを活用してイベントやまつりのPR及びシティセールスを行うことで、本市の認知度、魅力度の向上を図りながら誘客に努める。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・みとちゃんデザイン使用許可申請:157件 ・みとちゃん出演依頼:34件 ・着ぐるみ貸出依頼:89件(うち外部貸出:15件) ・みとちゃんに届いた年賀状:408通 ・みとちゃんTwitterフォロワー数:9,799人(令和5年3月1日時点) ・LINEスタンプ販売数:331個 ・LINE絵文字販売数:37個 	
R4事業費(千円)	予算額 4,466 決算額 3,783	
実施内容	イベント等への出演、着ぐるみ貸出のほか、Twitter等を活用したまつりやイベントのPR、みとちゃんのLINEスタンプと絵文字の販売等を行った。特に、着ぐるみ貸出については、庁外への貸出の要件を整理して要項を策定し、外部貸出を開始した。	
課題	着ぐるみは、経年劣化による生地への傷みに加え、貸出の増加に伴い消耗が激しくなることが見込まれるため、日頃の入念な維持管理とあわせ、修繕に係る財源を確保しておく必要がある。	
R5年度の対応方針	マスコットキャラクターを活用した取組において、出演だけにとどまらず、SNS等によるシティセールス及び情報発信にも力を入れていく。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	若い世代による情報発信を活用した観光PR	観光課
事業目的	本市の観光スポットや、イベント、特産品などを観光ガイドマップや観光情報誌で通年的にPRするほか、観光イベントについては、新聞、雑誌、ポスター、チラシに加え、FacebookやTwitterなどのSNSを活用した手法により、広範囲への情報発信を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸観光ガイドマップの増刷:30,000部 ・観光情報誌(るるぶ)の増刷:15,000部 ・新聞広告:1紙(水戸ノ夜市) ・ラッピングバス(みとちゃん・水戸黄門まつり・水戸の梅まつり)広告の制作及び張替、運行 ・youtube動画広告の実施(春の水戸のPR) ・水戸市TwitterやLINE、水戸観光コンベンション協会Instagram等のSNSを活用した告知 	
R4事業費(千円)	予算額 9,792 決算額 9,557	
実施内容	新聞広告をはじめ、観光ガイドマップや観光情報誌の増刷等を行った。また、歴史的景観が整備された弘道館・水戸城跡周辺地区を紹介するyoutube動画広告を実施し、城下町らしい歴史や文化といった水戸ならではの魅力をPRした。	
課題	若い世代が利用するSNSについては、流行り廃りが激しいことから、情勢を見極めた手法を選定し、実施していく必要がある。また、新聞・雑誌や動画広告による誘客や認知度等効果を正確に把握することが困難である。	
R5年度の対応方針	既存手法を取捨選択しながら、より効果的な情報発信に努めるとともに、新たな周知方法についても検討、実施する。	

事業概要 戦略的イベントの展開と各種まつりの充実		担当課
具体的事業	各種まつり開催事業	観光課
事業目的	観光交流人口の回復に向け、偕楽園・千波湖周辺の豊かな自然や、弘道館・水戸城跡周辺の歴史的な観光資源を活用し、年間を通して様々なまつりやイベントを開催することで、観光誘客の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・桜まつり 期間:3月26日(土)～4月10日(日) 会場:千波湖, 桜山 来場者数:34,200人 ・あじさいまつり 期間:6月11日(土)～7月3日(日) 会場:保和苑及び周辺史跡 来場者数:44,000人 ・萩まつり 期間:9月3日(土)～9月25日(日) 会場:偕楽園 来場者数:13,390人 ・水戸黄門まつり ①水戸偕楽園花火大会 ②本祭 期間:①10月22日(土) ②11月5日(土) 会場:①千波湖 ②茨城県三の丸庁舎ほか 来場者数:①330,000人 ②55,000人 ・菊花展 期間:10月28日(金)～11月15日(火) 会場:水戸市植物公園 無料駐車場内 来場者数:3,700人 ・梅まつり 期間:令和5年2月11日(土・祝)～3月19日(日) 会場:偕楽園, 弘道館 来場者数:273,000人 	
R4事業費(千円)	予算額 61,350 決算額 34,201	
実施内容	コロナ禍においても地域経済(観光業)の回復を図るために、感染症対策を徹底した上で、梅まつりや、あじさいまつり等をコロナ禍前と同規模で開催した。また、水戸黄門まつりは、感染症対策と熱中症対策の両立のため、開催時期と開催場所を変更し、実施した。	
課題	各種まつりの見直し、充実を図りながら、魅力を一層高めるとともに、通年型・宿泊型観光に向け、回遊性の向上と滞在時間の延長につながる施策を検討し、実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	安心・安全に開催することを前提に、コロナ禍前よりも更に各種まつりの魅力を高め、誘客とあわせ、まちなかや観光施設への回遊にもつながる取組を展開する。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	水戸の花絵巻事業	公園緑地課
事業目的	七ツ洞公園秘密の花苑や中心市街地等において、四季折々の花や香りを楽しみながら、回遊できる花の名所づくりを推進する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の花のガーデンの充実 ・七ツ洞公園秘密の花苑の管理 ・はなふるたうん事業実施:5件(南町二丁目商店街振興組合ほか) 	
R4事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 673	
実施内容	ボランティアや各種団体と連携しながら、七ツ洞公園の秘密の花苑の管理や、はなふるたうん事業を実施し、市内の花のガーデンづくりを行った。保和苑のアジサイの充実に関する事業については、新型コロナウイルスの感染拡大のため実施できなかった。	
課題	関係機関と連携し、花の名所めぐりに向けた回遊ルートの作成とPR・活用方法を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	市内の回遊ルートの検討と併せ、茨城県が主催する「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」に参加し、各所の魅力をPRするとともに周辺施設との連携を強化していく。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	自転車で回遊できる環境づくり	交通政策課、観光課
事業目的	レンタサイクル事業の推進やシェアサイクルの実験導入により、観光施設をはじめとするまちなかの回遊性を高め、観光客等の満足度の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸観光コンベンション協会が運営する観光レンタサイクル利用実績 水戸駅南口:1,944人 水戸駅北口:1,144人 千波湖:445人 合計:3,533人 ・シェアサイクル用自転車35台配備 ・シェアサイクルステーション7カ所整備 	
R4事業費(千円)	予算額 10,500 決算額 10,483	
実施内容	レンタサイクル事業の運営主体である水戸観光コンベンション協会と情報共有を行いながら、るぶや水戸旅、各イベントチラシ等にレンタサイクルの情報を掲載することで周知に努め、利用促進を図った。 また、令和5年度からのシェアサイクル実施に向け、自転車の購入やシステム開発などの準備業務を行った。	
課題	レンタサイクルについては、市内3か所の貸出し拠点全てにおいて、前年度に比べて利用者増となったものの、水戸駅北口の利用者数については、コロナ以前と比較して減少しており、北口側の観光施設等のPRやレンタサイクルPR動画の効果的な活用などにより、北口貸出所利用促進を図る必要がある。 令和5年度に開始したシェアサイクルについては、稼働率を上げるため、自転車の追加とともにステーションの増設が必要であるが、ステーションの候補地となる場所の選定及び用地の確保が課題となっている。また、自転車は、どのシェアサイクルステーションでも返却可能なため、市外のステーションに返却された場合の回収について、状況に応じた対応が求められている。	
R5年度の対応方針	レンタサイクル及びシェアサイクルは、観光客等の回遊性向上を図る上で、重要な役割を担うことから、ホームページやチラシ、モニター等により、利用促進につながる情報発信に努める。また、それぞれの利用に当たっては、申込や決済の方法など利用方法に違いがあることから、利用者に分かりやすい周知をしていく。 シェアサイクルについては、利用状況を踏まえながら、自転車の追加及びステーションの増設を進める。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり

担当課

具体的事業	観光漫遊バス周遊事業	観光課
事業目的	イベント性を備えた「観光漫遊バス」を運行し、四季折々に応じた市内の観光関連施設やイベント会場等を回遊させ、誘客促進とともに、リピーター増加に繋げ、観光振興を図る。	
R4年度の 実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 観光漫遊バス～水戸のGW満喫編～の運行 期 日:令和4年5月3日(火・祝)・4日(水・祝) 車 両:ボンネットバス 乗客数:1,180名 ルート:千波湖西駐車場→水戸駅南口→水戸大手門広場→京成百貨店→千波湖西駐車場 観光漫遊バス～水戸のあじさい満喫編～の運行 期 日:令和4年6月18日(土)・19日(日) 車 両:ボンネットバス 乗客数:1,265名 ルート:保和苑前→水戸八幡宮→弘道館前→水戸駅南口→保和苑前 観光漫遊バス～梅香る水戸満喫編～の運行 期 日:令和5年2月25日(土), 26日(日), 3月4日(土), 5日(日), 11日(土) 車 両:2階建てオープントップバス 乗客数:1,357名 ルート:千波湖西駐車場→水戸駅南口→MitoriO(京成百貨店前)→弘道館・水戸城大手門→千波湖西駐車場 観光漫遊バス～水戸の桜満喫編～の運行 ・期 日:令和5年3月25日(土)・26日(日) ・車 両:2階建て屋根付きバス ・乗客数:324名 ・ルート:千波湖西駐車場→茨城県立歴史館→弘道館・水戸城大手門前→水戸駅南口→千波湖西駐車場 	
R4事業費 (千円)	予算額 1,420 決算額 1,186	
実施内容	感染症対策を講じた上で運行し、観光客等の回遊性の向上を図った。従来のボンネットバスでの運行のほか、初めて2階建てオープントップバスでも運行し、その魅力や話題性で人気を博し、多くの方に利用していただいた。	
課題	2階建てオープントップバスの運行では、乗車を楽しむことが目的で途中下車をしない方が多く見受けられたことから、今後は、回遊にもつながる運行方法を検討していく必要がある。	
R5年度の 対応方針	まつり等の開催にあわせ、ボンネットバスなどを使用した観光漫遊バスを運行することで、より多くの人々を回遊させ、観光振興を図る。あわせて、観光消費につながる仕掛け等を検討し、実施していく。	

事業概要 広域連携による観光地づくり

担当課

具体的事業	いばらき県央地域観光協議会における取組の推進	
事業目的	いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県央地域9市町村のそれぞれの観光資源を活用しながら、周遊できる観光地づくりを進めることで、より効果的かつ魅力的なプロモーションを展開し、さらなる誘客と観光消費の促進を目指す。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○県央地域の食材を活用したスイーツの開発・販売 ・あす旅米粉バウム販売数:1,854個 ○観光キャンペーンの実施 期日:令和5年1月21日(土) 場所:守谷サービスエリア(下り) ○首都圏向け情報誌でのプロモーション ・県央地域ならではの「朝の景色」をテーマとした上で、「海街」、「アウトドア」、「地元食材グルメ」の3つの視点で特集した記事を「メロミニッツ」において連載(令和4年10月～12月号) ○協議会事業のPR及びホームページへの流入強化を図る広告の実施 ・あす旅米粉バウムを紹介する記事を「月刊ふらざ県央版・県南版」の3月号に掲載 ・ことりっぶWEB及びアプリにおいてバナー広告を実施し、あす旅米粉バウムと春の観光情報について紹介 ・情報WEBサイト「ふらっとみと」への情報掲載(令和4年11月～) ○インバウンド向け情報サイト「ガイドア」へ県央地域内各市町村の観光情報を多言語で案内するページを掲載 ○広域観光ガイドブックの活用 部数:17,500部 主な配布場所:県央地域各市町村窓口、観光案内所、各市町村開催イベント等 ○観光PR用素材の収集 ○ホームページの改修 ○協議会ホームページ及びInstagramでの観光情報発信 ○周遊ツアーの催行 ・催行数:5ツアー 参加者数:93名 ○公共交通を活用したモデルコースの検討・作成 ○マルシェイベント「ことりっぶ旅するマルシェ2022」への出展 期日:令和4年11月12日(土)～13日(日) 会場:スタジオEASE(東京都品川区) ○キャンプイベント「Girl's CAMP PARK2022」の開催 期日:令和4年12月3日(土)～4日(日) 会場:涸沼自然公園キャンプ場 来場者:約300名(延べ)/うち宿泊者76名 	
R4事業費(千円)	予算額 14,000 決算額 14,000	
実施内容	首都圏在住の20～30歳代女性をメインターゲットに、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づいた戦略的観光プロモーション事業、誘客と観光消費促進事業に取り組んだ。スイーツ開発やメインターゲットを意識した媒体での情報発信等、魅力発信の充実を図るとともに、開催時期や手法を検討して観光キャンペーンやキャンプイベントを開催した。	観光課
課題	連携中枢都市圏ビジョンにおいては、「地域経済の活性化」が求められており、観光消費の拡大に向けては、これまで以上に事業者(土産品、交通、宿泊等)との連携を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「戦略的観光プロモーション事業」と「誘客と観光消費促進事業」を推進する。事業の実施にあたっては、引き続き首都圏の20～30歳代女性をメインターゲットとして、「あす旅」をコンセプトに、広域連携ならではの魅力ある観光情報を発信し、域内への誘客と観光消費を促進していく。	

事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムの充実	観光課
事業目的	水戸らしさを感じることのできる体験プログラムを充実させることで、観光客の満足度を向上させ、滞在型観光の推進を図る。	
R4年度の実績・件数	○水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金 ・交付:1件(水府提灯と着物で街歩き 500千円)	
R4事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 500	
実施内容	水戸ならではの体験型観光プログラムを新たに創出しようとする事業者に対して、水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金を交付し、その取組に係る経費の一部を補助した。	
課題	補助金の活用を促すため、制度を紹介するチラシを作成するとともに、市HPでの公開、水戸観光コンベンション協会及び水戸商工会議所の会員へ周知を実施したところ、約10件の問合せがあったが、実際に申請には至っていない。今後は創出したプログラムのPRも含め、事業者へ提案するような取組を実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	市HPや水戸観光コンベンション協会及び水戸商工会議所会員への周知を行いつつ、必要に応じて業者への直接ヒアリング、働きかけを実施し、申請件数の増加を図る。	

事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムを活用した誘客活動の推進(モデルコース作成による市外小・中学生に向けたPR等)	観光課
事業目的	体験プログラムの周知を行うことで、観光客の誘客を図る。	
R4年度の実績・件数	・市ホームページへの体験プログラム情報の掲載 ・体験プログラム紹介パンフレットの作成・配布	
R4事業費(千円)	予算額 200 決算額 195	
実施内容	市ホームページにおける体験プログラムの情報発信や体験プログラム紹介パンフレットの作成・配布を行った。	
課題	水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金の活用やインバウンド観光の取組において、体験プログラムの創出、PRに取り組んでいるものの、ツアー造成等には至っていないため、体験プログラムを活用し具体的な誘客につながる取組を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	HPやパンフレットによる周知活動においては、旅行会社に対して働きかけを行うなど、体験プログラムを活用した誘客促進に取り組む。 さらに、令和5年度においては、海外から本市への注目が高まるG7が開催されることも踏まえ、インバウンドを対象とする旅行会社に多言語版の体験パンフレットを用いた営業活動を行うなど、ツアー造成につながる取組を実施していく。	

事業概要 フィルムコミッションの充実		担当課
具体的事業	フィルムコミッションの充実	みとの魅力 発信課
事業目的	ロケ隊の誘致による直接的な経済効果のほか、有名作品や出演者の知名度を活用した魅力発信・交流人口増加等を目的とする。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:232件 ・支援実績:46件 	
R4事業費 (千円)	予算額 117	
	決算額 44	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・撮影に係るロケ地紹介や申請手続きのフォロー、撮影現場の立ち会い等を実施した。 ・撮影支援作品の放送に合わせ、市ホームページや各種SNSにおいて情報発信を行った。 ・ロケ隊の誘致による直接的経済効果の検証を行った。 	
課題	日々の問い合わせに対応しながら、可能な限り職員の事務負担を軽減していく必要がある。	
R5年度の対応方針	映画・映像作品等の市内での撮影件数が、コロナ禍前の水準に戻りつつあることから、引き続き撮影支援に努める。 撮影支援を行った作品をきっかけに、交流人口増加が見込める企画を検討する。	

【事業名 コンベンション誘致活動の強化】		担当課
事業概要 コンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	観光課
事業目的	全国や地方規模の会議、大会等のコンベンションを誘致することで、交流人口の増加による地域経済の活性化のほか、新たな活力、にぎわいの創出、水戸のイメージアップを図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・PCOを中心とした営業活動(356件) ※PCO: Professional Congress Organizer(会議運営専門会社) ・コンベンションの誘致・支援活動(誘致:6件、支援:55件) ・コンベンション開催助成金の交付(844,045円/12件) ・プレユニークベニューの実施 	
R4事業費(千円)	予算額 9,800 決算額 5,715	
実施内容	令和4年度から、コロナ禍で中断していた東京方面への営業活動を、本格的に再開した。なお、効率を高めるため、PCOを中心に営業を行い、新たな関係性の構築及びPCO視点からの助言を得ることができた。また、医療・研究機関関係者やPCOを招待してのプレユニークベニューを実施し、内容等について一定の評価を得ることができた。	
課題	コンベンションのみならず、将来的なMICE誘致に向けた情報収集や営業活動、受入体制構築についても実施していく必要がある。 ※MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと	
R5年度の対応方針	PCOを中心とする営業活動を推進し、水戸市民会館等コンベンション施設を積極的にPRしながら、会議等を誘致・支援する。県MICE誘致推進協議会に正会員として入会することにより、県とつくば市との関係性を強化しながら、将来的なMICE誘致に向けた準備を進めていく。また、G7内務・安全担当大臣会合の開催に当たっては、国・県との調整事項等を踏まえながら、機会を捉えてPRを行う。	
事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	アダストリア みとアリーナ等の活用の促進	体育施設整備課
事業目的	迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・アダストリアみとアリーナ来場者数 253,655(人/年) ・東町運動公園体育館メインアリーナ照明設備設置実施設計委託(完了) ・東町運動公園体育館メインアリーナ照明設備設置工事(完了) ・東町運動公園体育館通信設備設置工事(完了) 	
R4事業費(千円)	予算額 50,149 決算額 50,149	
実施内容	アダストリアみとアリーナへのコンベンションの誘致を推進するため、メインアリーナセンターコートに照らす新たなLED照明の設置及び会議室等への通信設備(Wi-Fi)を設置し、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
課題	コンベンション機能の強化に向けて、幅広いアリーナ活用の促進及び来場者の増加を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	幅広い活用促進に向け、主催者等と連携し、大規模大会やイベント等の開催に向けた調整を行う。	

事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	新市民会館の整備・運営	新市民会館 整備課
事業目的	市民の主体的な活動の支援に努め、多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するなど、芸術を通じた交流を深める拠点形成を目指すとともに、あらゆる人々がいつでも気軽に立ち寄ることができ、まちなかでくつろぐことができる施設として、東日本大震災により使用を停止した旧市民会館に代わる新たな市民会館の整備を進める。	
R4年度の実績・件数	保留床の取得	
R4事業費 (千円)	予算額 8,493,280(うちR3繰越分242,300千円)	
	決算額 8,493,280(うちR3繰越分242,300千円)	
実施内容	新市民会館の用に供するための保留床を取得した。	
課題	コンベンション機能の強化に向けて、円滑に施設整備を行う必要がある。	
R5年度の対応方針	令和5年7月2日の開館に向け、指定管理者と協力・協議しながら、引き続き整備を進めていく。	

具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出

【事業名 芸術文化の魅力の向上】

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり

担当課

具体的事業	水戸芸術館等のライトアップ事業	
事業目的	中心市街地の夜間のにぎわい創出を目的として、水戸芸術館等のライトアップを行う。	
R4年度の 実績・件数	<p>水戸芸術館のタワーや広場等において、通年でライトアップを実施するほか、下記のイベントにあわせたライトアップも行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月2日(土)「世界自閉症啓発デーライトアップ」(ブルー) 18:00～22:00 水戸市障害福祉課 ・6月5日(日)「環境の日グリーンライトアップ」 18:00～22:00 環境省広報室 ・6月20日(月)「世界難民の日ブルーライトアップ」 18:00～22:00 国連難民高等弁務官事務所 ・8月1日(月)「水の日」ライトアップ:(ブルー) 18:00～22:00 環境省 ・8月10日(水)「健康ハートの日」(レッド) 19:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・9月21日(水)「アルツハイマーデー」(オレンジ) 19:00～22:00 茨城県福祉部長寿福祉課 ・9月23日(金)「手話言語の国際デー」(ブルー) 19:00～22:00 水戸市福祉部障害福祉課 ・10月14日(金)～18日(火)「臓器移植普及推進月間」(グリーン) 18:00～22:00 茨城県保健医療部医療局薬務課 ・10月29日(土)「世界脳卒中デー」(ブルー) 17:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・11月1日(火)～7日(月)「児童虐待防止推進月間」(オレンジ) 17:00～22:00 水戸市こども部子育て支援課 ・11月12日(土)～14日(月)「世界糖尿病デー」(ブルー) 17:00～22:00 茨城県糖尿病協会 ・11月17日(木)～18日(金)「子宮頸がん撲滅世界一斉イルミネーション」(ブルー) 17:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・11月19日(土)～25日(金)「女性虐待防止キャンペーン」(パープル) 17:00～22:00 水戸市こども部子育て支援課 ・1月9日(月・祝)～15日(日)「Bリーグオールスターゲーム開催」(ブルー・ピンクを1時間毎で) 17:00～22:00 水戸市スポーツ課 ・3月14日(火)～16日(木)「緑内障啓発」(グリーン) 18:00～22:00 水戸市保健医療部地域保健課 	
R4事業費 (千円)	<p>予算額 720</p> <p>決算額 720</p>	
実施内容	水戸芸術館においてライトアップを実施した。 また、水戸市や水戸芸術館のホームページで引き続きライトアップに関する情報を掲載する。	文化交流課
課題	なし	
R5年度の 対応方針	引き続き、ライトアップ施設の情報を発信しながら、水戸芸術館においてライトアップを実施する。	

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちなぎわいづくり		担当課
具体的事業	周辺店舗等との連携によるにぎわいづくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館や水戸市民会館が周辺店舗と連携し、まちなかの回遊性向上を図りながら、にぎわいを創出する。	
R4年度の実績・件数	水戸市民会館の開館に向けて、にぎわい創出のための施策を検討した。	
R4事業費(千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	水戸市民会館の開館に向けて、にぎわい創出のための施策を検討した。	
課題	水戸市民会館を含めたMitoriO地区と周辺店舗との連携方策について検討が必要である。	
R5年度の対応方針	水戸市民会館の開館に向け、関係機関と協議し、引き続き、周辺店舗との連携方策について検討を進める。	

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちなぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸芸術館を中心とした芸術・文化の拠点づくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館を中心としたまちなぎわいづくりを推進する。	
R4年度の実績・件数	○水戸芸術館の入館者数 ・音楽 20,817人 ・演劇 15,466人 ・美術 26,006人 ・その他 37,516人 合計 99,805人	
	○部門ごとの公演回(日)数 ・音楽 108回 ・演劇 189回 ・美術 229日 ・その他 340回 合計 866回(日)	
R4事業費(千円)	予算額 165,000	
	決算額 165,000(見込)	
実施内容	市民が芸術文化と出会い、創造する拠点として、芸術・文化等の各種イベントの誘致活動に取り組みながら、多様な事業を展開する。	
課題	水戸市民会館との一体的な芸術文化の拠点の形成に向けた連携事業を進める必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き、音楽・演劇・美術の3部門において、質の高い公演を実施するとともに、水戸市民会館会館記念事業として、水戸市民会館や京成百貨店と連携した様々な事業を実施する。	

事業概要 新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり		担当課
具体的事業	新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり	新市民会館 整備課
事業目的	令和5年7月2日に開館予定の新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくりとして、新市民会館、水戸芸術館及び京成百貨店の敷地を合わせた一体的なMitoriO地区のイメージアップ及び新たな価値の創出を図る。	
R4年度の実績・件数	MitoriOフェスティバルの実施	
R4事業費(千円)	予算額 900 決算額 871	
実施内容	新市民会館プレオープン事業の一環として、MitoriO地区の魅力向上及び新市民会館開館への期待感醸成を図るため、地域団体、商工団体等が連携した祝祭感のあるイベントを実施した。	
課題	来館者が周辺施設等を回遊することによるにぎわいを創出するためには、新市民会館だけではなく、周辺施設等にも興味、関心を持っていただく必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き、MitoriOフェスティバルなど3施設が一体となった事業を行うことにより、MitoriO地区の魅力向上を図るとともに、施設来館者に対する情報発信について、周辺地域との連携を強化していく。	

事業概要 市民主体の芸術文化活動の促進		担当課
具体的事業	水戸市芸術祭の開催	文化交流課
事業目的	市民の手による芸術文化の発表・鑑賞の場として、多彩な芸術文化事業を開催することで、市民主体の芸術文化活動を促進する。	
R4年度の実績・件数	・第53回水戸市芸術祭の開催 9部門23プログラムを実施 期間:令和4年5月8日～11月29日 参加者数:3,455人 入場者数:10,794人	
R4事業費(千円)	予算額 5,430 決算額 3,927	
実施内容	水戸市文化振興協議会が中心となり、音楽・美術・文学など全9部門にわたって、市民が主体となって実施する多彩な芸術文化事業を実施する。	
課題	参加者が高齢化・固定化しているため、各実施団体と連携し、芸術文化講習会の実施や芸術文化団体への加入促進を図りながら、若年層をはじめとする新たな担い手の確保が必要である。	
R5年度の対応方針	水戸市芸術祭の開催(令和5年5月7日～令和5年11月29日) 9部門27プログラムを実施予定	

事業概要 水戸発祥のオセロ文化の普及・啓発

担当課

具体的事業	各種イベントの開催及び効果的な情報発信	文化交流課
事業目的	様々なオセロ大会や、初心者が分かりやすくオセロを学べる講座を開催するなど、オセロの魅力を体験できる機会を提供し、水戸発祥の文化であるオセロをより一層普及させる。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・オセロ講座 実施回数:3回 参加者数:46名 ・オセロイベント 実施回数:5回 参加者数:1,032人 ・情報発信 市ホームページでの大会・イベント情報を発信 	
R4事業費(千円)	予算額 2,040 決算額 950	
実施内容	水戸市オセロイベント実行委員会を中心に、市民参加型イベントの開催等により普及・啓発に取り組みながら、オセロ文化のイメージアップを図る。あわせて、世界選手権等の大規模大会の誘致に取り組む。	
課題	オセロの普及に携わる指導者・支援者の確保が必要である。 また、若い世代へのさらなる普及に向け、教育部門と連携した取り組みの検討が必要である。 (郷土かるたの活用など)	
R5年度の対応方針	水戸市民会館や商業施設等において、子どもを対象とした各種大会を開催するなど、普及啓発に取り組む。 また、オセロサポーターズ制度の登録促進を図るなど、ボランティアに参加しやすい環境を整える。	

【事業名 スポーツ文化の魅力の向上】		担当課
事業概要 プロスポーツチームを通じた地域の活性化		担当課
具体的事業	水戸ホーリーホック、茨城ロボッツとの連携によるにぎわいづくり	スポーツ課
事業目的	水戸市に拠点を置く水戸ホーリーホック及び茨城ロボッツと水戸市による共同スポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの興味・関心を高めるとともに、スポーツによるにぎわいのあるまちづくりの推進を図る。	
R4年度の実績・件数	・スポーツイベントの開催:1件 期日:令和4年9月28日 場所:水戸駅南口ペDESTリアンデッキ	
R4事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 947	
実施内容	両チーム社長・選手によるトークイベント	
課題	水戸ホーリーホックと茨城ロボッツとで公式戦の開催時期が異なるため、両チーム同日開催試合に合わせたイベントの開催調整が必要なこと。	
R5年度の対応方針	開催日:未定(秋頃の両チームともアウェー戦の日で調整予定) 会 場:未定(M-SPOまたは両チームのホームスタジアム・アリーナであるケーズデンキスタジアム水戸、アダストリアみとアリーナを軸に調整予定)	
事業概要 スポーツコンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	スポーツ課
事業目的	スポーツ活動を奨励し、スポーツ水準の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・大会開催費用補助:8件	
R4事業費(千円)	予算額 22,700 決算額 18,943	
実施内容	大会開催費用の補助を行う。	
課題	大会を誘致すればするほど、市民のスポーツ活動での施設利用機会が減少していくこと。	
R5年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を13大会開催予定。	

事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	水戸黄門漫遊マラソンの開催	スポーツ課
事業目的	水戸黄門漫遊マラソンを通じて健康増進に寄与し、あわせて市外からの参加により地域活性化を図る。	
R4年度の実績・件数	・第7回水戸黄門漫遊マラソンの開催 期日:令和4年10月30日 エントリー:9,308人 参加者数:7,942人	
R4事業費(千円)	予算額 23,500 決算額 22,600	
実施内容	水戸黄門漫遊マラソンは、事業費の一部を市補助金により賄っているが、トイレボランティアやランナー応援隊など回を追う毎により多くの市民を巻き込む工夫を重ねている。第7回からは、ランナー応援絵手紙を募集したところ約2,000点の応募があり、大変好評であった。8月頃には感染症第7波のピークを迎えていたことから、感染症対策室を設置し事前に十分な対応策を講じることで、参加者及びボランティア等の関係者の不安の払拭に努め、3年ぶりの実走大会を成功裏に開催することができた。	
課題	全国で数あるマラソン大会の中から選ばれる大会として存続していくための更なる内容の充実 千波湖西エリアP-PFIの事業進捗を共有しながらの連携策の検討	
R5年度の対応方針	第8回水戸黄門漫遊マラソンを開催予定(令和5年10月29日)	

事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	全国大会やプロスポーツ等の大会の開催	スポーツ課
事業目的	スポーツ活動を奨励し、スポーツ水準の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・大会開催費用補助:8件	
R4事業費(千円)	予算額 22,700 決算額 18,943	
実施内容	大会開催費用の補助を行う。	
課題	大会を誘致すればするほど、市民のスポーツ活動での施設利用機会が減少していくこと。	
R5年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を13大会開催予定。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	体育施設の管理・運営	体育施設整備課
事業目的	体育施設の適切な管理業務を推進し、体育施設利用者数の増加を図る。	
R4年度の実績・件数	・体育施設利用者数:1,394,516人	
R4事業費(千円)	予算額 1,244,246 決算額 1,243,232	
実施内容	体育施設の適切な管理業務を推進する。 指定管理者である(公財)水戸市スポーツ振興協会に委託し、体育施設の管理、運営を行う。	
課題	体育施設の老朽化が進んでおり、市民が安心・安全に利用しやすい環境づくり、市民の競技力向上、大規模大会の誘致に向けて、既存体育施設それぞれの状況に応じた改修等が必要である。	
R5年度の対応方針	体育施設の環境整備と適切な維持管理に努め、大規模大会等の開催、誘致に取り組むなど、さらなる利用者の増加が図られるように管理運営を行う。 また、体育施設長寿命化計画に基づき施設の修繕・改修を行う。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	市立競技場整備事業	体育施設整備課
事業目的	市立競技場を日本プロサッカーリーグJ1基準を満たし、日本陸上連盟第1種公認陸上競技場とした施設にするため、改修工事を実施する。	
R4年度の実績・件数	・未実施	
R4事業費(千円)	予算額 242,000 決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	バックスタンド整備に必要な土地の一部が未買収となっている。	
R5年度の対応方針	日本陸上連盟第1種公認陸上競技場に向けて、競技団体の要望等を踏まえ、整備内容の検討を行う。	

具体的施策(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成

【事業名 歴史的資源を生かした交流拠点づくり】		担当課
事業概要 借楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖畔さくらのライトアップ事業	観光課
事業目的	桜まつりの充実を図るとともに、千波湖周辺の更なる魅力づくりのため、LEDライトを活用し、多彩な色合いで桜のライトアップを行う。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。 期間: 令和4年3月25日(金)～4月10日(日) 時間: 午後6時～午後10時 場所: 千波湖南側湖畔(約1.5km, 約120本) 	
R4事業費(千円)	予算額 2,650 決算額 2,640	
実施内容	桜まつりとの相乗効果を図るため、名所の一つでもある千波湖南側湖畔の桜を淡く幻想的な色彩にライトアップした。	
課題	平成30年度に購入したライト機材の一部が経年劣化により動作が悪くなってきていることから、定期的な動作確認、点検作業が必要である。また、ライトアップ事業と相乗効果を図ることができる取組を展開し、事業効果を高める必要がある。	
R5年度の対応方針	桜まつりとあわせたライトアップ事業を実施し、期間中の催事の誘客にもつなげていく。	
事業概要 借楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	借楽園公園(千波公園等)の整備	公園緑地課
事業目的	観光に訪れた人々が親しめる場所、市民の憩いの場として、より魅力的な公園として整備をしていく。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 工事: 3件(駐車場整備, 園路整備, パーゴラ改築工事) 委託: 1件(基準点復旧測量) 	
R4事業費(千円)	予算額 327,100(うちR5への繰越 123,400) 決算額 200,937	
実施内容	R3年度に引き続き、レイクサイドボウル跡地の駐車場整備や、それに応じ、周辺の園路等整備を進めた。また、園路沿いのパーゴラ等の改築を実施した。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、公園利用者の利便性向上及びP-PFI事業との工程調整のため、早急に整備する必要がある。	
R5年度の対応方針	駐車場完成に向け、工事を進める。また、公園内の遊具改築やパーゴラ改築工事を実施予定。	

事業概要 借楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖の水質浄化の推進	公園緑地課
事業目的	千波湖や桜川のきれいな水の再生に向け、市民と行政との協働により、水質浄化を推進する。 環境保全団体・関係機関等と連携を図りながら、ホタル等の水生生物の保護・再生に向けた環境づくりや生物の多様性を育むビオトープの整備など、市民主体の水辺環境づくりを支援する。	
R4年度の実績・件数	○千波湖導水施設整備事業 ・市施工分工事等:1件(流量計整備工事) ・県施工分工事等:3件(取水堰・取水樋門・通水管工事等, 流量計整備工事, 水質調査)	
R4事業費(千円)	予算額 378,424(うちR5への繰越 13,700) 決算額 356,210	
実施内容	国・県・市の連携により、本市のシンボル空間である千波湖の水質浄化を図り、親水性を向上させることを目的として、那珂川から桜川経由で最大毎秒3トンの水を千波湖へ導水することができるよう、千波湖導水施設の整備を実施した。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、アオコ発生を抑制し、きれいな千波湖を目指すため、早急に整備する必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き施設整備を進め、最大毎秒3トン導水の効果検証を行う。	
事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	歴史を感じられるイベントの開催	観光課
事業目的	弘道館・水戸城跡周辺には、貴重な歴史的資源が集積していることから、観光客が水戸の歴史を感じることができるよう、魅力づくりを進め、本市の特性を生かした観光地づくりを目指す。	
R4年度の実績・件数	・水戸ノ夜市の実施(水戸観光コンベンション協会) 期間:5月3日～5日 場所:水戸大手門広場 ・第1回水戸学文化祭の実施 (地元住民主催/弘道館・水戸城跡周辺地区誘客促進事業補助金 300千円) 期間:10月28日～29日 場所:水戸大手門広場 ・第62回水戸黄門まつりにおける水戸黄門提灯行列の実施(水戸黄門まつり実行委員会) 期日:11月5日 場所:白壁塀(水戸学の道), 水戸城大手門 ・夜・梅・祭2023第一夜～水戸城～, おもてなし花火～Bloom Mito～ (水戸の梅まつり実行委員会, 水戸観光コンベンション協会) 期日:2月25日 場所:水戸大手門広場, 水戸城大手門, 二の丸角櫓 ・水戸学の道散策マップ増刷	
R4事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 382	
実施内容	弘道館・水戸城跡周辺を会場とした地元住民主催の第1回水戸学文化祭をはじめ、水戸黄門まつりや水戸の梅まつり等において、弘道館・水戸城跡周辺地区誘客促進事業補助金等による財政支援を行った。	
課題	民間活力の積極的な導入や地域住民との協働等による取組を通じて、弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりを推進していく必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸観光コンベンション協会や民間事業者と連携を図りながら、通年的な集客を見込めるイベントを開催し、本市への誘客促進を図る。	

事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり	都市計画課
事業目的	都市景観重点地区内の優れた都市景観づくりの推進を支援するため、都市景観形成補助金事業を実施する。	
R4年度の実績・件数	・都市景観形成補助金:7件(3,135千円)	
R4事業費(千円)	予算額 4,000	
	決算額 3,135	
実施内容	・既存不適格広告物の撤去・改修, 屋外広告物の美装化:7件(3,135千円)	
課題	補助金交付制度について, 認知度を高め, 市民理解を得るための制度周知が必要である。	
R5年度の対応方針	地元に対し制度の活用を働きかけ, 地区の景観づくりを支援する。	
事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり		担当課
具体的事業	保和苑の再整備	公園緑地課
事業目的	あじさいの名所として保和苑リニューアル整備や参道等の景観整備を推進する。	
R4年度の実績・件数	・工事:2件(バリアフリー改修工事, トイレ洋式化工事)	
R4事業費(千円)	予算額 9,000	
	決算額 7,927	
実施内容	来園者が安全で快適に園内を散策できるよう参道のバリアフリー改修工事とトイレ洋式化工事を実施した。	
課題	修景施設の整備及び園路の改修は, 予算の都合上複数年にわたる整備となるため, 来園者の長期に及ぶ理解と協力が必要となる。	
R5年度の対応方針	藤棚の改築工事を実施する予定。	

事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり

担当課

具体的事業	ロマンチックゾーンの魅力づくり(水戸のあじさいまつりの充実等)	観光課
事業目的	ロマンチックゾーン内に点在する保和苑周辺の歴史的遺産群を活用し、通年において全ての世代が楽しめるよう観光振興を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸のあじさいまつりの開催 期間:令和4年6月11日(土)~7月3日(日) 場所:保和苑及び周辺史跡 来場者数:44,000人 ・早春のスタンプラリー実施 期間:令和5年3月1日(水)~19日(日) 場所:保和苑 来場者数:529人(2日間) 	
R4事業費(千円)	予算額 2,100 決算額 1,900	
実施内容	各種感染症対策を徹底し、あじさいまつり、早春のスタンプラリー等各事業を実施した。あじさいまつりの期間中には、3年振りとなるあじさいのライトアップのほか、あじさいを使用した体験イベント等を行った。	
課題	ロマンチックゾーンの更なる魅力づくりを図るため、地元大学等の生徒や商店会とも連携しながら、若い世代の誘客策や地元消費策を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸のあじさいまつり等を実施するに当たっては、ロマンチックゾーン周辺の地元大学等の生徒と連携した取組を検討した上で取り入れ、若い世代のまつり参加及びにぎわいの創出を図る。	

【事業名 自然資源を生かした交流拠点づくり】		担当課
事業概要 セツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり		担当課
具体的事業	セツ洞公園の整備	公園緑地課
事業目的	園内の未整備部の庭園や駐車場, 進入路の整備等を推進する。	
R4年度の実績・件数	・工事:2件(バリアフリー改修工事, トイレ洋式化工事) ・用地購入:1件	
R4事業費(千円)	予算額 15,400 決算額 12,790	
実施内容	来園者の方々が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう, 英国式庭園として整備を進めるとともに, バリアフリー改修工事, トイレ洋式化工事を行った。 また, 未買収だった土地を購入した。	
課題	多大な事業費を要するため, 補助事業(社会資本整備総合交付金)を活用しながらの整備を基本とするが, 年々交付率が下がってきていることから, 他事業との配分調整を行なう必要があり, 整備の促進に影響がでている。	
R5年度の対応方針	継続してバリアフリー改修工事を予定。 また, 今年度は木道改修に向けた測量委託と設計委託を発注予定。	
事業概要 植物公園の魅力づくり		担当課
具体的事業	植物公園の再整備	公園緑地課
事業目的	更なる賑わい作りや, より魅力的な観光誘客が図れるよう, 老朽化した施設等や周辺の整備を行う。	
R4年度の実績・件数	・第2期リニューアル基本計画策定中(R5へ繰越)	
R4事業費(千円)	予算額 10,800(うちR5への繰越 10,800) 決算額 0	
実施内容	植物公園第2期リニューアル計画基本計画策定委託を発注	
課題	小吹清掃工場の跡地利活用計画と連携しながら, 第2期リニューアル計画の策定を行う必要がある。	
R5年度の対応方針	植物公園に隣接する宮脇池の散策路整備の委託と工事を発注予定。 また, 第2期リニューアルに向けた基本計画策定委託が完了予定。	

事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	森林公園の再整備	農政課
事業目的	魅力ある観光拠点を形成する。	
R4年度の実績・件数	・乳製品製造施設の再整備	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	乳製品製造施設の整備について、農業公社が事業主体となって国補助金を活用し整備を実施した。	
課題	情勢の変化により計画された事業が先送りとなったが、必要な事業を次の計画に位置づけ推進していく必要がある。	
R5年度の対応方針	令和6年度以降に必要な事業が実施できるよう準備する。	

事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	農業体験イベント, 自然環境体験プログラム等の充実	農政課
事業目的	魅力ある観光拠点を形成する。	
R4年度の実績・件数	・農業体験イベント実施:22回 ・自然環境体験イベント実施:5回 ・健康増進イベント実施:3回 ・その他イベント実施:12回	
R4事業費(千円)	予算額 2,014 決算額 1,175	
実施内容	野菜作り体験, イモ掘り体験, 果物収穫体験等農業体験イベント等を実施した。 青空市, 植樹祭, 昆虫観察会等自然環境体験イベント等を実施した。 トレイルランニング大会等健康増進イベントを実施した。 工作体験, コンサート等その他イベントを実施した。	
課題	R4年度に初めて小学生対象のトレイルランニング大会を実施したが, 開催を定着させていく必要がある。青空市も森林林業体験を中心にしたものとして再開したが, 内容を充実させていく必要がある。	
R5年度の対応方針	地元住民との連携につとめ, 地域振興につながるイベントを実施していく。	

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する		
具体的施策(1) 安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実		
【事業名 保育所待機児童対策の推進】		
事業概要 民間保育所の増改築支援		担当課
具体的事業	民間保育所の増改築支援事業	幼児保育課
事業目的	老朽化する民間保育所の建て替え支援であり、定員20人増を要件とすることで、保育所待機児童の解消に努める。	
R4年度の実績・件数	・民間児童施設増改築等整備事業費補助金 2施設完成(のぎく保育園, ひかり保育園)	
R4事業費(千円)	予算額 340,200(R3繰越)	
	決算額 340,200	
実施内容	老朽化する民間保育所の建て替え支援であり、定員20人増を要件とすることで、保育所待機児童の解消に努める。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた工事スケジュール等の管理	
R5年度の対応方針	R4事業終了	
事業概要 保育士の確保		担当課
具体的事業	保育士の確保	幼児保育課
事業目的	潜在的保育士, 新卒保育士等の雇用を促進し, 保育士不足を解消する。 保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用し, 保育士の負担軽減を図ることにより, 離職防止に努める。	
R4年度の実績・件数	・保育士等就労支援補助金交付実績:13人 ・新卒保育士等就労奨励補助金交付実績:11人 ・保育体制強化事業補助金交付実績:21園 ・保育補助者雇上強化事業補助金交付実績:9園	
R4事業費(千円)	予算額 64,936	
	決算額 35,203	
実施内容	保育士等就労支援補助金制度をホームページや広報誌等でPRを行うとともに, 大学等を通して新卒保育士等就労奨励補助金制度を周知した。 また, 設備や遊具の清掃, 給食の配膳, 寝具の用意等保育の周辺業務を担う保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用する保育体制強化事業及び保育補助者雇上強化事業を実施した。	
課題	保育士不足により定員まで児童を受け入れることのできない保育所が多数生じていることから, さらなる保育士の確保が必要である。	
R5年度の対応方針	引き続き, 上記事業を実施するとともに, 各事業のさらなるPRに努める。	

【事業名 放課後児童対策の推進】		担当課
事業概要 開放学級・放課後子ども教室の充実, 学童クラブの支援		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室の充実, 学童クラブの支援	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に, 適切な遊び及び生活の場を提供し, 利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R4年度の実績・件数	・全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について, 民間活力を活用した一体的な運営の推進	
R4事業費(千円)	予算額 980,151 決算額 805,102	
実施内容	全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について, 民間活力を活用し, 一体的な運営を推進した。両事業の運営を同一の事業者へ委託することにより, 実施内容の充実に努めた。また, 民間学童クラブについて, 20クラブを対象に, 運営費の一部を助成した。	
課題	放課後学級について, 利用児童数の推移を踏まえながら, 開設や閉所の必要性を見極める必要がある。 放課後子ども教室の運営について, 民間委託後も, 引き続き, 学校や地域と連携して事業を実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	民間活力の活用による放課後学級及び放課後子ども教室の内容の充実を図る。 利用児童数の推移を見極め, 開設場所の適切な確保を図る。 保護者の様々なニーズに対応するため, 民間学童クラブへ助成を継続する。	
事業概要 開放学級支援員の確保		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室等のPR	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に, 適切な遊び及び生活の場を提供し, 利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R4年度の実績・件数	・全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について, 民間活力を活用した一体的な運営の推進	
R4事業費(千円)	予算額 - (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 - (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	民間事業者において, 就職情報誌等を活用した支援員募集を行うとともに, 市においては, 広報みやホームページ等でPRを実施した。	
課題	利用児童が増加する長期休業期間においては, より多くの支援員を確保する必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き, 広報みやホームページでの周知PRを行う。	

事業概要 放課後学力サポート事業の充実		担当課
具体的事業	放課後学力サポート事業の充実	こども政策課
事業目的	放課後子ども教室において、希望者を対象に、自主学習の場を提供し、学習習慣の確立と学力向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・全33校において、放課後学力サポート事業の実施	
R4事業費 (千円)	予算額 ー(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
	決算額 ー(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	退職教員や大学生等を指導者として活用し、放課後等に自主学習の場を提供した。望ましい学習習慣を身に付け、学力の向上を図るため、放課後学級及び放課後子ども教室の一体的な運営において、事業の充実に努めた。	
課題	実施内容については、学校と連携しながら、各校の実情に沿った事業を実施する必要がある。	
R5年度の対応方針	学校等との連携を図りながら、引き続き、事業の充実に努める。	

【事業名 地域における子育て支援の充実】		担当課
事業概要 わんぱーく・みと, はみんぐぱーく・みとを核とした子育て支援・多世代交流の推進		担当課
具体的事業	子育て支援・多世代交流センターの管理・運営	こども政策課
事業目的	「わんぱーく・みと」及び「はみんぐぱーく・みと」において、遊び場の提供や各種講座の開催など、多様な子育て支援・多世代交流事業を展開するほか、一時預かり事業や育児相談等を実施し、子どもの健全な育成を促進する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・一般利用者:23,199人 ・育児相談:876人 ・一時預かり事業利用者:2,379人 	
R4事業費(千円)	予算額 88,559	
	決算額 86,232	
実施内容	公益社団法人水戸市シルバー人材センターを指定管理者として委託し、子どもを中心とした様々な世代の方が集い、触れ合うことで、世代を超えての交流を促進するとともに、子育ての悩み相談などを実施した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者回復への取組を行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	
事業概要 市民センター子育て広場の拡充		担当課
具体的事業	市民センター子育て広場事業等	こども政策課
事業目的	各市民センター等に、地域の方々が見守りボランティアとなり、乳幼児の親子が遊びや交流ができる場を開設し、子育て中の親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・市民センター子育て広場:33か所 利用者数:7,953人 ・子育てぽかぽか広場:2か所 利用者数:452人 	
R4事業費(千円)	予算額 5,451	
	決算額 3,626	
実施内容	市民センター等において、地域団体等の協力により、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を開設し、交流の促進と育児不安の解消に努めた。	
課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者回復への取り組みを行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。また、長寿命化工事予定の市民センターにおいては、地域団体と開設の有無等について調整を進めていく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
事業目的	会員同士が育児の相互援助活動を行い、仕事と家庭の両立と地域の子育てを支援する。	
R4年度の実績・件数	・会員数:1,213人 ・活動件数:3,874件(うち病児病後児預かり等1件)	
R4事業費(千円)	予算額 13,160 決算額 12,560	
実施内容	子育ての援助を受けたい方と援助をしたい方が、お互い助け合う地域組織をつくり、子どもの預かりや送迎の援助活動を行った。	
課題	既存会員の高齢化に伴い、新規会員の確保が必要である。	
R5年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	地域子育て支援拠点事業	こども政策課、幼児保育課
事業目的	保育所等に地域の子育て支援拠点を設置し、子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、育児相談や情報提供、講習などを実施することにより、子育て家庭に対する支援を行う。	
R4年度の実績・件数	・市立保育所:3か所 参加親子延べ数:1,173組 ・民間保育所等:8か所 参加親子延べ数:8,213人 ・市立認定こども園:1か所 参加親子延べ数:341組 ・私立認定こども園:2か所 参加親子延べ数:3,382人 ・つどいの広場:1か所 参加親子延べ数:1,580人	
R4事業費(千円)	予算額 120,673 (89,114+31,559) 決算額 97,718 (73,188+24,630)	
実施内容	育児ノウハウをもつ保育所や認定こども園に子育て支援拠点を設置し、親子が楽しめるイベントの開催のほか、自由に遊んだり他の親子との交流の場を提供したりするなど、子育て家庭を支援した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者回復への取組を行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実

担当課

具体的事業	訪問型病児保育事業
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期の子どもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることができるよう支援する。
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 登録件数: 79人(累計 623人) 利用件数: 69件
R4事業費(千円)	予算額 7,280 決算額 5,545
実施内容	就労等により保育できない保護者に代わり、保育者が自宅を訪問し、子どもを一時的に預かった。
課題	看護師・保育師の確保が課題である。
R5年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。

こども政策課

【事業名 多様な子育てニーズに対応した取組の推進】		担当課
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	市立幼稚園における預かり保育の拡充	幼児保育課
事業目的	教育時間終了後に、地域の実態や保護者の要請に応じて、園児の預かり保育を実施することで、共働きの家庭でも子どもを幼稚園に通わせることができ、自由な就労形態を選択することができる。	
R4年度の実績・件数	・預かり保育延べ利用者数:3,975人	
R4事業費(千円)	予算額 2,470	
	決算額 2,324	
実施内容	令和4年4月に幼稚園型認定こども園に移行した浜田認定こども園・常磐認定こども園について、認定こども園移行後は、午後4時までの預かり保育時間を30分延長し、午後4時30分まで実施するとともに、長期休業期間も実施する体制を整えた。	
課題	保護者ニーズに合わせた日数を開設するため、幼稚園教諭又は保育資格のある預かり保育指導員を確保することが必要である。	
R5年度の対応方針	引き続き、保護者ニーズに合わせた日数を開設できる体制の維持を図る。	
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	民間保育所における休日保育の拡充	幼児保育課
事業目的	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供することで、多様な働き方を選択することができる。	
R4年度の実績・件数	・休日保育実施施設:23施設 ・休日保育延べ利用者児童数:8,121人	
R4事業費(千円)	予算額 (休日保育分としての予算計上はしていない)	
	決算額 128,145 (運営費として支給している給付費のうち、休日保育加算分としての支給額)	
実施内容	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供した。	
課題	休日保育を担当する保育士の確保が必要である。	
R5年度の対応方針	保護者のニーズを把握し、状況に応じて休日保育の新たな実施場所等の確保に向けた検討や施設に対する働きかけ等を行う。 施設に対し、保育士確保策として実施する事業の利用を奨励する。	

事業概要 病児・病後児保育の充実		担当課
具体的事業	病児保育事業	こども政策課
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期の子どもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることが出来るよう支援する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・病児対応型：2か所 延べ利用者数：85人 ・病後児対応：3か所 延べ利用者数：320人 ・体調不良児対応型：1か所 延べ利用者数：75人 	
R4事業費(千円)	予算額 52,266 決算額 32,279	
実施内容	民間6か所に委託し、子どもが病気や病気の回復期であるため、保育所などでの集団保育が困難である場合に、専用スペースで一時的に子どもの保育を行った。	
課題	保育士・看護師の確保とともに、事業者の安定的な運営の確保が課題となっている。	
R5年度の対応方針	引き続き事業を実施し、事業の周知に努める。	

事業概要 子どもの発達支援の充実		担当課
具体的事業	子ども発達支援センター、通級指導教室、特別支援学級の連携による支援等	障害福祉課、子育て支援課、教育研究課
事業目的	こどもの発達に不安を持つ保護者への相談支援を行い、就学前までの児童及び保護者に対し通所療育指導を実施する。また、福祉サービスの利用に係る相談及び情報発信を行うことで地域資源の活用を促進し、こどもへの発達支援の充実を図る。さらに、児童生徒の多様な教育的ニーズに対応できる学びの場を充実することにより、児童生徒一人一人の十分な学びを確保する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○こども発達支援センター <ul style="list-style-type: none"> ・個別及び小集団活動による指導：延1,003人、療育相談：延51人 ・言語聴覚士による個別指導・相談：延659人、臨床心理士による面談：延539人、社会福祉士による面談：延308人、巡回訪問指導：延154回、障害福祉サービス申請受付：76件 ・ペア・トレ、座談会、フォローグループ等参加者：延329人 ○こども発達支援センター分室 <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援(小集団)相談：延77人、指導：延3,168人 ・言語指導(個別)相談：延65人、指導：延984人 ○通級指導教室の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校及び中学校に11クラス 121人の児童生徒が在籍 ○特別支援学級の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校及び中学校に151クラス 876人の児童生徒が在籍 	
R4事業費(千円)	予算額 338,854(161,914+176,940) 決算額 327,101(151,338+175,763)	
実施内容	相談支援では、社会福祉士・臨床心理士・言語聴覚士などの専門職を配置し、必要に応じ発達検査の実施や意見書の作成を行った。療育を希望する保護者に対しては、保育士及び幼稚園教諭が中心となり、1～3歳児への指導をこども発達支援センター、4・5歳児を各分室で個別または小集団での療育指導を実施した。併せて、言葉の遅れ、発音等に問題がある児童については言語聴覚士が個別指導を月2回程度実施している。 福祉サービスの利用に係る相談においては、社会福祉士が相談に応じ申請手続きも対応。保育所・認定こども園・幼稚園等に対しても巡回訪問指導を行い、こどもへの対応等について助言を行った。 また、通常の学級に在籍している軽度の障害のある児童生徒に対し、その障害に応じた特別の指導を行い、障害の改善・克服を目的とした通級による指導を行う通級指導教室や、知的障害特別支援学級や自閉症・情緒障害特別支援学級などの特別支援学級を設置している。	
課題	利用者の推移状況や保護者及び保育所・幼稚園等の意見を聞きながら分室での3歳児の療育指導について検討する。 また、特別な支援が必要な児童生徒が年々増加しており、担当する教員の個に応じたより適切な支援が求められるため、特別支援教育に関する研修を計画的に行い、教員の資質向上を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	座談会や相談会等の回数を増やし、相談しやすい環境を作り、早期支援を実現する。 また、令和5年度から新たに、笠原中学校に情緒障害通級指導教室を、第三中学校にLD/ADHD(学習障害/注意欠陥・多動性障害)通級指導教室を開設し、既存の通級指導教室とともに効果的な運用を図ることで、個々の障害に応じた特別な指導を行うとともに、より効果的な指導を行うため、実践に即した特別支援教育研修を実施する。	

【事業名 妊娠・出産、子どもの医療に係る支援の充実】		担当課
事業概要 子どもの医療費の助成		担当課
具体的事業	妊産婦、子ども医療費助成	国保年金課
事業目的	子育て世代の負担軽減に向け、高校生相当までの全ての子どもに対して医療費助成を実施する。	
R4年度の実績・件数	○医療給付状況 ・妊産婦 11,452件 96,649,078円 ・子ども 431,024件 784,364,544円	
R4事業費(千円)	予算額 888,000 決算額 881,014	
実施内容	妊産婦においては、県の補助制度を活用し、医療費助成を実施した。 また、子どもにおいては、県の補助制度を活用するとともに、市単独で所得制限の撤廃や、中学生・高校生相当の外来診療分を対象とするなど、18歳年度末までの入院・外来すべてを対象とした医療費助成を実施した。	
課題	制度について広く市民への周知を図っていくことにより、医療費助成制度の申請を行っていない世帯の解消に努める必要がある。	
R5年度の対応方針	安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実を図るため、現行の給付内容等を維持しながら医療費の一部助成を行うとともに、制度の周知に努める。	
事業概要 不妊・不育症治療費の助成		担当課
具体的事業	不妊・不育症治療費の助成	子育て支援課
事業目的	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため。	
R4年度の実績・件数	・特定不妊治療:149件(36,625,132円) ・生殖補助医療:287件(11,386,210円) ・一般不妊治療:201件(8,772,207円) ・不育症治療:11件(413,760円)	
R4事業費(千円)	予算額 123,250 決算額 57,308	
実施内容	不妊治療(一部検査含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成。 不育症治療(検査含む)を受ける夫婦に対し、不育症治療費の一部を助成。	
課題	・R4年4月より不妊治療の保険適用に伴い特定不妊治療に対する国制度は経過措置を残し廃止となる。円滑な移行に向け周知を行ってきたが、助成制度について知らなかったとの声もあるため、更なる周知が必要である。 ・保険適用及び生殖補助医療の助成を受けることで経済的負担が軽減される夫婦も多いが、全額自費で治療を受ける夫婦は国制度の廃止により経済的負担が増大している。	
R5年度の対応方針	・SNSやモニター等の活用、関係機関とも連携し、更なる事業の周知を図る。 ・生殖補助医療を受けた夫婦が治療のすべてを全額自費となった場合、現在の補助に加え最大5万円上乗せし助成することで、経済的負担軽減を図る。 ・国・県・他市町村等の動向を踏まえつつ、より良い制度となるよう検討をする。 ・不育症治療について、新たに先進医療となり国制度の助成対象となった流死産検体を用いた遺伝子検査について別途助成を行う。	

事業概要 妊産婦の健康診査, すまいるママみとにおける相談等の支援の充実

担当課

具体的事業	妊産婦支援の推進	子育て支援課
事業目的	核家族や地域のつながりの希薄化等により、出産や育児に関して不安や負担を感じている妊産婦の増加がみられ、妊産婦の孤立化や不安感を軽減するために、妊娠期から産後にかけて切れ目のない支援を実施する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後支援センター「すまいるママみと」相談件数:1, 870件 ・産後ケア 通所型委託機関:5か所 訪問型委託機関:3か所 宿泊型委託機関:4か所 ・母乳育児相談利用者:315件 	
R4事業費(千円)	予算額 10,378 決算額 9,561	
実施内容	母子保健コーディネーターが、妊娠届出等から支援の必要な妊産婦を把握し、支援プランを作成。関係機関等と連携しながら電話、面接、家庭訪問等により支援した。産後ケアでは、産後1年未満までの、支援が受けられず、心身の不調や育児不安等がある者に、医療機関及び茨城県助産師会に委託し、通所・訪問・宿泊により、母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴・授乳指導等を実施した。また、母乳育児相談として、出産後1年までの産婦及び乳児を対象に、産科医療機関及び茨城県助産師会に委託し、乳房管理、授乳指導、卒乳等に関する相談等を実施した。	
課題	精神疾患等既往があるなど複合的な問題を抱えるケースが増加しており、今後も関係機関との連携強化を図る。また、国の通知によると令和4年度までは「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」としていたが、令和5年度から「産後ケアを必要とする者」と対象者の拡充案が発出されている。しかし、現状では、希望者全ての受け皿準備は困難な状況である。	
R5年度の対応方針	引き続き産科医療機関のみならず、精神科等関係機関との連携を図っていく。また、産後ケアにおいては、委託機関の増加や、ベビーベッド購入補助事業を導入する予定である。そのことにより、希望に沿った日程や希望医療機関の調整が可能になることや、乳児の利用月齢が拡大されるなど利用者の利便性に努める。	

【事業名 結婚支援の推進】		担当課
事業概要 結婚支援施策の推進		
具体的事業	結婚ときめきプロジェクト	こども政策課
事業目的	結婚新生活支援として、新婚世帯に対し、住宅賃借費用等を補助するほか、出会いの場の創出となるイベントを実施することにより、婚活を支援する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援補助金 67件交付 ・婚活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> オンラインセミナー1回 参加者 男性7名, 女性7名 オンラインパーティー2回 参加者 男性11名, 女性9名 対面パーティー1回 参加者 男性20名, 女性20名 	
R4事業費(千円)	予算額 17,000 決算額 14,525	
実施内容	新婚世帯に対し、結婚に伴う費用(住宅の賃借費, 引越費等)を最大30万円まで補助した。また、婚活支援事業については、いばらき県央地域連携中枢都市圏事業として構成市町村と連携しながら、プロポーザル方式により企画運営事業者を選定し、婚活イベントを実施した。	
課題	若年層の新婚夫婦は所得が低い傾向にあり、物価高騰の影響が大きいいため、支援の充実が必要である。また、近年の婚活支援事業のイベントについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、主にオンラインでの開催となっている。	
R5年度の対応方針	結婚新生活支援補助金は、29歳以下の新婚夫婦に対する補助額等を拡充する。婚活支援事業については、より効果的な出会いの場の創出を目指し、対面イベントの実施回数を増加させる。	

具体的施策(2) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進

【事業名 水戸スタイルの教育の推進】		担当課
事業概要 チャレンジプランの推進		
具体的事業	学力向上サポーターの充実	教育研究課
事業目的	学習指導の充実及び学力向上を図るため、全校に学力向上サポーター(教員免許状を保有する地域人材)を配置し、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を実施する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上サポーター51名を配置(大規模小学校等には複数配置) ・令和4年度全国学力・学習状況調査6年生国語科の質問紙「国語の授業がよく分かりますか」について、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を選択する児童の割合が83.6% 	
R4事業費(千円)	予算額 67,844 決算額 60,318	
実施内容	学習指導の充実及び学力向上を図るため、学力向上サポーターを配置し習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導の充実を図った。	
課題	学力向上サポーターの確保	
R5年度の対応方針	学力向上サポーターの効果的な配置により、国語や算数(数学)の教科を中心に、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を行い、学力向上を図る。また、学級がうまく機能していない場合には、担任と学力向上サポーターの複数で対応するなど、各学校において効果的な活用を図る。	

事業概要 チャレンジプランの推進		担当課
具体的事業	家庭での学習習慣の定着に向けた取組の推進	教育研究課
事業目的	確かな学力の定着に向け、家庭における基本的生活習慣の確立と望ましい学習習慣の定着を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生対象「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」の作成・配布: 2,500部 ・小学校4年生対象「家庭学習スタートノート」の作成・配布: 2,500部 ・1人1台端末を活用した家庭でのAIドリルによる学習 	
R4事業費(千円)	予算額 965 決算額 868	
実施内容	小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」を、小学校4年生には「家庭学習スタートノート」を配布した。また、端末の家庭への持ち帰りを実施し、AIドリルを活用するなど、家庭と連携しながら、児童生徒が自主的・計画的に家庭学習に取り組めるよう支援した。	
課題	学力向上に向け、家庭での望ましい学習習慣を身につけるため、家庭学習について、保護者の理解や協力を得る必要がある。	
R5年度の対応方針	端末の家庭への持ち帰りを全校で実施し、AIドリルを活用した家庭学習に取り組む。引き続き、小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」、小学校4年生を対象に「家庭学習スタートノート」を配布し、保護者会や学校便り等を通して、家庭と連携した効果的な活用を促進する。	

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	英会話力の向上	教育研究課
事業目的	幼稚園・小学校及び中学校の円滑な接続を目指した教育の推進を図るため編成した特別な教育課程において、英会話の時間を設置するとともに、指導の内容、方法及び評価等について実践的な研究を進め、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指す。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内における小中学校の指導法について統一を図り、小学校・中学校が連携した授業を実施 ・小学校6年生を対象とした「イングリッシュ・ディキャンプ」(参加者数59名)を開催 ・英語指導助手(AET)配置38名 	
R4事業費(千円)	予算額 211,521 決算額 198,804	
実施内容	英語指導助手(AET)を全校に配置し、各学級週1時間(小学校5・6年生は週2時間)のティームティーチングを実施した。さらなるグローバル化に対応できる人材育成(指導者の育成を含む。)に向け、英語(英会話)教育の充実を図った。	
課題	英語教育における小学校・中学校の接続(小中連携)について、中学校区ごとに差が見られる。	
R5年度の対応方針	中学校区ごとに作成した義務教育9年間のCAN-DOリスト(学習到達目標)を活用し、学区内の小学校及び中学校が相互に授業参観する機会を設定するなど、小中連携を強化する。令和5年度新たに、夏季休業期間において、英語指導助手(AET)を活用し、中学校1・2年生を対象としたオンライン英会話を実施することにより、中学生が英語に触れる機会を増や	

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	ICTを活用した情報教育の推進	教育研究課
事業目的	GIGAスクール構想において配置した児童生徒1人1台端末などのICT機器を適切に活用した学習活動を行いながら、情報活用能力の育成を図る。集合研修や校内研修を実施することにより、教員のICT活用スキルの向上を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置:10人 ・GIGAスクール構想に向けた教員研修:5回 ・Google for Education Kickstart Program研修:4回 ・茨城大学との連携事業[ICT活用]:協働的な学びにおけるICT活用に関する実践研究及び授業公開 ・GIGAスクールプロジェクトリーダー事業:1人1台端末を活用した実践例(150事例以上)を水戸市GIGAスクール構想サイトに掲載した。 ・オンライン学習環境の充実:普通教室にWebカメラ、三脚、ワイヤレスマイクを整備 ・校内通信ネットワーク環境の充実:全校に体育館等でインターネット通信が利用できるようホームルータを整備 	
R4事業費(千円)	予算額 49,159 決算額 45,039	
実施内容	1人1台端末等のICT機器について、授業だけでなく委員会活動など学校全体での教育活動へ積極的に活用し、ICT活用の推進を図った。新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖時において、1人1台端末を活用したオンライン授業を実施し、児童生徒の学びの継続を図った。GIGAスクール構想において、教員に必要なICT活用スキルの向上を図るため、教員研修(10回)やICT支援員による校内研修支援(196回)を行った。	
課題	教員のICT活用能力について、段階的な育成を図るとともに、児童生徒の情報モラルを育成する必要がある。児童生徒の端末活用が進む中、授業等で作成した学習データについて、教員の適切な評価や、指導・助言、授業改善等に生かすスキルの向上及び学習データの利活用を容易にできる環境整備が必要である。	
R5年度の対応方針	1人1台端末環境における授業実践を一層推進していくため、教員研修やICT支援員による学校支援を実施するとともに、効果的な活用について研究を進める。児童生徒が作成する膨大な学習データを利活用していくための環境整備を図る。	

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	防災リーダーなど次世代リーダーの育成	教育研究課
事業目的	各分野のエキスパートとして、国内外で活躍できる人材の育成を目指し、水戸市の教育資源を活用して、学校を超えた同世代の仲間が集い、より高いレベルの学習に挑戦しようとする態度の育成を図る。	
R4年度の実績・件数	○小学校6年生、中学校1年生を対象に、「次世代エキスパート事業」(5コース)を実施 ・ミニ・スーパーサイエンス:5回, 32名 ・英語で水戸の魅力発信リーダー育成:5回, 15名 ・ICTエキスパート:5回, 20名 ・まずmath 数楽NEXT:5回, 41名 ・アート驚くアートリーダー育成5回, 23名 ○中学校2年生を対象に、防災リーダー育成事業(4回, 16名)を実施	
R4事業費(千円)	予算額 380 決算額 241	
実施内容	各分野において、国内外で活躍できる人材の育成を目指した「次世代エキスパート事業」や災害時に自ら判断し、行動できる人材を育成することを目的とした「防災リーダー育成事業」を実施した。	
課題	次世代エキスパート育成事業においては、児童生徒の興味・関心や学ぶ意欲の向上に資する内容となるよう、運営面での工夫が必要である。 また、各コースの参加者数に差が生じぬよう児童生徒の興味・関心を掻き立てる学習内容を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	次世代エキスパート育成事業については、7コースを実施する。 ・ミニ・スーパーサイエンス:40名 ・ICTエキスパート:20名 ・まずmath数楽NEXT:30名 ・アート驚くアートリーダー育成:20名 ・(新設)ミュージックリーダー育成:30名 ・(新設)ビジネスプランニングコース:30名 ・(新設)農業技術者育成コース:30名	
事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	郷土教育の推進	教育研究課
事業目的	地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動、副読本を活用した郷土教育などを通して、水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、郷土を愛し、国際社会の中で主体的に生きていく次世代をリードする人材を育成する。	
R4年度の実績・件数	郷土「水戸」の特色ある教育内容を体系化し、子どもの発達と学びの連続性を重視した系統的・継続的な教育を推進する「水戸まごころタイム」において「水戸教学」を実施 ○社会科副読本の活用 ・小学校3・4年生用:「みと」 ・小学校5・6年生用:「水戸の歴史」 ・中学生用:「水戸」	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動や水戸の教育遺産の活用、副読本を活用した郷土教育などを通して、ふるさと水戸を愛する心の育成に努めた。	
課題	児童生徒が、水戸城大手門や二の丸角櫓をはじめとする水戸の教育遺産について、より一層の理解を深め、郷土に対する愛着を深められるよう、学校行事の行程を工夫するなど、実際に現地を見学する機会のさらなる確保が必要である。	
R5年度の対応方針	心豊かなたくましい子どもの育成に向け、教師用資料集「水戸教学～次世代をリードする“水戸人”の育成のために～」を活用し、各校の実態に応じた年間指導計画の見直しを行い、郷土愛を基底として国際社会を生き、次世代をリードする人材を育成する。	

事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	水戸芸術館と連携した芸術教育の推進	教育研究課
事業目的	水戸芸術館と連携し、本物の芸術にふれる機会を提供することにより、芸術文化への理解を深め、美しいものや崇高なものに感動する心を育成する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 小学生のための演劇鑑賞会: 全校(小学校4年生)実施 子どものための音楽会: 代替行事「小学校訪問コンサート」16校実施 劇団四季ミュージカル“こころの劇場” : 各小学校へ動画配信 中学生のための音楽鑑賞会: 全校(中学校1年生)実施 吹奏楽セミナー: 小学校1校, 中学校1校実施 	
R4事業費(千円)	予算額 9,469 決算額 2,933	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、3年ぶりに小学生のための演劇鑑賞及び中学生のための音楽鑑賞会を開催した。また、コロナ禍においても、児童生徒が一流の芸術にふれることができるよう、学校への動画配信及び代替行事を実施した。	
課題	引き続き感染症対策を徹底して、事業を実施するとともに、感染拡大時の代替事業についても想定しておく。	
R5年度の対応方針	水戸芸術館と連携し、芸術教育を通して、心豊かな子どもの育成に努める。	

事業概要 ふれあいプランの推進		担当課
具体的事業	いじめの未然防止等の取組の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒や保護者、地域が一体となり、いじめの未然防止への意識啓発活動や、いじめの早期発見・早期対応に向け、いじめ問題に組織的に取り組み、迅速かつ的確に対応する。	
R4年度の実績・件数	ITジャーナリストによる「SNSによるいじめに関する講演会」: 全中学校実施(オンライン開催4校含む)	
R4事業費(千円)	予算額 3,000 決算額 2,626	
実施内容	あいさつ運動等で地域・保護者・警察と連携し、意識啓発を図った。いじめ相談ダイヤルを設置し、児童生徒の悩みに対応した。中学校において、1人1台端末を活用して、児童生徒が希望する教職員に不安や悩みを相談できる「校内オンライン相談窓口」を開設した。	
課題	児童生徒のスマートフォンや携帯端末所持率が高まっており、SNSが原因となるトラブルを早期に発見する必要がある。	
R5年度の対応方針	「SNSによるいじめに関する講演会」の開催に当たり、保護者の参加を促すなど意識啓発に努める。また、いじめ相談ダイヤルやいじめ実態調査をもとに、いじめ対応専門班が積極的に学校を訪問し、指導・助言を行う。さらなる相談体制の充実に向け、小学校においても順次、「校内オンライン相談窓口」の開設を進める。	

【事業名 快適な教育環境の充実】		担当課
事業概要 学校施設の大規模改造等の推進		担当課
具体的事業	学校施設の大規模改造等の推進(校舎, 屋体)	学校施設課
事業目的	構造体を変えずに, 建物の物理的な不具合を直し, 耐久性を高めることに加え, 建物の機能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行う。	
R4年度の実績・件数	○工事 校舎 酒門小 (Ⅱ期) (令和2～4年度継続事業3年目) 渡里小 (令和2～4年度継続事業3年目) 石川小 先行工事(キュービクル設置) (令和5年度へ繰越) 仮設校舎 (令和4～6年度債務負担行為) ○設計 外構 吉田小 校舎 寿小 (令和5年度へ繰越) 屋体 梅が丘小	
R4事業費(千円)	予算額 315,000 決算額 182,684	
実施内容	国庫補助を活用しながら, 構造体の劣化対策や, 電気・給排水設備等のライフラインの更新により, 建物の耐久性を高めるとともに, 快適で機能的な教育環境を確保し, 多様な形態での学習活動に柔軟に対応できるようにする。	
課題	学校施設長寿命化計画に基づき, 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため, 計画を適宜見直ししながら実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	○工事 校舎 石川小 (令和4～7年度継続事業2年目) 寿小 (プール解体, キュービクル設置, 受水槽設置) 屋体 梅が丘小 ○設計 校舎 妻里小	
事業概要 小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進		担当課
具体的事業	小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進	学校施設課
事業目的	快適な教育環境を整備するため, 全ての学校校舎トイレの洋式化を進める。	
R4年度の実績・件数	○大規模改造設計 ・吉沢小 ○温水洗浄暖房機能のない校舎洋式トイレの改修工事 ・浜田小, 双葉台小	
R4事業費(千円)	予算額 26,800 決算額 11,323	
実施内容	校舎内に男女とも1基和式トイレを残し, 全てを洋式化(ふたつき温水洗浄暖房便座)するとともに, 配管の更新や臭気対策が必要な場合は, 大規模改修工事を行う。	
課題	洋式トイレは, 和式トイレに比べ, 設置スペースを必要とすることから, トイレ基数が減少する場合がある。	
R5年度の対応方針	○大規模改造工事 ・吉沢小	

【事業名 豊かな人間性を育む学校教育の推進】		担当課
事業概要 小中一貫教育の推進		担当課
具体的事業	水戸まごころタイム等の推進	教育研究課
事業目的	次世代をリードする人材を育成するため、郷土「水戸」の特色ある教育内容を様々な教育活動に取り入れた水戸らしい教育を体系化し、義務教育9年間を見通した子どもの発達と学びの連続性を重視した系統的・継続的な教育を推進し、小中一貫教育の充実を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区での小中一貫教育コーディネーター会議:3回(10学区), 2回(4学区)(オンライン開催含む) 教職員の研修・交流:13学区 各中学校区の実績を踏まえた小中一貫グランドデザインの更新:全中学校区 	
R4事業費(千円)	予算額 674 決算額 472	
実施内容	水戸らしい教育を体系化し、本市独自の義務教育9年間を見通した系統的・継続的な特色ある教育活動を推進した。各中学校区において、これまでの実績を踏まえ、中学校区ごとの目指す児童生徒像とそれに向けた学習内容を示した小中一貫グランドデザインを更新した。	
課題	各中学校区の課題や特色、目指す児童生徒の姿に基づいた実践等を推進していく中で、施設一体型、施設隣接型、施設分離型など、運営体制や学校規模の違い、距離的な面を考慮しながら、児童・生徒の相互交流や教職員の連携・研修を実施する必要がある。	
R5年度の対応方針	各中学校区における小学校・中学校相互の授業参観や小学校・中学校合同協議会を開催し、職員間及び児童生徒間の交流を図る。	
事業概要 学校の特色を生かした教育の推進		担当課
具体的事業	小規模特認校制度による教育の推進等	学校管理課, 教育研究課
事業目的	少人数による教育のよさを生かした、きめ細かな指導や特色ある教育を広く発信していくことにより、水戸を愛し、世界で活躍できる人材の育成に向けた機運を醸成する。	
R4年度の実績・件数	○制度利用人数(R5年3月31日現在) 86人 <ul style="list-style-type: none"> 上大野小学校 19人 下大野小学校 8人 大場小学校 12人 国田義務育学校(前期課程) 31人 国田義務育学校(後期課程) 16人 	
R4事業費(千円)	予算額 163 決算額 57	
実施内容	特定の学校を「特認校」と指定し、少人数による教育のよさを生かした、特色ある教育やきめ細かな指導を行い、このような環境での教育を保護者や児童生徒が希望する場合に、従来の通学区域は残したままで、通学区域に関係なく、市内のどこからでも就学を認める制度として実施しており、学校の特色を生かした教育を広く推進している。	
課題	各校の特色ある教育活動について評価・検証しながら、必要に応じて取組内容を協議・検討する。また、各校の特色ある教育活動が広く市民に伝わるよう、効果的に情報を発信する必要がある。	
R5年度の対応方針	学校の特色を生かした魅力的な教育活動がより一層展開されるよう、学校と教育委員会の連携強化を図るとともに、SNSやラジオ放送などの各種情報発信を継続的に行い、市民への制度周知に努める。	

事業概要 こころの教育の推進		担当課
具体的事業	道徳教育, 人権教育の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため, 自己を見つめ, 人間としての生き方について考えを深める学習を通して, 健やかな心を育成する。 また, 児童生徒一人一人がその発達段階に応じ, 人権課題の正しい理解や確かな人権感覚を養うとともに, あらゆる偏見や差別をなくし, 互いの大切さを認め合う心の育成に努める。	
R4年度の実績・件数	・計画訪問における道徳科の公開授業に対する指導, 助言 ・人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」の開催: 全校	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため, 自己を見つめ, 人間としての生き方について考えを深める学習を実施した。 人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」の実施や人権資料の活用等を通して, 人権感覚を身につけ, 人権意識を育成した。	
課題	教科書教材と併せて副読本「道徳 まごころ」を活用し, 課題を自分事として捉え, 振り返ることができる道徳教育を進める必要がある。	
R5年度の対応方針	年間計画に基づき, 全学級において年間35時間以上道徳科の授業を実施する。 また, 「いじめをなくそう人権教室」の内容の充実を図る。	

事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	体力アップ推進プランに基づく取組の推進	教育研究課
事業目的	子どもが生涯にわたって運動に親しむことができる資質や能力を高めるため, 発達段階や系統性を踏まえた取組を進め, 健康の保持増進と体力の向上に努める。	
R4年度の実績・件数	・各校が作成した「体力アップ推進プラン」に基づく学習活動の実施 ・体力テストA+Bの割合 茨城県平均: 小学校 44.3%, 中学校 52.4% 水戸市平均: 小学校 46.9%, 中学校 54.1% ・筑波大学との連携事業[健やかな体の育み]: 自らの体の動きを知り, 挑戦し振り返る活動に係る実証研究及び授業公開	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	各校が「体力アップ推進プラン」に基づき, 学習活動に取り組んだ。 筑波大学との連携事業では, 大場小学校において, 大学生による投力アップ指導を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により, 学校活動の制限を余儀なくされたものの, 授業や昼休み等において, 活動内容を工夫しながら, 体力アップに取り組んだ。	
課題	体力テストの結果に, 学校間で格差が生じている。 体力テストの結果から投力に苦手傾向がみられるため, 児童生徒の投力アップに努める必要がある。	
R5年度の対応方針	市教育会体育・保健体育部会などの研修会や大学との連携事業(大場小学校)を活用し, 体育担当教員へ指導力向上のための助言, 指導を行う。 また, 「体力アップ推進プラン」を基に, 教員の授業改善や指導力向上への助言, 指導に努める。	

事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	放課後子ども教室におけるスポーツ体験の実施	スポーツ課、こども政策課
事業目的	児童の安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、児童とともに、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を実施することにより、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
R4年度の実績・件数	・放課後子ども教室の事業として、小学校22校でスポーツ活動を実施した。	
R4事業費(千円)	予算額 0(放課後子ども教室事業で実施) 決算額 0(放課後子ども教室事業で実施)	
実施内容	卓球、スポーツ鬼ごっこ、ドッジボール等を放課後子ども教室の活動の中で実施した。	
課題	放課後子ども教室の年間実施回数の中で、学力サポート事業とスポーツ体験の回数のバランスを図りながら、実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	実施内容の把握に努め、内容の充実を図っていく。	
事業概要 学校図書館の充実		担当課
具体的事業	子どもの読書環境の整備	中央図書館
事業目的	市内48の小・中・義務教育学校の学校図書館の現状を把握し、蔵書のデータベース化や図書館内の環境整備、図書館運営の助言等を行い、学校図書館の活性化に向けた支援を行う。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての小中学校に対し、司書資格を持つ学校図書館支援員9名を計1,593回派遣 ・蔵書のデータベース化を進め、71,183冊を登録 ・学校に積極的に働きかけ、図書館利用のオリエンテーションを小学校で延べ71回実施 ・図書館に関連する授業の支援を小学校で延べ25回実施 	
R4事業費(千円)	予算額 43,097 決算額 42,341	
実施内容	蔵書のデータベース化及び環境整備を進めたことにより、授業に関する図書の間い合わせや、学級文庫の入れ替えなどの学校図書館の利活用に関わる業務が増加した。図書館利用のオリエンテーションや図書館に関連する授業の支援を、小学校で積極的に行った。	
課題	蔵書のデータベース化(令和5年度未完了予定)や学校図書館の環境整備などの作業と、レファレンス対応やオリエンテーションなどの子どもたちの読書活動に関する支援を、バランスよく取り組む必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き、巡回支援を行いながら、データベース化を推進するとともに、子どもたちへのレファレンス対応や読み聞かせの実施、学校の図書館運営の支援などを行う。また、学校との連携のもとで、図書館の使い方を伝えるオリエンテーションや図書館に関連した授業の支援を積極的に実施する。 データベース化によって得られた貸出統計等を、読書指導や選書等に活用できるよう、各校に働きかけを行う。	

事業概要 学校給食における食育の推進		担当課
具体的事業	学校給食における食育の推進	
事業目的	魅力的な学校給食の提供と食に関する指導のさらなる充実を図るため、民間事業者や大学等との連携に基づき、専門的技術や人的・知的資産を積極的に活用する。 また、地産地消を推進するため、学校給食における地場産物の積極的な活用を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸市産コシヒカリ100%の米飯給食：週 3.1 回 ・学校給食における地場農産物の活用促進事業実施回数：平均 3.8 回/月（MITOごはん） ・学校給食における地場産物の活用状況：74.2% ・学生食育サポーター：2校（三の丸小：2日間，吉沢小：10日間） ※学生食育サポーター派遣事業・・・家庭科調理実習補助及び給食時間の食指導補助 ※食育推進事業・・・食育啓発資料を作成し、小学5年生，中学2年生に配布 ・食育講演会をYouTube配信 「家族で食卓を囲む回数は有限～トモシヨク（共食）のススメ～」 「食塩と上手に付き合おう！」 ・民間事業者の技術等の活用：水戸市産の食材を使用した開発品 ・給食だよりにより市内の生産者紹介を年10回掲載（「水戸市産の食材発見」） ・プロスポーツ選手応援献立を年2回実施（対象チーム：茨城ホッツ，水戸ホーリーホック） 	
R4事業費（千円）	予算額 350 決算額 132	
実施内容	米飯給食において、100%水戸市産コシヒカリを使用 水戸市の特産品や水戸市産の食材を使用した魅力的な献立（「MITOごはん」）の研究開発及び提供 学官連携に基づく「学生食育サポーター」の活用 民間事業者の知見や技術等の活用	
課題	地場産物のさらなる活用 栄養教諭等による食の指導時間の確保 学生食育サポーターのさらなる活用	
R5年度の対応方針	地場産物や有機農産物の活用を図りながら、魅力ある学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を推進する。	
		学校保健給食課

事業概要 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実		担当課
具体的事業	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	
事業目的	特別な教育的支援を必要とする子どもが、その必要とする支援や発達段階等に応じた適切な教育を受けることができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、個に応じた就学相談体制や指導の充実に努める。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸市教育支援委員会審議件数：528件（うち新学齢児（新1年生）195件） ・特別支援教育支援員配置数：234人（小学校182人，中学校12人，幼稚園40人） 	
R4事業費（千円）	予算額 176,940 決算額 175,763	
実施内容	特別支援学級への入級，通級指導教室への通級，特別支援学校への在籍変更等について審議し，その障害の特性や発達段階等に応じた適切な教育の支援に努めた。 また，特別支援教育支援員を必要に応じて配置し，支援の充実に努めた。	
課題	特別な支援を必要とする児童生徒が増えており，特別支援教育支援員の確保に苦慮している。 教育支援委員会の調査員の多くは，教員が担っているが，調査員のなり手が不足しており，調査員1人当たりの調査数が増加している。また，調査員の専門性を確保する必要がある。	
R5年度の対応方針	令和4年度から総合教育研究所に配置している特別支援教育専門員が，必要に応じて学校を訪問し，定期的に巡回相談を行うなど，保護者や児童生徒への対応について学校に助言・指導を行う。	
		幼児保育課，教育研究課

具体的施策(3) 移住・定住の推進

【事業名 移住支援の推進】		担当課
事業概要 まちなか住みかえの推進		
具体的事業	まちなかライフスタイル発信事業	商工課
事業目的	民間まちづくり会社において実施する新しいライフスタイルを提唱するプロモーション事業を支援するとともに、未来の地域づくりを担う人材を育成する。	
R4年度の実績・件数	○民間まちづくり会社において、独自に策定した中心市街地のプロモーション戦略に基づき、まちなかのライフスタイルを発信するホームページ運営やプロモーション冊子の発行を実施 ・ウェブマガジン「TRIX MAG.」による情報発信:3回	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸で魅力的な働き方や暮らし方をしている方々を紹介する事業を民間団体と協働で実施するなど、イメージアップと活力向上に向けた各種事業に取り組む。	
課題	民間事業者との連携を十分に図っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	中心市街地のイメージアップや活力向上につながることから、引き続き事業者等と連携しながら、市民への情報発信に取り組む。	
事業概要 まちなか住みかえの推進		担当課
具体的事業	子育てまちなか住宅取得事業	住宅政策課
事業目的	まちなかのにぎわいの創出及び地域コミュニティの維持・形成を図る	
R4年度の実績・件数	・住宅取得に係る費用の一部を補助:64件	
R4事業費(千円)	予算額 28,000 決算額 21,226	
実施内容	三の丸、五軒、新荘、常磐小学校区の居住誘導区内に住宅を取得した中学生以下の子どもがいる世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助した。	
課題	目標の達成に至らなかったことから、中古空家の流通も見据え、さらなる周知に努める必要がある。	
R5年度の対応方針	宅地建物取引業協会、全日本不動産協会と連携し、空家バンクを活用した中古空家の流通に新たに取り組む。	

事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	住生活情報提供事業	住宅政策課
事業目的	住宅確保要配慮者に対し賃貸住宅の供給の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	・居住支援法人意見交換会の開催(8月)	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	市町村居住支援協議会の設立または県協議会への参画の働きかけ, 居住支援セミナーなどについて報告があった。	
課題		
R5年度の対応方針	市町村居住支援協議会の活動を通じて, 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進を図る。	

事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	JTIマイホーム借上げ制度普及事業	住宅政策課
事業目的	シニアの方の経済的な安定の確保と空き家対策を図る。	
R4年度の実績・件数	○JTIマイホーム借上げ制度の周知 ・市ホームページへの掲載	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	JTIマイホーム借上げ制度について, 市ホームページへ掲載した。	
課題	インターネットを活用するなど, 周知方法を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続きホームページを活用した周知を継続するとともに, 新たな周知方法についても検討を進める。	

事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	わくわく茨城生活実現事業等	住宅政策課
事業目的	水戸市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	
R4年度の実績・件数	・茨城県と共同して実施する「わくわく茨城生活実現事業」に基づく移住支援金の支給:17件	
R4事業費(千円)	予算額 18,100 決算額 18,100	
実施内容	東京圏から移住して就業又は起業等しようとする方に対し移住支援金を給付する。	
課題	17件中14件がテレワークによる申請であり、県内中小企業への就職による申請は3件にとどまっている。茨城県が設置するマッチングサイトに掲載された企業への就業が要件となっているが、掲載企業数が少ないことから、就業による申請が少ない状況となっている。県から交付決定を受けた額が、申請見込み額の25%程度にとどまっている。	
R5年度の対応方針	「わくわく茨城生活実現事業」に基づく移住支援金の給付など、若い世代の移住、定住の促進を図る。また、移住後に支援金の交付が受けられない方が多くなならないよう、県に対し増額の要望をしていく。	

事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	移住検討者を対象とする暮らしの魅力発信事業	政策企画課
事業目的	水戸市の暮らしやしごと、子育て、住宅等の生活に係る各種制度や魅力とともに、本市に暮らす人々の声を効果的に発信するほか、いばらき県央地域連携中枢都市圏構成市町村で連携した事業を展開することで、首都圏を中心とした移住検討者の水戸市及びいばらき県央地域への移住・定住の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	○水戸市における各種事業の展開 ・水戸市移住サイト「水戸暮らし」開設 ・窓口、メール、電話、専用フォームにおける移住相談受付 移住相談件数:61件(協議会事業における水戸市への相談件数を除く) ・県主催の移住相談会「いばらき暮らしセミナー」への参加 ○いばらき県央地域移住・定住促進協議会の発足及び各種事業の展開 ・いばらき県央地域移住・定住促進協議会HP「#いばらきどまんかライフ」開設 閲覧数:20,205PV ・Facebook及びInstagramを活用した情報発信 Instagram総いいね数:1,833件 Facebook総リアクション数:4,017件 ・メタバースイベント「メタねば～ス!!～ねば～る君になって感じるいばらきライフ～」開催 参加者数:271人 ・いばらき県央移住体験つながるツアー開催 参加者数:5組9人 ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023出展 移住相談証書件数:92件 「いばらき県央VR移住体験ツアー」利用件数:38件	
R4事業費(千円)	予算額 3,834 決算額 2,671	
実施内容	水戸市における事業としては、新たに水戸市移住サイト「水戸暮らし」を開設したほか、前年度から引き続き移住相談の受付及び県事業への参加を行った。また、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県央9市町村で構成する協議会を発足し、各種事業を展開した。	
課題	移住に係る情報発信に当たっては、SNSをはじめ、全国の地方自治体が実施しており、飽和している状況にあるため、よりターゲットを絞り、移住への関心が高い方に向けて効果的に事業を実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	本事業は関係する分野が非常に多岐に渡るため、庁内横連携のもと、開設したHPをポータルとした情報発信等の移住・定住に向けた施策を実施していくとともに、協議会構成市町村とも連携し、移住体験事業等、より移住への関心が高い方に向けた事業を展開していく。	

事業概要 関係人口の創出に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	関係人口の創出に向けた取組の推進(ふるさと納税・地域おこし協力隊等)	
事業目的	水戸黄門ふるさと寄附金寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈ることにより、寄附の増加と合わせ、水戸市や水戸市の特産品の知名度やイメージアップを図る。 また、将来の農業担い手確保に向け、地域おこし協力隊として、市外から就農を希望する人材を誘致する。任期中は農政課会計年度任用職員として採用し、農作業支援を中心とした地域活動を経て、最長3年間の任期満了後には市内就農・定住を図る。	
R4年度の実績・件数	○ふるさと納税サイト等を通して水戸黄門ふるさと寄附金への寄附を募集 ・寄附件数: 13,615件(236,434,439円) ○地域おこし協力隊 ・水戸市内農家等での研修を中心とした活動を実施 ・上記及び練習用農地にて試験栽培を実施	
R4事業費(千円)	予算額 158,202(150,100+8,102) 決算額 119,989(112,809+7,180)	
実施内容	ふるさと納税サイトや広告等を通して水戸市の特産品等をPRするとともに、寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈った。 また、地域おこし協力隊においては、那珂川沿岸畑作地帯と山根地区にてそれぞれが農作業支援を行いながら農業技術の習得を目指すとともに、ブログ等により情報発信等も行った。	政策企画課, 市民税課, 農政課
課題	市外居住者へ向けての広報手段の拡充や新規特産品の開拓等により寄附を増加させる取組が必要である。 また、地域おこし協力隊については、定住するための住居及び就農時の初期費用の確保が必要である。	
R5年度の対応方針	水戸黄門ふるさと寄附金について、本市への寄附の増加に向けて、チラシ配布、新聞・インターネット有料広告の掲載及びメールマガジンの発信によるPRのほか、新規特産品等の随時追加によるメニューの充実を図る。 また、地域おこし協力隊については、R5年秋の就農開始を目指し、就農予定農地の確保、就農計画の作成支援を行うとともに、那珂川沿岸畑作地帯農家からの新たな隊員確保の要望に応じ、隊員1名の新規募集を行う。 さらに、周辺地域を含む隊員活動の効果向上に向け、「いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、協力隊の活動に係る連絡協議会を立ち上げ、連携事業の検討・実施を行う。	

【事業名 既存ストックの有効活用の促進】		担当課
事業概要 住宅リフォームの支援		担当課
具体的事業	住宅リフォーム助成事業	住宅政策課
事業目的	居住環境の維持向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・リフォーム工事に係る費用の一部を補助:207件	
R4事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 19,947	
実施内容	市内の業者にリフォーム工事を依頼する方に対し、工事費用の一部を補助した。	
課題	申請件数が年々増加傾向にあり、4月1日の受け付け開始から、予算額に達するまでの期間が短くなってきている。(R1:10月中旬, R2:10月上旬, R3:7月中旬, R4:5月末)	
R5年度の対応方針	非常にニーズの高い事業であるが、まちなか居住者の増加につながるような効果的なインセンティブについて制度設計を進める。	
事業概要 市営住宅の長寿命化型改修の推進		担当課
具体的事業	市営住宅長寿命化型改修事業	住宅政策課
事業目的	市営住宅の長寿命化改修を行うことにより、安全性及び居住水準の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・屋根及び外壁改修工事:3棟 ・給水管改修工事:3棟 ・昇降機改修工事:1基	
R4事業費(千円)	予算額 456,305(うちR5への繰り越し額213,770) 決算額 218,477	
実施内容	平須町住宅8棟外2棟屋根・外壁改修工事 河和田住宅801棟外2棟給水管改修工事 緑岡第1住宅昇降機改修工事 平須町住宅等大規模改修工事実施設計業務委託 平須町住宅等給水管改修実施設計業務委託	
課題	建物の老朽化が著しく早急な改修が求められているが、現状は長寿命化計画のスケジュールから遅れが生じている。	
R5年度の対応方針	屋根・外壁改修工事:6棟 給水管改修工事:5棟 昇降機改修工事:1基 連結給水管改修工事, 公共下水道接続工事	

基本目標Ⅳ 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

具体的施策(1) 健やかに暮らせる環境づくり

【事業名 安心して医療サービスを受けることができる環境づくり】

事業概要 地域医療体制の確立		担当課
具体的事業	公的病院等の運営支援	保健総務課
事業目的	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等が、引き続き、不採算医療を提供できるよう運営支援を実施する。	
R4年度の実績・件数	・小児・周産期・救急等不採算医療の運営費補助:206,000千円 (水戸済生会総合病院, 水戸赤十字病院, 総合病院水戸協同病院, 水府病院)	
R4事業費(千円)	予算額 209,600 決算額 206,000	
実施内容	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等に支援を実施した。	
課題	各公的病院等においても経営改善に取り組んでいるが、小児・周産期・救急医療などの政策医療、いわゆる不採算医療を提供するためには、継続した財政支援が必要である。	
R5年度の対応方針	市民が安心して子どもを生み育てることができる、暮らすことができる環境を維持するためには安定的な医療提供体制の維持・確保が必要であることから、引き続き、公的病院等の運営支援を実施する。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

事業概要 小児、周産期医療体制の確保		担当課
具体的事業	小児救急医療体制の確保	保健総務課
事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを生み育てられるよう、安定的な小児救急医療体制を維持・確保するため、関係機関・団体等と協議、検討を進める。	
R4年度の実績・件数	・地域医療構想調整会議等への参加、関係機関・団体等との意見交換	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	安定的な小児救急医療体制の維持・確保に向け、医療機関をはじめとした関係機関・団体等との意見交換を実施する。	
課題	体制構築に向けては、医療機関・団体等の協力が不可欠であるが、開業医の高齢化や働き方改革の施行など、医療を取り巻く環境の変化により、これまで以上に医師をはじめ、医療人材の確保が必要となっている。	
R5年度の対応方針	引き続き、水戸地域医療構想調整会議等における協議、検討を推進する。 また、オンライン診療の活用に向けた検討に取り組む。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保		担当課
具体的事業	小児科、産婦人科の医療機関開設支援	
事業目的	市民が安心して子どもを産み育てることができるよう、医師不足や高齢化が深刻な小児科や産婦人科に対して、当該医療サービスを提供する医療施設の開設や既存施設の増築等への補助を実施することにより、医療機関の新規開設や診療機能の拡充等を促進し、安定した医療提供体制の維持・確保を図る。	
R4年度の実績・件数	・実績無し	
R4事業費(千円)	予算額 債務負担90,000	
	決算額 0	
実施内容	市内で小児科又は産婦人科医療サービスを提供する医療機関の新規開設や既存医療施設の増築、改築等を支援する。	
課題	これまでに補助対象の拡充を図るとともに、市の広報紙やホームページ、関係機関のホームページ等で制度の案内を行ってきたが、申請実績がないため、より効果的な周知等を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸市医師会をはじめとした関係団体等と連携し、効果的な周知に努めながら、引き続き、本事業を実施する。	
		保健総務課

事業概要 緊急診療体制の充実		担当課				
具体的事業	休日夜間緊急診療所の運営					
事業目的	市民の安心した暮らしに欠かすことができない救急医療体制を確保するため、初期救急医療を担う休日夜間緊急診療所の運営に努める。					
R4年度の実績・件数	区 分	内科	小児科	外科	歯科	合計
	休日(昼間)診療	2,272	2,038	649	352	5,311
	夜間診療	1,694	2,214			3,908
	計	3,966	4,252	649	352	9,219
R4事業費(千円)	予算額 204,559					
	決算額 199,598					
実施内容	水戸市医師会等の関係機関と連携することで、診療所業務に従事する医師、歯科医師、薬剤師を確保し、365日切れ目ない初期救急医療の提供体制を維持した。また、診察・検査医療機関として新型コロナウイルス感染症への対応として診療はもとより、感染状況に応じて、検査を実施した。					
課題	感染拡大による患者数の減少は回復傾向にあるものの、未だコロナ禍以前の水準までは戻っておらず、財政負担が大きくなっている。					
R5年度の対応方針	切れ目ない初期救急医療を提供するため、引き続き、本事業を実施する。					
						保健総務課

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	周産期及び婦人科医療従事医師の確保	保健総務課
事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを産み育てられるよう、安定した周産期医療等の体制維持・確保に向け、ミドルリスク分娩を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対し、当該機能を維持できるよう財政支援を実施する。	
R4年度の実績・件数	・水戸赤十字病院に対する補助:20,000千円	
R4事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 20,000	
実施内容	県央・県北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院において、産婦人科医を確保するための支援を行う。	
課題	県央・県北地域の安定的な周産期医療の提供に向け、継続的な財政支援が必要である。	
R5年度の対応方針	安定的な周産期医療体制の確保に寄与するため、引き続き、地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対する支援を実施する。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	産婦人科医、小児科医等の育成・確保	保健総務課
事業目的	市民が安心して医療を受けられるよう、水戸市において不足が見込まれる診療科(産婦人科、小児科、救急科)の医師を確保し、安定的な医療提供体制の維持・確保を図る。	
R4年度の実績・件数	・制度利用者:医学生5人、初期研修医1人 ※制度利用者のうち、医学生5人に修学資金を貸与	
R4事業費(千円)	予算額 22,500 債務負担45,200 決算額 17,800	
実施内容	医学生に修学資金を貸与し、医師免許取得後、市内で診療行為を行う等の要件を満たした場合には、貸与した修学資金の返還を免除することにより、産婦人科医、小児科医、救急科医を確保する。	
課題	貸与者、貸与申請者の希望する診療科に偏りがあり、産婦人科医を志望する学生への貸与実績がない。	
R5年度の対応方針	安定的な医療体制の確保に寄与する事業であることから、引き続き、医師修学資金貸与事業を実施する。 また、筑波大学との連携により、貸与者に対して、将来のキャリア形成のために専門的見地からのフォローアップ支援を行う。さらに、また、希望診療科の偏りの軽減に向け、事業内容の拡充にも取り組む。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	看護師の育成・確保	保健総務課
事業目的	安定的な医療提供体制の維持・確保には、医療現場を支える看護師の育成・確保が必要であることから、看護職員養成機関である、水戸市医師会看護専門学院の運営を支援する。	
R4年度の実績・件数	・水戸市医師会看護専門学院運営補助:13,057千円	
R4事業費(千円)	予算額 13,200	
	決算額 13,057	
実施内容	看護師の養成を一層推進していくため、人材を創出する看護職員養成機関の運営に対する支援を行う。	
課題	ライフスタイルの多様化に応じて、働き方も看護師の希望する就業形態も多様化しており、医療機関との効果的なマッチングの方法を検討する必要がある。 また、看護師を確保し、定着を図るためには、魅力ある職場環境づくりも必要である。	
R5年度の対応方針	看護師の育成・確保に寄与するため、引き続き、看護職員養成機関の運営等に対する支援を実施する。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	介護人材の確保	介護保険課
事業目的	介護人材の職場への定着	
R4年度の実績・件数	○介護職員処遇改善加算の給付 ・地域密着型サービス事業所等における実施率:87.5% ○職場環境改善に関するセミナー等の開催 ・実施回数:4回	
R4事業費(千円)	予算額	
	決算額	
実施内容	○介護職員処遇改善の加算については、事業所における加算の取得を推進するため、HP等で制度の情報を発信しているほか、制度改正について全事業所にメール等により周知した。 ○介護サービス事業所に対し、職場環境改善のためのセミナー等を実施した。 ・介護保険セミナー(指定地域密着型サービス事業所管理者等研修会) 開催日:令和4年7月25日 テーマ:小規模事業所における今後の事業運営 ・水戸市・茨城県介護支援専門員協会水戸支部との意見交換会 開催日:令和4年8月18日 テーマ:地域包括ケアシステムについて、災害時の対応についてほか ・介護保険セミナー(指定地域密着型サービス事業所管理者等研修会) 開催日:令和4年11月14日 テーマ:非常災害対策について ・介護保険セミナー(指定介護サービス事業所管理者) 開催日:令和5年3月24日 テーマ:介護サービス事業における生産性向上について	
課題	介護職員処遇改善加算については、事業所における加算の取得率が向上されたため、一定の成果をあげることができたと評価する。 職場環境改善に関するセミナー等の開催については、セミナー等の実施が職場環境の改善に繋がったかどうかの検証が難しい。	
R5年度の対応方針	介護職員処遇改善の加算について、今後も継続して給付費として支給するとともに、新規指定を受ける事業所に対して加算の取得を促す。	

事業名 生涯にわたって、いきいきと健やかに暮らせる環境づくり		担当課
事業概要 地域包括ケアシステムの構築		担当課
具体的事業	在宅医療・介護連携, 生活支援体制整備等	高齢福祉課
事業目的	○在宅医療・介護連携 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築 ○生活支援体制整備 多様な主体の参画による日常生活上の支援体制の充実, 高齢者の社会参加の推進による生きがいの創生	
R4年度の実績・件数	○在宅医療・介護連携 ・在宅医療・介護連携に関する相談対応:204件 ・医療・介護関係者の研修開催:8回 ・市や高齢者支援センターが開催する会議等への出席:84回 ○生活支援体制整備 ・第1層協議体(市内全域)会議開催:1回 ・第2層協議体(市内の日常生活圏域8か所)会議開催:45回 ・資源開発(活動の立ち上げ, 高齢者サロンの開設等):5件 ・ネットワーク機能の構築:6件 ・ニーズと社会資源のマッチング:6件	
R4事業費(千円)	予算額 18,923 決算額 18,876	
実施内容	○在宅医療・介護連携 水戸市医師会に委託している, 水戸市在宅医療・介護連携支援センターが事業を実施。地域の医療・介護の資源の情報収集, 医療・介護関係者, 行政機関及び本人・家族等からの相談対応, 医療・介護関係者への研修を行った。市や高齢者支援センターが開催する会議に出席し, 助言等を行った。 ○生活支援体制整備 第1層業務は高齢福祉課が, 第2層業務は水戸市社会福祉協議会に委託して実施。多様な主体との連携を通じ, 生活支援サービスの創出や高齢者の社会参加の推進を図る取組を行った。	
課題	○在宅医療・介護連携 水戸市在宅医療・介護連携支援センターへの相談件数が減少傾向にある。 ○生活支援体制整備 NPOや民間企業等, 多様な主体の参画。生活支援の担い手の発掘。	
R5年度の対応方針	○在宅医療・介護連携 センターの周知についての課題分析, 周知の強化。 ○生活支援体制整備 NPOや民間企業等, 多様な主体の参画及び市内連携を推進する。担い手発掘に向けたボランティア団体等への働きかけ。	
地域見守り・支えあいの推進		担当課
具体的事業	水戸市安心・安全見守り隊の運営	高齢福祉課
事業目的	高齢者, 障害者や子どもなど支援を必要とする方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように, 地域住民や民間企業などが行政と連携しながら, 日常生活や業務の中で地域をさりげなく, ゆるやかに見守りを行う。	
R4年度の実績・件数	・参加団体は193団体。 ・年間43件の通報が入り, 安否確認などの必要な対応を実施。	
R4事業費(千円)	予算額 374 決算額 0	
実施内容	参加団体に対し, 説明会や情報交換会を開催し, 見守り体制の強化を図った。 見守り隊の周知のため, 参加団体とPR動画を作成し, HPに掲載した。また, 常磐大学の学生と隊のPRのための装着物(キーホルダー)を作成した。	
課題	実際に見守りを行っている参加団体からは, 連絡する判断基準が曖昧であることや, 心配な状況を発見した人によって対応に差があること等が課題として挙げられている。また, 通報等を行う団体が固定化している。	
R5年度の対応方針	参加者の拡大を図るため, 関係機関に事業を周知し, 協力を依頼する。 参加団体との会議を開催し, 事業の実施状況及び課題の確認を行う。	

事業概要 健康づくり, 生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	いきいき交流センターあかしの整備(子育て支援機能を備えた施設の整備)	高齢福祉課
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいつくり, 社会参加の促進を図るため, 新たないきいき交流センターを整備する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> いきいき交流センターあかしあ建設工事の進捗管理を行った。 子育て支援機能について, こども政策課や社協等の関係部署と協議を行った。 	
R4事業費(千円)	予算額 335,900 決算額 222,219	
実施内容	いきいき交流センターあかしあ建設工事 【工事概要】 工事名称 いきいき交流センターあかしあ建設工事 建設場所 水戸市河和田3丁目地内(旧河和田保育所跡地) 敷地面積 2,858.84㎡ 規模・構造 鉄筋コンクリート造/2階建 ※耐火建築物 延べ面積:1,779.48㎡(ピロティ駐車場266.00㎡を含む) 工期 令和3年12月～令和5年5月(18ヶ月)	
課題	10月の開館に向けて管理運営に係る準備が必要である。	
R5年度の対応方針	社協やこども政策課等の関係部署と協議を行い, 開館に備える。 令和5年10月1日から水戸市社会福祉協議会を指定管理者とし, 運営を行う。	

事業概要 健康づくり, 生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	いきいき交流センター等における多世代交流の推進	高齢福祉課
事業目的	高齢者と子どもが交流することにより, 高齢者の健康づくりや生きがいつくりを推進する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者と子どものふれあい事業への補助:8地区(739,443円) 	
R4事業費(千円)	予算額 1,600 決算額 739	
実施内容	高齢者クラブが実施する高齢者と子どものふれあい事業への補助を実施した。	
課題	多世代交流実績を増加させる方策について, 検討が必要である。	
R5年度の対応方針	多世代交流事業を通じ, 高齢者の生きがいつくりや社会参加が促進されるため, 事業を継続する。	

事業概要 健康づくり、生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	高齢者の社会参加や生きがいつくり	高齢福祉課
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいつくり、社会参加の促進を推進する。	
R4年度の実績・件数	○いきいき交流センター利用者数 ・柳堤荘:12,736人 ・あかね荘:15,923人 ・葉山荘:15,112人 ・長者山荘:12,362人 ・常澄:9,263人 ・ふれしあ:25,226人 ・あじさい:17,894人 計:108,516人	
R4事業費(千円)	予算額 212,881 決算額 212,881	
実施内容	高齢者の社会参加や生きがいつくりの拠点であるいきいき交流センターについて、水戸市社会福祉協議会を指定管理者とし運営を実施した。 (市内7施設 柳堤荘, あかね荘, 葉山荘, 長者山荘, 常澄, ふれしあ, あじさい)	
課題	新型コロナウイルス感染症が流行する以前(R1年度以前)の水準に利用者数を増加させることが求められる。 (参考) 利用者数:R1:159,717人→R2:53,113人→R3:91,345人→R4:108,516人	
R5年度の対応方針	高齢者の健康づくりや生きがいつくり、社会参加の促進を推進するため、引き続き、施設運営を実施する。 また、令和5年10月からいきいき交流センターあかしあを子育て支援事業の機能を兼ね備えた施設として運営する。	
事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	食の安全・安心の確保	保健衛生課
事業目的	食品に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品関係施設等の衛生管理水準の向上及び市内に流通する食品の安全性確保を目的とする。	
R4年度の実績・件数	○営業許可に係る事務及び令和4年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づく食品等事業者の監視指導を実施 ・改正法令許可申請数:1,095件 ・監視指導件数:1,468件 (内訳) 改正法令許可施設 993件 旧法令許可施設 459件 条例許可施設 16件	
R4事業費(千円)	予算額 7,689 決算額 7,098	
実施内容	食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく、営業許可施設の規模や製造、加工、調理又は販売等した食品の種類、特性及び流通範囲等を考慮の上、監視指導を実施し、食品衛生の向上を図った。	
課題	食品衛生法改正によるHACCP義務化に伴い、リスクに応じた監視指導を実施する必要がある。	
R5年度の対応方針	令和5年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導を実施する。	

事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	生活衛生環境の確保	保健衛生課
事業目的	日常生活に深い関係のある生活衛生関係の営業について、衛生水準の維持向上を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を目的とする。	
R4年度の実績・件数	○生活衛生関係の営業許可等に係る事務及び衛生の向上に関する指導を実施 ・理容所、美容所等に係る届出件数:288件 立入検査等件数:126件 ・旅館、公衆浴場等に係る申請等件数:43件 立入検査等件数:36件	
R4事業費(千円)	予算額 2,281 決算額 2,193	
実施内容	衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、その他関係法令に基づき営業許可施設等に対して立入検査を実施し、公衆衛生の向上及び増進に努めた。	
課題	理容所、美容所をはじめとした立入検査対象施設数は、約1,600施設となっている。健康被害の危害度に応じて業種ごとに立入検査の頻度を定めており、計画的に営業施設の立入検査を実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	本年度実施予定の立入検査件数を達成するため、計画的に立入検査を実施する。	

事業概要 環境保全に関する意識の啓発		担当課
具体的事業	環境学習・教育の充実	環境保全課
事業目的	市民参加型の環境イベント等を開催することで、地球温暖化や自然環境保全など、環境保全に関する市民意識の高揚を図ることを目的とする。	
R4年度の実績・件数	・協働による千波湖学習会の開催:10回 ・水戸市環境フェア2022の開催:10月15日(土)レイクビューホテル水戸にて講演会等を実施 ・桜川水系クリーン作戦の実施:11月19日(土)参加者76名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小して実施 ・石川川清掃の実施:12月4日(日)参加者200名 ・千波小学校児童とのサケの稚魚放流は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R4事業費(千円)	予算額 7,267(千波湖環境学習会:280, 環境フェア6,750, 桜川クリーン作戦:170, 石川川清掃:67) 決算額 2,865(千波湖環境学習会:280, 環境フェア2,533, 桜川クリーン作戦:16, 石川川清掃:36)	
実施内容	○千波湖環境学習会 千波湖親水デッキ及びその周辺において、野鳥・昆虫・植物・水生生物について詳しい各分野の講師による市民参加型の環境学習会を開催した。 ○水戸市環境フェア2022 10/15に市民等の環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的にホテルレイクビュー水戸にて水戸市環境フェア2022を開催した。午前の部では、集団資源物回収優良団体や環境保全優良団体を表彰するとともに、環境保全活動等に取り組む団体が活動発表を行った。午後の部では、著名人によるトークショー等を行った。 ○桜川クリーン作戦 11/19に桜川・逆川の保全を目的にクリーン作戦を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限して実施した。 ○石川川清掃 12/4に石川川の水質の浄化及び流域の環境を保全するため、石川川清掃を実施した。 ○千波小学校児童とのサケの稚魚放流 千波小学校の判断により、中止とした。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、イベント等を開催し、環境保全に係る市民意識の高揚を図った。イベントの効果的な開催方法や周知方法が課題である。	
R5年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことから、イベント等を通常開催し、環境保全に関する市民意識の高揚を目指す。	

【事業名 都市機能の集約・再配置の推進】		担当課
事業概要	都市機能, 居住の誘導によるコンパクトなまちづくり	都市計画課
具体的事業	立地適正化計画に基づく施策の推進	
事業目的	都市機能の集約と居住の誘導による機能的な都市の実現	
R4年度の実績・件数	○届出件数 ・住宅等:25件 ・誘導施設2件 ※誘導施設の届出件数の内訳 ・物品販売業を営む店舗(大規模小売店舗)に対して建築行為の届出1件 ・保育所に対して建築行為の届出1件	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	立地適正化計画の誘導区域以外の区域における建築等の届出制度の周知をパンフレット・HPにより行った。	
課題	届出制度では都市機能集約と居住誘導の実効性が低いため, 誘導区域に誘導するための支援策が必要。	
R5年度の対応方針	立地適正化計画(第2次)策定を進めていく中で誘導支援策の調査・研究を行う。	

【事業名 交通ネットワークの形成】		担当課
事業概要 公共交通体系の構築に向けた取組の推進		
具体的事業	地域公共交通の再編	交通政策課
事業目的	全ての人が安心して移動できる交通体系の実現に向け、水戸市公共交通基本計画に位置付けた重点施策に取り組む。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> バス交通実態調査の実施 路線バス「けやき台・水戸駅南口線」の運行支援 路線バス「石塚・赤塚線」の運行支援(城里町と連携して実施) 「ノーマイカーウィーク」(6月)及び「エコ通勤チャレンジウィーク」(12月)の実施 「水都(すいっと)タクシー」計画11地区への導入完了及び運行体系の見直し その他、水戸市公共交通基本計画に基づく各種重点施策の実施 	
R4事業費(千円)	予算額 50,160 決算額 49,665	
実施内容	令和5年度に改定を予定している水戸市公共交通基本計画(第2次)の基礎資料とするため、バス交通実態調査を実施した。 連携中枢都市圏の枠組みを活用し、城里町と共に「石塚・赤塚線」の運行支援を実施するとともに、構成9市町村と連携し、「エコ通勤チャレンジウィーク(ノーマイカーウィーク)」を実施した。 1,000円タクシーについて、運行地区内の小学生から新名称を募集し、「水都タクシー」に改称するとともに、新たに3地区(飯富、稲荷第一及び酒門)で運行を開始し、計画11地区への導入が完了した。	
課題	バス路線再編に伴う「けやき台・水戸駅南口線」の運行支援について、令和4年度で支援を終了したことから、運行継続に向けた事業者との協議が必要となっている。 連携中枢都市圏関連事業の中で、城里町から「(仮称)石塚・内原線」の運行を要望されていることから、実施に向けた検討が必要となっている。 水都タクシーについて、各対象地区から運行開始時間を10時から9時に拡大してほしいとの要望が出ていることから、検討が必要となっている。	
R5年度の対応方針	各交通事業者と十分に協議し、新たな重点施策の検討を進めながら、水戸市公共交通基本計画(第2次)の策定作業を進める。 「(仮称)石塚・内原線」の運行について、実施に向けて城里町及びバス事業者と協議を進める。	

事業概要 快適な自転車通行空間の整備		担当課
具体的事業	自転車活用推進計画に基づく施策の推進	交通政策課
事業目的	自転車の利用を促進するため、安全で快適な自転車の利用環境整備を行う。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 幹線市道12号線自転車通行空間整備工事 	
R4事業費(千円)	予算額 55,200 決算額 15,235	
実施内容	以下の施策を実施し、自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車の利用環境整備に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 幹線市道12号線自転車通行空間整備工事 通行指導を毎月2回ずつ実施(4月に複数回実施) (幹線市道37号線外1路線及び幹線市道4号線外2路線自転車通行空間整備工事については、令和5年度へ繰越)	
課題	優先整備路線に位置付けている国・県道において自転車通行空間整備に遅れが生じている。 整備済路線の増加に伴い、通行指導の担い手の確保が課題となっている。	
R5年度の対応方針	優先整備路線に位置付けた路線について、順次、整備を進めるとともに、遅れが生じている路線について、国・県に対し整備を促す。 整備済路線について、市内高校など関係者の協力を得ながら通行指導を推進する。	

事業概要 内原駅周辺地区の拠点機能の充実

担当課

具体的事業	内原駅南口周辺地区整備	市街地整備課
事業目的	これまでの拠点開発の効果を一層高めるため、橋上駅舎や自由通路の新設による南北の一体化を進め、交通結節点としての機能強化や生活の利便性向上を目指す。	
R4年度の実績・件数	内原駅南北自由通路整備工事委託 内原駅橋上駅舎建設工事負担金 他 工事等8件	
R4事業費 (千円)	予算額 617,600	
	決算額 31,988	
実施内容	南北自由通路及び橋上駅舎整備工事を進め、駅南口広場等周辺整備工事により仮設ロータリーを整備し南北自由通路及び橋上駅舎を暫定供用開始した。	
課題	東日本旅客鉄道(株)が施行する南北自由通路及び橋上駅舎整備工事の工程調整を行い、南口広場、北側自由通路及び駐輪場の早期整備に向けて関係機関との協議・調整を行っていく必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き東日本旅客鉄道(株)との工程調整等を行い、早期完成に向けて庁内調整及び関係機関と協議を行う。	

【事業名 居心地が良く歩きたくなるまちづくり】		担当課
事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	居心地が良く歩きたくなるまちづくり	都市計画課
事業目的	居心地が良く歩きたくなるまちの実現	
R4年度の実績・件数	○水戸のまちなか大通り等魅力向上検討協議会の活動 ・全体会議:3回 ・水戸まちなかデザイン会議:7回 ・水戸まちなかリビング作戦:10月9日～30日 ・水戸まちなかデザインシンポジウム:1回	
R4事業費(千円)	予算額 5,000千円 (協議会の予算195,000千円, うち市補助金5,000千円) 決算額 4,750千円 (協議会の予算190,000千円, うち市補助金4,750千円)	
実施内容	R3年度に作成した未来ビジョンの実現に向け, まちなかにおいて社会実験の実施及び協議会への参加促進のためプロモーション活動を行った。	
課題	社会実験の対象エリア内の住民や商店会, 地元企業に当事者として関心を持ってもらうことが必要。 継続的に活動できる組織・資金の仕組みの構築が必要。	
R5年度の対応方針	これまでの社会実験等の成果を踏まえ, 昨年度に引き続き社会実験及びプロモーション・情報発信を行う。	

事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	道路空間整備(上市254・259号線等)	市街地整備課
事業目的	道路空間整備(市道上市254・259号線等)	
R4年度の実績・件数	用地:1件 補償:5件 委託:6件 工事:5件	
R4事業費(千円)	予算額 388,000 決算額 313,331	
実施内容	市道上市254・259号線において, 用地買収や道路改良・電線共同溝工事を進め, 道路整備を令和4年度に完了させた。	
課題	令和4年度に完了	
R5年度の対応方針	令和4年度に完了	

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸まちなかフェスティバルの開催	商工課
事業目的	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催し、中心市街地の魅力創造やにぎわいの創出を通し、商業・観光の振興を図る。	
R4年度の実績・件数	※第11回水戸まちなかフェスティバル:新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
R4事業費(千円)	予算額 8,000	
	決算額 0	
実施内容	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催する。	
課題	ポストコロナ等を踏まえた上で、内容の充実を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	休止からの事業再開に向け、開催時期など、実施内容の見直し等を検討する。	

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	まちなか芝生広場プロジェクト	商工課
事業目的	中心市街地における官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の敷地の芝生化や車路整備を行い、様々な活動・イベント等を実施するとともに、市民主体の活動・イベント等での利用促進を図る。	
R4年度の実績・件数	・イベント件数:14件(市主催:2件, 民間主催:12件) ・来場者数:16,800人	
R4事業費(千円)	予算額 3,749	
	決算額 3,713	
実施内容	まちなかのにぎわいを創出するため、市民主体の活動やイベント等の開催にあたって、「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の貸し出しを行った。	
課題	市民主体のイベント等の開催を促すため、民間事業者と連携しながら、デジタルサイネージの活用等により、広場のPRを図る必要がある。	
R5年度の対応方針	中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。	

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	商店街活カアップ事業	商工課
事業目的	商店街団体が主体的に行うイベント事業や調査研究事業などに対し、補助を行い、商店街の活性化やにぎわい創出を図る	
R4年度の実績・件数	・交付団体数:11団体	
R4事業費(千円)	予算額 18,800 決算額 11,726	
実施内容	商店街の活力やにぎわいを創出するための事業、商店街の広報宣伝を行う事業、空き店舗・空き地対策事業などに対し、補助金による支援を行う。 対象:商店街団体、商店街によって組織される連合団体 補助率:補助率 1/2以内・上限 2,500千円(※連合団体は補助率 1/2以内・上限 5,500千円)	
課題	事業内容の恒常化が見られることから、より効果的な事業の実施を促進するほか、補助金のあり方についても検討していく必要がある。	
R5年度の対応方針	商店街の賑わい創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	
事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進		担当課
具体的事業	泉町1丁目北地区市街地再開発事業	泉町周辺地区開発事務所
事業目的	新市民会館を主要施設とした市街地再開発事業により、水戸芸術館と一体となった芸術文化の拠点、交流を創出する拠点として、魅力と活力にあふれる都市空間の再生を図りながら、にぎわいを創出し、まちなか交流拠点の形成を推進する。	
R4年度の実績・件数	・建築工事 ・道路改良工事	
R4事業費(千円)	予算額 1,176,100千円 決算額 1,155,100千円	
実施内容	建築工事及び道路改良工事を実施し竣工した。	
課題	特になし。	
R5年度の対応方針	市街地再開発組合の解散・清算に向けて組合に対して指導・監督を行う。	

事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進

担当課

具体的事業	泉町周辺地区整備事業	泉町周辺地区開発事務所
事業目的	新市民会館整備に伴う交通量の増加への対応及び歩行者が快適かつ安全に回遊できる歩行空間の整備など、芸術文化の拠点にふさわしい質の高い都市景観に配慮した道路整備等を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線市道4号線 道路改良工事, 道路舗装工事, 電線共同溝引込等工事, 照明灯設置工事 ・都市計画道路7・5・9号芸術館西通り線 区画線設置工事 ・市道上市196号線 道路改良工事, 電線共同溝引込等工事, 照明灯設置工事 	
R4事業費(千円)	予算額 350,480千円	
	決算額 132,507千円	
実施内容	周辺道路の整備として、道路改良工事、照明灯設置工事等を実施した。	
課題	特になし。	
R5年度の対応方針	泉町周辺地区整備事業における道路整備等については、新市民会館開館までの完成を目指す。	

【事業名 広域連携による都市力の向上】		担当課
事業概要 茨城県中央地域定住自立圏に係る取組の推進		担当課
具体的事業	定住自立圏共生ビジョンを引き継いだ連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組の推進	政策企画課
事業目的	将来像「安心して住み続けられる、笑顔で行き交う圏域」の実現を目指し、相互の役割分担の下に、定住に必要な生活機能の確保・充実及び地域の活性化を図る。	
R4年度の実績・件数	・県中央地域首長懇話会において取組の実施状況及び評価を報告(7月) ・茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業は、いばらき県中央地域連携中枢都市圏ビジョン(計画期間 令和4年度から令和8年度まで)に引き継ぎ推進	
R4事業費(千円)	予算額 918 決算額 484	
実施内容	県中央地域首長懇話会に取組実施状況及び評価を報告した。 茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業は、いばらき県中央地域連携中枢都市圏ビジョン(計画期間 令和4年度から令和8年度まで)に引き継ぎ推進した。	
課題	取組の成果を検証し、より一層効果的な施策を検討していく必要がある。	
R5年度の対応方針	これまでの実績や評価等を踏まえ、市町村が連携していばらき県中央地域連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた事業に取り組んでいく。	
事業概要 北関東中核都市連携会議に係る取組の推進		担当課
具体的事業	北関東中核都市連携会議に係る取組の推進	政策企画課
事業目的	相互の緊密な連携のもとに、新たな施策や事業展開の可能性等について、意見交換・検討を行うとともに、実効性のある施策に取り組み、北関東圏域全体としての魅力や自立性・存在感を高める。	
R4年度の実績・件数	・公式インスタグラムの更新 ・映画等を活用したPRの推進(ロケ地カードの配布・増刷)	
R4事業費(千円)	予算額 5,655 決算額 132	
実施内容	北関東4市(水戸市、前橋市、宇都宮市、高崎市)の魅力を国内外へ発信するため、公式インスタグラムの更新を行ったほか、映画等を活用したPRの推進として、ロケ地カードの配布・増刷を行った。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、連携会議に沿う事業の実施が難しく、令和5年度の事業実施及び予算計上を見送っている。	
R5年度の対応方針	在庫のロケ地カードを配布するほか、4市における新たな施策や事業展開の可能性等について、意見交換・検討を行う。	

具体的施策(2) 安全で安心して暮らせる環境づくり

【事業名 安全な住環境づくり】		担当課
事業概要 空家等対策の強化		担当課
具体的事業	空家等対策計画に基づく施策の推進	生活安全課
事業目的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、地域住民の生命、身体又は財産の保護、その生活環境の保全及び空家等の活用促進を実現する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> 空家等の適正管理に関する指導等の実施 水戸市シルバー人材センターと空家等の適正管理に関する協定書の締結 空家等管理台帳の整理 専門家による空き家・空き地無料相談会 R4固定資産税納税通知書への空き家リーフレット同封(約106,000通) 	
R4事業費(千円)	予算額 4,020 決算額 2,408	
実施内容	管理不全な空家等の所有者等に対して、適正管理を求める行政指導を継続的に実施し、多くの改善を成し遂げた。特に遠方居住の所有者等に対して、リーフレットを活用した説明などを行い、一定の理解を得るとともに、自宅訪問をするなど、一層の改善に寄与した。	
課題	所有権の登記が適正になされず、指導の相手方を特定するための調査に多くの時間を割いており、更には、新規の調査に加え、継続的な指導のために行う調査対象の増加による、調査時間の不足が懸念される。 空家等の抑制のためには、所有者への啓発活動の更なる充実が必要がある。	
R5年度の対応方針	水戸市空家等対策計画による基本方針(空家等の発生の抑制、空家等の流通・利活用、空家等の適正管理)に係る各種施策を展開していく。 新たな取り組みとしては、所有者の相談窓口として、ワンストップ型総合相談窓口をNPOとの協働事業として行うほか、啓発セミナーを実施する。	
事業概要 浸水被害対策の推進		担当課
具体的事業	水戸市雨水排水施設整備プログラムに基づく施策の推進	建設計画課
事業目的	都市下水路や排水路等の整備をはじめ、流下機能改善による既存管の有効活用や、貯留施設の建設に取り組み、即効性のある軽減・解消施策を実施することで、浸水被害箇所の早期減少を図る。	
R4年度の実績・件数	浸水被害箇所における対策工事や排水構造物の維持管理を適切に行い、経過観察としていた箇所の浸水被害解消が確認できた。 ・対策実施箇所数:8件	
R4事業費(千円)	予算額 1,014,700 決算額 1,401,149	
実施内容	浸水被害箇所に対する整備を行った。 (都市下水路、排水路、公共下水道、側溝、集水樹等の整備)	
課題	浸水被害箇所の集中的な整備を進めているものの、完成までには膨大な費用と時間がかかる継続的な事業が多いことや、新規の浸水被害箇所が毎年発生していることから、年度毎の浸水被害箇所数の目標値には至っていない。また、既存管の有効利用を目的とした流下機能改善に取り組んでいるが、浸水被害の軽減、解消に必ずしも結びつくものではなく、場所によっては浸水被害箇所を移動させることとなり、結果的に新規被害箇所数の増加を招いている。	
R5年度の対応方針	引き続き、より効率的かつ効果的な対策手法を検討し実施していく。また、浸水被害の早期軽減・解消のため、更なる財源確保に努めていく。	

事業概要 民間住宅等の耐震化の促進

担当課

具体的事業	木造住宅の耐震診断, 耐震改修への助成事業, 違反建築物の未然防止, 是正	建築指導課
事業目的	古い耐震基準で建てられた住宅・建築物及び避難路に面する危険なブロック塀等について, 耐震化を推進することにより, 地震の際の被害を軽減し, 市民の生命・財産を保護する。また, 違反建築物の未然防止及び是正に努め, 建築物の安全性の確保を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣業務委託: 11件(907,500円) ・木造住宅耐震改修補助事業: 1件(651,000円) ・民間建築物耐震診断補助事業(特定建築物): 0件 ・危険ブロック塀等撤去補助事業: 16件(2,391,000円) ・違反建築(未然防止)パトロール業務委託: 4回(495,000円) ・落下物対策実態調査: 1回(2日間)実施(建築指導課職員による調査) 	
R4事業費(千円)	予算額 16,990 決算額 4,445	
実施内容	各種補助制度の活用による住宅の耐震化及び危険ブロック塀等撤去の支援, 補助件数の向上に向けた周知及び啓蒙活動(広報・モニター掲載, チラシ作成, 戸別訪問等)を実施した。違反建築(未然防止)パトロール業務委託を実施し, 違反建築物の未然防止, 是正及び建築物の安全確保を呼び掛ける。落下物対策実態調査の結果に基づき, 建築物所有者への注意喚起を実施している。	
課題	近年の実績は上昇傾向にあるものの, 予算に対し各種補助実績件数が少ないため, 今後も周知及び啓蒙に取り組んでいく。	
R5年度の対応方針	住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する事業なので, より良い手法・制度を検討しながら事業を推進していく。	

【事業名 防災対策・体制の強化】		
事業概要 市民との協働による地域防災の推進		担当課
具体的事業	防災訓練の充実, 応急給水体制の充実	防災・危機管理課, 水道総務課
事業目的	防災訓練等の機会を活用し, 防災意識の啓発・高揚に努めるとともに, 町内会等の身近なコミュニティにおける防災活動を促進する。 また, 災害事故により大規模な断水が発生した際においても, 迅速かつ円滑に応急給水活動を実施していくため, 水道部職員, 地域住民及び関係機関などが各々で担える役割を分担し, 相互に連携を図りながら, 協働による応急給水活動の実現を目指す。	
R4年度の実績・件数	・地域等と連携した防災訓練・講座の実施:23回(1,366人) ・市民センターにおける災害時応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練:34件 ・地区防災訓練に併せた応急給水訓練(上記以外):2件	
R4事業費(千円)	予算額 3,905 決算額 1,999	
実施内容	地域の実情に応じた防災訓練・講座を実施するなかで, 自主防災組織等との連携を強化し, 情報伝達・避難所運営体制, 災害時生活用水協力井戸の運用などの充実を図る。 また, 災害時の仮設給水所となる全市民センターにおいて, 市民センター職員, 避難所動員職員(地区によっては自主防災組織等も参加)を対象とした応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練を実施した。この他, 一部の地区において地区防災訓練に併せて応急給水訓練を実施した。	
課題	昨今の新型コロナウイルス感染症拡大により, 多人数を集めた防災訓練等の実施が難しい状況にあったため, 関係者に訓練の機会を十分確保できていない。 応急給水体制をより実効性のあるものとして機能させていくためには, 今後も常に関係者の理解を得ながら, 連携・調整を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き感染症対策を講じながら, 地域等と連携した防災訓練・講座を継続する。 また, ウェブ等も活用し, 継続した市民の防災意識の啓発・高揚につなげる。 さらに, 昨年度に引き続き, 市民センターにおける災害時応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練を実施する。	
事業概要 次世代防災リーダーの育成		担当課
具体的事業	学校, 市民センターにおける防災教育等の推進	防災・危機管理課
事業目的	次世代防災リーダーの育成	
R4年度の実績・件数	・次世代の地域を担う子どもたちを対象とする学校と連携した防災訓練等実施の回数 17回 2,100人	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	災害が発生したときの対処法や備蓄資機材等の取扱いなど, 児童・生徒の発達段階に応じた防災教育や地域の実情に応じた様々な災害を想定した防災教育を行う。	
課題	次世代防災リーダー育成を展開するに当たり, 保護者や地域との連携を図ることが重要であることから, 市教育委員会や地区会と継続して連携体制の充実・強化に努める。	
R5年度の対応方針	市立小・中学校において, 防災教育を行い, 次世代防災リーダーの育成を継続する。	

事業概要 災害時要配慮者支援の充実		担当課
具体的事業	災害時要配慮者への支援の充実	福祉総務課
事業目的	災害時要配慮者への支援の充実	
R4年度の実績・件数	・避難行動要支援者名簿への登録者数 3,987名(R5.4.3現在)	
R4事業費(千円)	予算額 2,013	
	決算額 1,793	
実施内容	支援システムを活用した避難行動要支援者名簿を作成した。 水戸警察署及び各市民センターへ名簿を配布した。 各地域の民生委員へ名簿を配布し、個別訪問調査を依頼した。 新たな要件へ該当する方に対する支援希望を確認した。	
課題	地震や水害などの災害発生時に、避難行動要支援者等をより円滑に避難誘導するために、より実態に即した個別避難計画の作成や、避難支援等関係者とのさらなる連携・情報共有等が必要である。	
R5年度の対応方針	地域の実情に応じた支援体制の確立・強化に向け、避難支援等関係者の代表で構成する連絡会を開催する。 民生委員の訪問調査結果など、最新の情報を支援システムに反映し、実態に即した個別避難計画の更新に努める。	

事業概要 あらゆる手段を活用した防災情報の伝達		担当課
具体的事業	あらゆる手段を活用した防災情報の伝達	防災・危機管理課
事業目的	災害時において、情報を入手することは、被害の抑制・軽減につながることから、情報伝達体制のさらなる強化を図る。	
R4年度の実績・件数	・防災ラジオの無償・有償貸与を継続 貸与数:734台 ・新たな洪水浸水想定区域の指定について、ハザードマップを配布するとともに説明会を実施:6回	
R4事業費(千円)	予算額 31,492	
	決算額 30,084	
実施内容	防災ラジオについて、無償、有償貸与を継続して行った。普及啓発のため、広報やSNSツールを活用し、周知を図った。 令和3年度の水防法改正により、県管理河川の浸水想定区域が公表されたため、新たに浸水想定区域の追加があった桜川の洪水ハザードマップの配布及び説明会を実施した。 MCA無線機については各部各課をはじめ、全指定避難所、全福祉避難所、主要な体育施設、主要な災害協定締結団体を対象に配備しているところであり、情報伝達訓練を実施した。	
課題	災害情報は命に関わるものであるため、市民27万人全員が情報を入手できるように、伝達手段について周知徹底を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	令和5年度中に新たな県管理河川の洪水浸水想定区域が公表される予定のため、新たに浸水想定区域に指定された地域にお住まいの方や関係施設等に説明会を実施するとともに、防災ラジオの周知を行い、防災情報伝達手段の強化を図る。	

【事業名 消費生活の向上】		担当課
事業概要 消費者教育及び啓発活動の充実		担当課
具体的事業	ライフステージに応じた消費者教育, 意識啓発, 人材育成等	市民生活課
事業目的	消費者教育の推進に関する法律及び水戸市消費者教育推進計画(第2次)に基づき, ライフステージに応じた教育環境の充実による消費者の自立支援を行う。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者月間市民のつどい講演会の開催(令和4年5月28日) ・出前講座の開催(55回) ・消費者団体移動教室の開催(5回) ・イベント等における啓発事業の推進 ・水戸消費者市民大学院の開催(令和4年5月14日, 5月21日, 5月28日, 6月4日) 	
R4事業費(千円)	予算額 520 決算額 516	
実施内容	学校教育, 地域社会, 高齢者, 障害者, 家庭, 職域など, 生活の幅広い領域を幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育及び被害防止対策を体系的に実施した。	
課題	年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も幅広い世代を対象に, あらゆる分野における消費者教育を実施し, 自立した消費者としての意識付けを図る必要がある。	
R5年度の対応方針	消費者を取り巻く環境が大きく変化する中, 多様化・複雑化する消費者問題に対応していくため, 引き続き事業を継続する。	
事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費者被害防止対策の強化	市民生活課
事業目的	消費者被害防止対策のため, 機会をとらえて, 資料やパンフレットの配布などの啓発のほか, 講演会など学ぶ機会を提供する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生(公立中学校全員)を対象及び高校2年生(3高分)に成人年齢引き下げに係るチラシを配布し, 意識啓発を実施 ・消費者教育講演会の開催 ・SDGsをテーマに収録した映像を水戸市ホームページで公開 	
R4事業費(千円)	予算額 303 決算額 290	
実施内容	消費者市民社会の実現に向けた消費者の自立を支援するため, 消費者教育の推進を図る。	
課題	今後とも, 社会情勢の変化に伴い, 複雑化する消費生活に対応するため, 幅広い視点から消費者教育を捉え, 教育部門とも連携を図りながら内容の充実を図る必要がある。	
R5年度の対応方針	学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うために, 引き続き事業を継続する。	

事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費生活相談体制の充実	市民生活課
事業目的	相談内容の複雑多様化に伴い、専門相談員の相談窓口を確保するとともに、研修等により消費生活相談員の育成を行う。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員による相談窓口(1,914件) ・専門相談員による相談窓口(90件) ・相談員レベルアップ研修の実施(国民生活センター派遣及びオンラインによる研修)(7人) 	
R4事業費(千円)	予算額 8,597	
	決算額 8,565	
実施内容	○消費生活における多様な関係機関等との連携強化を図り、相談員を中心とした実践的できめ細かい消費生活相談体制を充実させ、相談しやすい環境づくりを進める。	
課題	今後、市民の消費形態の変化に伴い、相談対応に必要な情報・知識の習得や人材育成を行うため、研修、協働事業を通し、様々な関係団体との連携による取組を推進していく必要がある。	
R5年度の対応方針	○相談体制の強化に向け、様々な関係団体との連携による研修、協働事業に取り組み、情報・知識の習得や人材育成を継続的に推進する。	

具体的施策(3) 活躍できる環境づくり		
【事業名 地域コミュニティ活動の活性化】		
事業概要 住みよいまちづくり推進協議会を中心とした自主的な活動の推進		担当課
具体的事業	地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援	市民生活課
事業目的	地域の諸課題の解決に当たっては、一番地域のことをよくわかっている地区会などが中心になって、取組を推進することが有効であり、各地区で策定された地域コミュニティプランの実現に向けた取組を支援することにより、豊かな地域社会をつくる。	
R4年度の実績・件数	・地域コミュニティプラン推進研修会の実施(11月4日)	
R4事業費(千円)	予算額 48 決算額 24	
実施内容	水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、それぞれの地域が主体となった地域コミュニティ活動の推進に向けた指針として、地域の将来像や課題、その解決に向けた具体的な活動などをまとめた地域コミュニティプランの実現に向け、地域の実情に合わせ、必要な知識や技術を学び、実践することができる人材を養成する。	
課題	策定から10年以上経過した地区もあることから、プランの改定に向けた調整が必要である。	
R5年度の対応方針	コミュニティプラン推進研修会を開催するとともに、コミュニティプランの改定に向け、令和6年度予算要求の調整を行う必要がある。	
事業概要 地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化		担当課
具体的事業	町内会加入に向けた取組の強化、地域リーダー研修会等	市民生活課
事業目的	豊かな地域社会を維持するため、地域コミュニティの要である町内会・自治会の加入率の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・みと町内会・自治会カード事業の店舗数の拡大(214店→308店) ・町内会・自治会加入促進員事業の実施エリアの拡大(2地区→3地区)	
R4事業費(千円)	予算額 3,550 決算額 2,773	
実施内容	市民と行政との協働のもと、地域的な連帯感に基づくコミュニティ活動によって課題を解決していくため、水戸市住みよいまちづくり推進協議会等の関係機関・団体と連携し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介など、各種啓発活動を重点的に実施し、地域コミュニティ活動組織の強化を図る。	
課題	加入率は依然として減少傾向にあることから、水戸市住みよいまちづくり推進協議会を始め、関係機関・団体と連携し、幅広い世代に対し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介などの各種啓発活動や加入促進に向けた取組について検討する必要がある。 また、町内会・自治会カードの協力店数を増加させる必要がある。特に、大型店の追加が必要である。	
R5年度の対応方針	持続可能な地域コミュニティ活動を推進するため、各地域の実情に合わせ、町内会・自治会への加入を促す取り組みを継続していく。	

事業名 ボランティア団体, NPO等の活動の活性化		担当課
事業概要 ボランティア団体, NPO等との協働事業の推進		担当課
具体的事業	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	市民生活課
事業目的	市が抱えている課題の解決や、よりよいまちづくりに向け、市民の皆様と行政が、協働によって取り組むことで、相乗効果が期待できるモデル的・先駆的な内容の事業提案を募集し、まちづくりに活用する。	
R4年度の実績・件数	○令和4年度第1回水戸市協働推進委員会の開催 ・令和3年度事業報告会(報告数:4事業) ○令和4年度協働事業現地見学会(見学数:5事業) ○令和5年度協働事業の提案募集(応募数:6事業) ○令和4年度第2回水戸市協働推進委員会(諮問) ・令和5年度提案事業公開プレゼンテーション(提案数:6事業) ○市長への答申(採択数:6事業) ・令和5年度協働事業実施に係る提案の審査について	
R4事業費(千円)	予算額 3,720 決算額 2,103	
実施内容	水戸市協働推進基本計画(第2次)に基づく各種施策を実施するとともに、様々な分野においてNPO・ボランティア団体等と連携・協力しながら、市民との協働によるまちづくりを推進するため、各団体と市担当課による協働事業の報告並びに提案及びその審査等を実施した。	
課題	協働事業の提案募集に応募する団体は一桁を推移している。また、新型コロナの感染対策を講じながら、制約された活動を展開しなければならない現状を踏まえ、協働事業補助金の額や補助対象経費など現行制度の見直しを検討するよう要望する意見があることから、他自治体や関係団体等と連携を図りながら、活動団体への支援のあり方について検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	令和4年度事業報告会及び令和6年度提案募集を実施するとともに、市民との協働を意識した協力体制を構築するため、今後も活動団体と市担当課とのマッチング作業を積極的に行う。	

事業概要 ボランティア団体, NPO等の情報の共有, 人材育成		担当課
具体的事業	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業, こみっとフェスティバル事業	市民生活課
事業目的	○こみっと広場 市民, NPOやボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により, 市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として, 市民活動情報Webサイト「こみっと広場」を開設し, 市民活動情報の発信などを行う。 ○こみっとフェスティバル NPOやボランティア団体等が, 自らの活動情報発信や相談対応をすることにより, 協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに, 市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか, 市民の活動への参加を促す。	
R4年度の実績・件数	・Webサイト登録団体数:累計112団体 ・第11回こみっとフェスティバル2023の開催(参加団体:39団体)	
R4事業費(千円)	予算額 1,619 決算額 1,424	
実施内容	市民, NPO及びボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により, 市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として開設した, 市民活動情報Webサイト「こみっと広場」を活用し, 市民活動情報の発信などに努めた。 また, 協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに, 市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか, 市民活動団体への参加を促すことを目的として, 「第11回こみっとフェスティバル2023」を開催し, 市内におけるNPO, ボランティア団体その他市民活動団体が自らの活動情報の発信や相談対応等を行った。	
課題	こみっとフェスティバル実施に当たっては, 中高生等の若年層に積極的な参加を促し, 市民活動団体を知るきっかけとなるよう働きかける必要がある。	
R5年度の対応方針	こみっと広場については, 市ホームページサブサイトへ統合し, リニューアルを図っていく。 こみっとフェスティバルについては, 実行委員会での企画運営の検討や広報活動等により, 当日の運営に限らず, 年間を通して, 協働のまちづくりに関する啓発を図っていく。	

事業概要 福祉ボランティアの育成・活動支援		担当課
具体的事業	福祉ボランティアの育成・活動支援	福祉総務課
事業目的	市民のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターの運営を行い、ボランティア活動参加促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア相談の実施 ・ボランティアセンターだよりの発行 ・ボランティア活動関連ホームページ更新 ・ボランティアサークル等研修会の開催 ・ボランティア相談:1,546件 ・登録者数 個人:128名 団体:101団体 	
R4事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	福祉ボランティア会館を運営する指定管理者の水戸市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティアに関するニーズ把握・相談・広報啓発・情報提供やボランティア各種講座等の開催などを行い、ボランティアの振興を図った。	
課題	水戸市地域福祉計画(第4次)の策定に伴う市民アンケートにおいて、ボランティア活動に今後は参加したいという潜在的な参加意向層が3割弱いることから、それらの層をボランティア活動に取り込む支援をしていく。	
R5年度の対応方針	地域福祉の推進に向け、市民の積極的なボランティア活動を推進するため、人材育成やボランティア活動の啓発、各種関係講座の開催など、福祉ボランティア会館において総合的な支援を行う。 会館においてボランティアに関する相談や紹介機能を担い、より多くの市民が広く安心して活動が続けられるよう支援をする。	

【事業名 生涯学習活動の活性化】		担当課
事業概要 生涯学習のしやすい環境づくり		生涯学習課
具体的事業	学習機会の充実等	
事業目的	多様化、高度化する市民ニーズやライフステージに応じた講座を開催するとともに、市民が必要とする学習情報を手軽に得られるよう、みと好文カレッジを中心とした学習情報の収集・提供や学習相談の実施による学習機会の充実に努め、生涯学習のしやすい環境づくりを推進する。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・好文塾の開催:2講座4回 ・ICT等の新しい技術を活用した講座・研修の開催:3講座 ・ホームページ、情報誌等を活用した生涯学習情報の提供 ・電話等による学習相談の実施:63件 	
R4事業費(千円)	予算額 543 決算額 214	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・みと好文カレッジと市民センター(単独)との共催で、親子向けプログラミング講座を、東部ブロック市民センター(6か所)との共催で、健康をテーマとした講座を開催した。 ・みと好文カレッジにおいて、親子エコ教室や親子向けプログラミング体験講座を開催した。 ・市内小学校1校から依頼を受け、「茨城しぐさ」を開催した。 ・全市民センターにおいて、初級者向け「はじめてのスマホ講座」を開催した他、市民センター(6か所)において、スマートフォンの便利機能とマイナンバーカードの活用法などを盛り込んだ「スマホ体験講座～便利機能とマイナンバー」を開催した。 	生涯学習課
課題	若い世代や現役世代の受講者の割合が少ない。	
R5年度の対応方針	内容や日程等、若い世代が参加しやすい講座を実施する。	
事業概要 生涯学習サポーター等の活動促進		担当課
具体的事業	生涯学習サポーター等の活動促進	
事業目的	学びを通して蓄積されるノウハウ等の成果を活力ある地域づくりに活かすため、「あなたも師・達人制度」の活用拡大に努めるとともに、協働企画講座の開催などにより、生涯学習サポーターの活動促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ・「あなたも師・達人制度」の講師派遣:7件 ・生涯学習サポーター新規登録者数:13人(登録者数 69人) 	
R4事業費(千円)	予算額 729 決算額 262	
実施内容	優れた技術と才能を持った方を講師、指導者として登録(303人)し、高齢者施設などに派遣(7件8人)した。生涯学習サポーターが主体となり市民と行政との協働企画講座を6講座企画し、開催(延べ316人参加)した。	生涯学習課
課題	多様なライフスタイルや年齢層の生涯学習サポーターの活動のあり方や活動の場の拡大が必要である。	
R5年度の対応方針	引き続き生涯学習サポーター養成講座を開催し、サポーターの確保に努めるとともに、登録サポーターを対象とする研修を充実させるなど、サポーターの育成を図る。生涯学習サポーターと市民センターの協働企画講座を開催する等、市民センターにおける生涯学習サポーターの活用を促進し、活動の場を広げる。	

【事業名 多様な人材の活躍推進】		
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【I-(2)再掲】女性活躍推進事業	
事業目的	働く場での女性の活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○就業支援講座の開催(復職支援1回・オンライン) ・「子育てママのマネープラン」 令和4年7月30日(土) 参加者:11人 ○キャリアアップ講座の開催(1回・オンライン) ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和5年3月25日(土) 参加者:24人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(4回) ・常磐大学「仕事と家庭の両立体験プログラム」 令和4年11月21日(月), 28日(月) 参加者:43人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和4年12月9日(金), 令和5年1月27日(金) 参加者:114人 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(1回・オンラインと会場) ・「女性のための私にもできる起業！」 令和4年12月3日(土) 参加者:13人 ○政策提言発表会の開催(1回) ・「第2回若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」 令和4年11月7日(月) 参加者:55人 ○女性のための労働相談(電話) ・毎月第3土曜日 12時から14時まで 相談件数11件 	
R4事業費(千円)	予算額 1,373 決算額 597	
実施内容	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会のさらなる拡充と、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、市内の各関係機関等と連携、協力し、各種研修会及び交流会等の事業を実施する。また、茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を開設する。	男女平等参画課
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。	

事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【I-(2)再掲】男女平等参画に関する学習機会の提供	
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○男女平等参画塾の開催(2回) ・女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和4年7月30日(土) 参加者:11人 ・「女性のための護身術WEN-DO」講座 令和4年11月5日(土) 参加者11人 ○男女平等参画専門講座 ・「体験!SDGsカードゲーム」講座 令和5年2月11日(土) 参加者35人 ○男性対象講座(ワーク・ライフ・バランス講座) ・「二人で一緒に家事っちゃお」講座 令和4年6月4日(土) 参加者15人 ○子ども対象講座 ・「デートDVって何?より良い関係を築くために」講座 令和4年10月15日(土), 10月21日(金) 参加者:196人 	
R4事業費(千円)	予算額 340 決算額 220	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携して女性の単身者向けに就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行う。また、DV等の予防啓発として、女性のための危険から身を守る方法について学ぶ講座を実施する。 ・カードゲームをとおして楽しみながらSDGsの理解促進とジェンダー平等の重要性への認識を深める。 ・パートナーとともに「名もなき家事」を含めた家事分担を見直し、お互いが仕事と家庭生活の両立しやすい環境づくりについて考える機会とする。 ・茨城県ダイバーシティ推進センターと共催で若年層に向けたデートDV予防啓発講座を実施する。また、性別平等意識を醸成し、多様な働き方と生活スタイルを推進し、情報提供を行う。 	男女平等参画課
課題	意識啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R5年度の対応方針	男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。また、対象者や状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)で実施するとともに、関心の高い内容やアンケートで要望のあった講師の選定を検討するなどして、参加者の増を図る。	

事業概要 高齢者の活躍推進		担当課
具体的事業	中高年齢者等の雇用の促進	高齢福祉課, 商工課
事業目的	高齢者が持つ豊富な経験と技術を活かし、働くことを通じて生きがいを高め、社会参加し、活力ある地域社会づくりに役立つ。 また、就労者や就労希望者に対しパソコンスキルの向上に資するセミナーを開催し、就労を支援する。	
R4年度の実績・件数	○(公社)水戸市シルバー人材センターに対する補助の実施 ○勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するスキルアップセミナーの開催 ・パソコンセミナー(1回)参加者:10名	
R4事業費(千円)	予算額 17,501(17,329+172) 決算額 17,497(17,329+168)	
実施内容	シルバー人材センターの運営をサポートすることにより、高齢者の就業機会の増加と能力を生かした雇用の促進した。 また、勤労者や就労希望者を対象に、ワードの応用編をテーマとしたパソコンセミナーを開催し、参加者のパソコンスキル等の向上を促進した。	
課題	センターの運営状況を把握し、適切な補助が必要である。 また、中高年齢者等の雇用促進を図るため、ニーズに合ったセミナーを検討していく必要がある。	
R5年度の対応方針	働くことを通じ、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることから、令和4年度の実績を踏まえ、内容の充実を図りながら、本事業を継続する。 また、パソコンセミナーについて、他自治体や民間事業者等にて開催されるセミナー等を参考にしながら、より効果的な事業を検討していく。	

事業概要 障害者の活躍推進		担当課
具体的事業	障害者の雇用の促進	障害福祉課, 商工課
事業目的	障害のある方が、障害のない方と同じく働く機会を得られるよう、関係機関と連携を図りながら、市内企業を支援し、障害者の雇用の促進を図る。 また、障害者の自立支援のため収入の向上を図る。	
R4年度の実績・件数	○茨城県等の関係機関と連携を図りながら、障害者雇用に取り組む企業の認定制度の紹介チラシや認定された企業の紹介パンフレットの設置など、障害者雇用の促進に関する周知・啓発を実施 ○障害者就労施設等からの物品等調達を推進 ・物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけ ※「魅力ある売れる新商品」開発支援事業における工賃向上研修会は中止	
R4事業費(千円)	予算額 50 決算額 0	
実施内容	企業の障害者雇用を促進するため、関係機関と連携を図りながら、チラシの設置など、周知・啓発に取り組むとともに、支援策実施に向けた検討を行った。 「魅力ある売れる新商品」開発支援事業 工賃向上研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 障害者就労施設等からの物品等調達を推進した。 物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけを行った。	
課題	事業者向けの啓発に加え、企業の障害者雇用を促進する効果的な支援策を検討する必要がある。 コロナ禍における工賃向上研修の実施手法及び研修内容の実践方法を検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	事業実施に向けて、関係機関との連携など、引き続き、企業への支援のあり方の検討を進める。 物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう、引き続き全庁に呼びかけ、障害者就労施設等からの調達の拡大を図る。	

事業概要 外国人が活動しやすい環境づくり		担当課
具体的事業	外国人が訪れやすく暮らしやすい環境づくり(多文化共生の環境づくり)の推進	文化交流課
事業目的	多文化共生の視点で事業を推進し、関係機関との連携を図りながら外国人市民が暮らしやすく、外国からの訪問客が滞在しやすいまちを目指す。	
R4年度の実績・件数	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸市国際交流センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・稼働日数:295日 ・利用件数(うち国際交流):1,813件(1,605件) ・利用人数:21,617人 ○国際交流協会での外国人相談件数 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口:82件 ・電話:234件 ○多言語翻訳機の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所:市役所総合案内, 文化交流課 ・利用回数:1回 ○外国人支援研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 19人 	
R4事業費(千円)	予算額 84,642 決算額 70,462	
実施内容	外国人市民に向けた生活情報の提供や防災訓練の実施など、外国人が住みやすい環境づくりを推進する。	
課題	多言語支援センターの設置など、災害時の外国人支援体制について検討する必要がある。	
R5年度の対応方針	外国人相談窓口を継続するとともに、生活ガイドブックの周知に努めるほか、日本語教育を進める。 また、市職員向けの研修を継続する。	

【事業名 産・学・官連携の推進】		担当課
事業概要 産・学・官連携事業の推進		担当課
具体的事業	産・学・官連携事業の推進	政策企画課
事業目的	本市と大学、民間がそれぞれに有する人的・物的資源を活用し、まちづくりや産業、教育などの幅広い分野において連携協力体制を構築することで、地域の発展や市民サービスの向上等を図る。	
R4年度の実績・件数	・産・学・官連携事業数:458件(累計)	
R4事業費(千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	大学や民間との連携事業を実施した。(R4年度実績:458件) また、大塚製菓やソフトバンク等の事業者から事業提案を受け、関係各課への情報共有、連携事業の調整を行った。	
課題	包括連携協定の締結後に協定が形骸化することがないよう、相手方と適宜情報交換の場を設けるなど、連携を密にしながら、進行管理を行う必要がある。	
R5年度の対応方針	引き続き関係課と連携しながら、大学、民間と連携した取組を進める。	
事業概要 ICTを活用した市民サービスの向上		担当課
具体的事業	ICTを活用した新たなサービスの調査・研究	デジタルイノベーション課
事業目的	ICTを活用した効率的な行政運営を目指すとともに、産・学・官連携により地域課題の解決等に繋がる調査・研究を行い、市民サービスの向上を図る。	
R4年度の実績・件数	・窓口事務でのキャッシュレス決済の運用 ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を28業務で実施 効果削減時間:2,028時間 ・AI議事録システムを93の会議に使用 効果削減時間:223.2時間 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・産・学・官連携事業の推進:6件	
R4事業費(千円)	予算額 4,993	
	決算額 4,840	
実施内容	新たな電子申請システム「ぴったりサービス」を導入し、「転入・転出ワンストップサービス」等の運用を開始した。 また、引き続き、市民課及び休日夜間緊急診療所においてキャッシュレス決済の運用や市税等の決済アプリでの納付を可能とすることで、市民の窓口における利便性を確保した。 更に、デジタルデバйд対策として、各種通信事業者(ソフトバンク、NTTドコモ)との連携事業により、高齢者向けのスマホ講座を各市民センターにおいて実施した。その他、「分野間データ連携基盤の研究」(SBテクノロジー(株))、「健康寿命の延伸に向けた行政データ分析・活用検討等の実証実験」((株)アイネス外)をはじめとして、合計6件の連携事業を実施した。	
課題	加速するデジタル化社会の動向を的確に把握し、ニーズに合った施策の実施が求められる。引き続き、デジタルデバйдへの対策やオープンデータの利活用の推進など時代とともに施策を発展させることが必要である。	
R5年度の対応方針	業務担当課と連携し、保育所利用にかかる各書類を事前にアプリで作成可能にすることにより、利用者の窓口における手続時間の短縮を図る。 庁内においては、AI-OCRにより各種申請書を自動で読み取ることで事務の効率化を図り、市民の利便性への還元を目指す。さらに、引き続きスマートフォン講座等の連携事業を推進し、デジタルデバйд解消等の地域課題の解決を図る事業を実施する。 また、市民や有識者等の意見を踏まえ、水戸市デジタルまちづくりビジョンを策定し、水戸市の指針を内外に示す。	